平成２２年度における主要な施策の成果報告書

平 成 ２３ 年　 ９ 月

ニ　 セ　 コ　 町

目　　次

町財政の状況

一　般　会　計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	9 ページ
老人保健特別会計	10 ページ
後期高齢者医療特別会計	11 ページ
簡易水道事業特別会計	12 ページ
公共下水道事業特別会計	13 ページ
農業集落排水事業特別会計	14 ページ

重点施策の概要

１．人づくり・教育・文化	16 ページ
２．環　境　・　景　観	21 ページ
３．健康・福祉・防災	30 ページ
４．産　業　・　経　済	36 ページ
５．自治・まちづくり	41 ページ

施策の成果

職務目標実施・達成状況	49 ページ

施策の詳細

１．人づくり・教育・文化	87 ページ
２．環　境　・　景　観	113 ページ
３．健康・福祉・防災	135 ページ
４．産　業　・　経　済	155 ページ
５．自治・まちづくり	169 ページ

平 成 ２ ２ 年 度

町　財　政　の　状　況

一　般　会　計　2ページ

国民健康保健事業特別会計　9ページ

老 人 保 健 特 別 会 計　10ページ

後期高齢者医療特別会計　11ページ

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計　12ページ

公共下水道事業特別会計　13ページ

農業集落排水事業特別会計　14ページ

ニセコ町の財政の状況

日本経済は急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、緩やかなデフレ状況が続き、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いています。

わが国の財政運営は、毎年度３０兆円から４０兆円台にも上る巨額の財政赤字を計上し、財政面においては「有事」に直面しています。このような中、本年３月１１日に発生した東日本大震災は、地震、津波、そして原子力事故の複合型災害として被災地はもとより日本全体に甚大な被害と影響をもたらし、復旧・復興対策の事業規模は国・地方合わせて５年間で少なくとも１９兆円程度と見込まれ、財政の健全化と震災からの復興、日本経済の活力の再生が不可欠となっています。

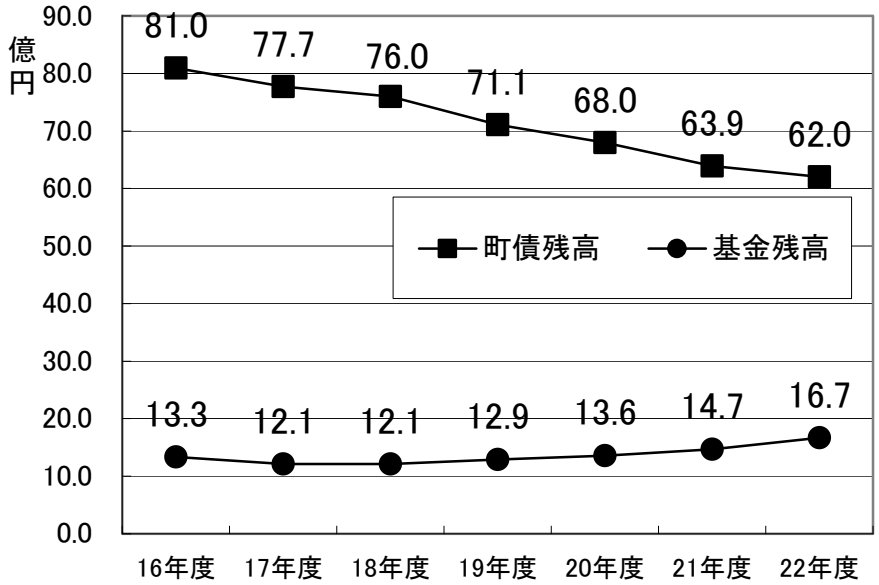
また、震災に起因する東京電力福島第一発電所の事故によって、外国人観光客の減少など本町の観光産業へも大きな影響をもたらしています。

ニセコ町における近年の財政状況は、平成１７年度からの財政危機突破計画実施以降、歳入確保と徹底した経常経費の削減の両面に取り組み、近年の国による地方財政への対応もあって、平成１８年度からは積立金を取り崩さずに財政運営が可能となっています。

平成２２年度の一般会計決算は、ニセコ小学校の大規模改修事業や光ファイバ網の整備のほか、国の経済対策による各種の臨時交付金事業など平成２１年度からの繰越事業の実施により、歳入歳出ともに前年度決算を大きく上回りました。なお、実質収支は繰越事業に必要な財源を控除したうえで、ほぼ前年度と同額の１億１５２万円を確保しています。

また、財政調整基金など各種基金に１億９，８２５万円を新たに積み立てし、基金残高は２億２５１万円増加して１６億７，８２９万円（１３．７％増）となりました。

【グラフ1】基金（貯金）・町債（借入金）の残高推移



なお、教員住宅建設事業及びニセコ中学校校舎増改築事業のほか、国の臨時交付金を受けて実施する国際交流施設整備事業などの予算２億５，８５２万円を平成２３年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業　　単位：千円

区分	款	事業名	繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費	国際交流施設整備事業	62,027		42,492	19,535
		外国人生活支援ガイドブック作成事業	2,999		2,718	281
	衛生費	簡易水道事業特別会計繰出金事業	9,443		6,870	2,573
	教育費	教員住宅建設事業	75,764		75,758	6
		学校図書拡充事業	3,550		3,216	334
		学校図書館書架整備事業	3,950		3,579	371
		ニセコ小学校就学支援員配置事業	4,856		4,400	456
		ニセコ中学校校舎増改築事業	83,873		83,760	113
		有島記念館環境対応型暖冷房機器整備事業	5,250		4,757	493
		学習交流センター図書拡充事業	1,400		1,270	130
		図書連携システム整備事業	2,170		1,966	204
		運動公園野球場実施設計及び体育施設債整備計画策定事業	2,940		2,014	926
事故繰越	総務費	公的個人認証機器更新事業	298			298
繰越明許費計			258,520	0	232,800	25,720

普通建設事業では、ニセコ小学校大規模改修事業などの平成２１年度からの繰越事業のほか、ニセコ登山道路歩道整備事業や公営住宅全面改善事業の実施など生活環境水準の向上、学校ＩＣＴ事業の実施、ニセコ高校校舎・寄宿舎の暖房設備等の改修など教育環境の整備を進めています。

ソフト事業では、国の交付金を活用してマイクロ水力発電やデマンド交通の実証実験事業の実施や国の制度改正による子ども手当の支給、単独事業として肺炎球菌やヒブワクチンの予防接種費用の助成、子ども医療費制度の拡充など福祉施策の充実、クリーン農業の推進や海外プロモーション事業など本町の基幹産業である農業・観光の振興に力を注ぎました。

平成２２年度の一般会計歳入総額は４７億３１５万円となりました。主要財源である地方交付税は、対前年度８，８９５万円増加し、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても１億２，４７９万円の大幅な増加となっています。

国庫支出金では国の補正予算を受けて実施したニセコ小学校大規模改修事業や国の経済対策に伴う臨時交付金事業など平成２１年度からの繰越事業の実施により、前年度対比で３億４，６１７万円（６８．９％）の大幅な増額となりました。なお、町債は１，８３４万円の増加となっていますが、平成２１年度の借換債１億９，３１０万円を除いた実質的な町債の発行額は２億１，１４４万円の増加となります。増加の主な要因はニセコ小学校改修事業など普通建設事業の増加のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行増、ソフト事業に対する過疎対策事業債の活用などが要因ですが、いずれも国から償還経費の財源補てんが行われる有利な借入金の活用を行っています。

平成２２年度一般会計歳出総額も、平成２１年度からの繰越事業など普通建設事業費の増加によって４５億７，５９１万円と前年度対比で５億４，７４０万円（１３．６％）の増加となりました。

款別では、総務費と教育費が大きく増加しており、光ファイバ網の整備とニセコ小学校の大規模改修、各種基金への積立金が主な増加要因となっています。

公債費は前年度に実施した借換に伴う繰上げ償還経費１億９，３１０万円が減少したため、大幅な減少となっていますが、繰上げ償還経費を除いた実質的な公債費は２，２９９万円の減少で、平成１８年度をピークに償還額は年々減少しています。

財政の状態を示す実質収支（※１）は１億１５２万円の黒字で、実質単年度収支（※２）も６３万円の黒字となりました。経常収支比率（※３）は、公債費の減少と一般財源である地方交付税の増加により、８０．３％と前年度から１．９ポイント改善しました。しかしながらこの数値は、通常７０～８０％に分布するのが標準的とされています。公債費比率（※４）は１１．５％となり、前年度より１．５ポイント改善しました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（平成22年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	－	15.0%
連結実質赤字比率	－	20.0%
実質公債費比率	14.7%	25.0%
将来負担比率	69.6%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「－」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【実質公債費比率】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち、地方債の協議制への移行基準となる実質公債費比率は、１４．７％と０．７ポイント改善しました。

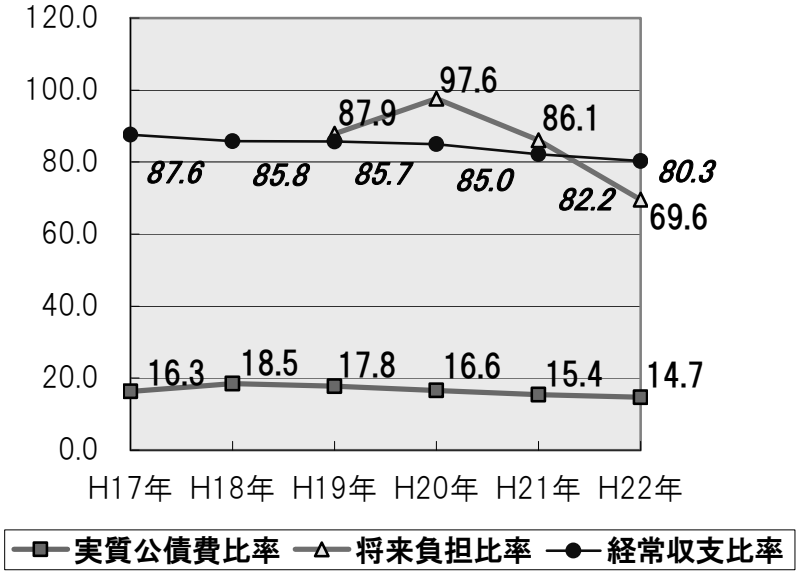
本町では地方債の残高及び単年度償還額のいずれもピークを経過したため、これらの比率は今後も減少すると見込んでいますが、公債費負担と財源確保のバランスに今後も留意する必要があります。

決算財政指標（一般会計）

単位：千円、％

区　分		平成22年度 ①	平成21年度 ②	増減額 ①－②	増減率 ①／②
決算収支	歳入合計 A	4,703,155	4,147,738	555,417	13.4
	歳出合計 B	4,575,913	4,028,514	547,399	13.6
	歳入歳出差引額 C＝A－B	127,242	119,224	8,018	6.7
	翌年度に繰越すべき財源 D	25,720	18,338	7,382	40.3
	実質収支額 E＝C－D	101,522	100,886	636	0.6
	単年度収支額 F＝今年度E-前年度E	636	26,333	△ 25,697	△ 97.6
	財政調整基金積立額 G	30,625	60,892	△ 30,267	△ 49.7
	繰上償還額 H	0	313	△ 313	△ 100.0
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	－
	実質単年度収支額 J＝F+G+H-I	31,261	87,538	△ 56,277	△ 64.3

【グラフ2】財政状況指数の推移



（※１）実質収支　　形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
（形式収支：歳入決算額－歳出決算額）

（※２）実質単年度収支　　単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩額
（単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支）

（※３）経常収支比率　　経常的経費に充当した一般財源 ／ 経常一般財源　×１００

（※４）公債費比率　　（W－（X＋Y））／（Z－Y）　×１００

W　当該年度の普通会計分の元利償還金（繰上償還分を除く）
X　Wに充てられた特定財源
Y　普通交付税の算定において災害復旧費、辺地債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費
Z　当該年度の標準財政規模

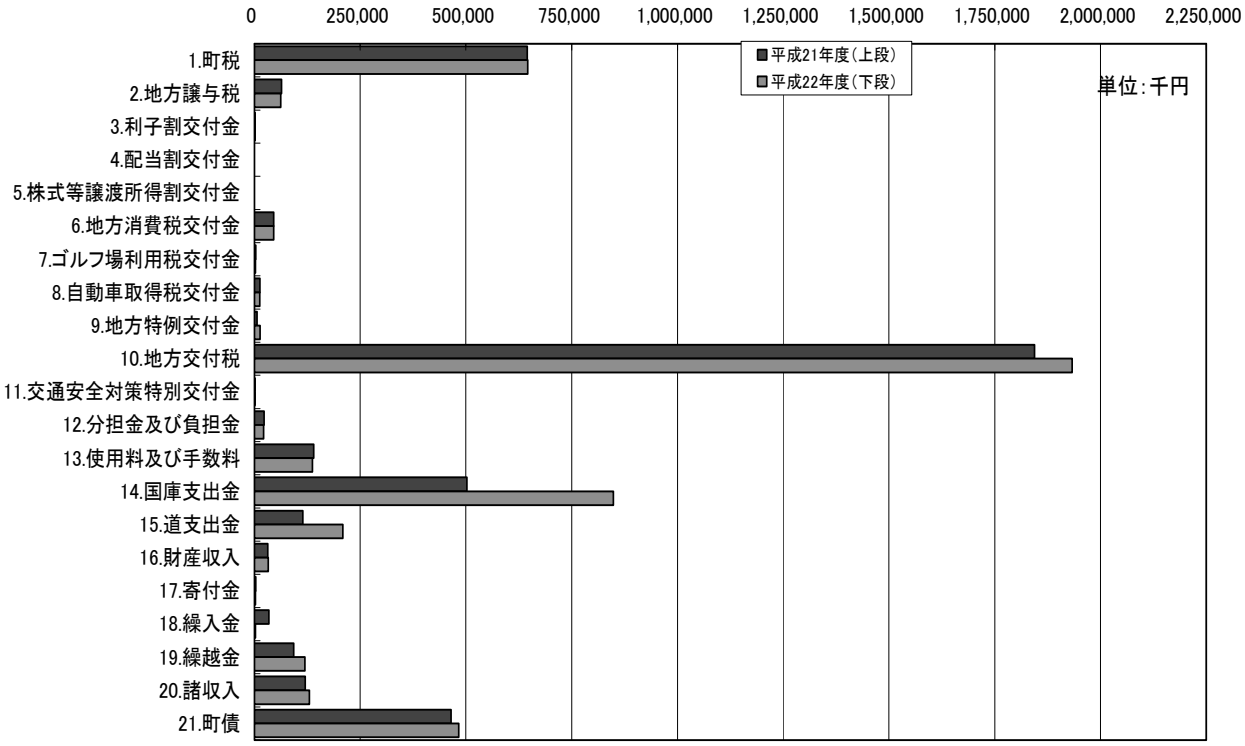
平成22年度決算

一　般　会　計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収納率	構成比
1. 町税	640,569	668,253	646,219	843	21,191	96.7	13.7
2. 地方譲与税	61,847	61,996	61,996			100.0	1.3
3. 利子割交付金	1,420	1,420	1,420			100.0	0.0
4. 配当割交付金	70	361	361			100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1	117	117			100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	45,469	45,469	45,469			100.0	1.0
7. ゴルフ場利用税交付金	2,600	2,299	2,299			100.0	0.0
8. 自動車取得税交付金	12,344	12,344	12,344			100.0	0.3
9. 地方特例交付金	13,586	13,586	13,586			100.0	0.3
10. 地方交付税	1,909,084	1,933,171	1,933,171			100.0	41.1
11. 交通安全対策特別交付金	1,000	925	925			100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	24,443	23,822	21,583		2,238	90.6	0.5
13. 使用料及び手数料	141,841	139,315	136,800		2,515	98.2	2.9
14. 国庫支出金	1,001,335	848,549	848,549			100.0	18.0
15. 道支出金	215,770	209,109	209,109			100.0	4.4
16. 財産収入	32,180	32,345	32,345			100.0	0.7
17. 寄付金	2,431	2,429	2,429			100.0	0.1
18. 繰入金	2,258	2,286	2,286			100.0	0.0
19. 繰越金	119,224	119,225	119,225			100.0	2.5
20. 諸収入	130,833	130,024	130,008		16	100.0	2.8
21. 町債	622,714	482,914	482,914			100.0	10.3
合　　計	4,981,019	4,729,959	4,703,155	843	25,960	99.4	100.0

収入額の対前年比較

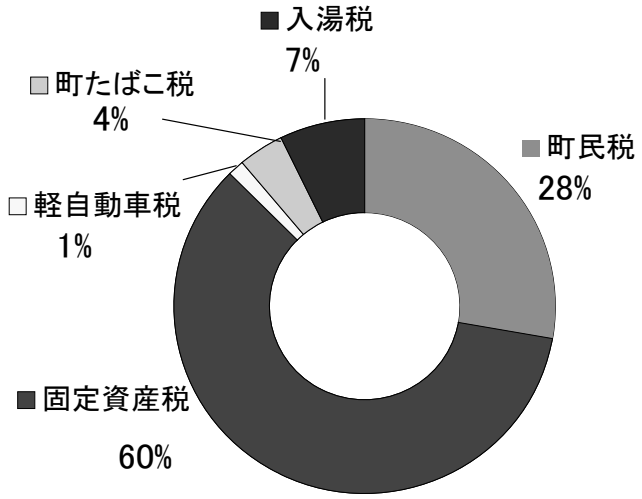


町税の状況

（単位：千円、％）

区分	税目		予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率
現年課税分	町民税	個人	147,985	156,942	153,243	3,699	97.6
		法人	22,735	23,345	23,184	161	99.3
		計	170,720	180,287	176,427	3,860	97.9
	固定資産税	一般	383,800	389,390	383,831	5,559	98.6
		交付金	91	91	91	0	100.0
		計	383,891	389,481	383,922	5,559	98.6
	軽自動車税		9,069	9,041	8,883	158	98.3
	町たばこ税		24,750	24,763	24,763	0	100.0
	入湯税		46,207	46,207	46,207	0	100.0
	計		634,637	649,779	640,202	9,577	98.5
滞納繰越分	町民税	個人	3,451	6,909	3,454	3,295	50.0
		法人	200	394	200	194	50.8
		計	3,651	7,303	3,654	3,489	50.0
	固定資産税		2,280	10,913	2,280	7,962	20.9
	軽自動車税		1	258	83	163	32.2
	計		5,932	18,474	6,017	11,614	32.6
合計			640,569	668,253	646,219	21,191	96.7

町税の構成割合

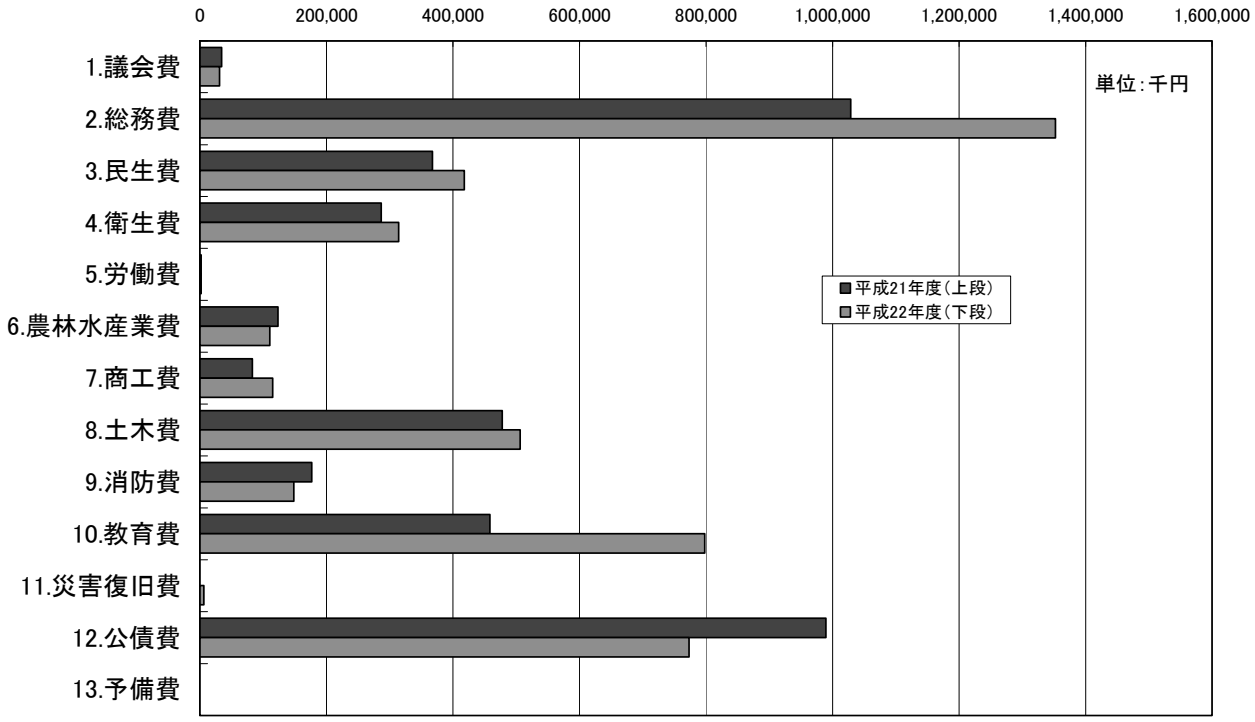


町税の収納状況は、収入総額６億４，６２２万円で前年度対比１６３万円（０．３％）の微増となりました。固定資産税で１８１万円の減収となったものの前年度の落ち込みから多少の持ち直しが見られ、その他の税目では調定額の増加が見られます。ただし、徴収率は９６．７％と０．４％低下しており、平成１９年度から実施された住民税への税源移譲により、個人住民税の課税額が増加した半面、滞納額も増加していることから、町税をはじめ使用料などの更なる収納強化に努める必要があります。

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	32,285	31,041		1,244	96.1	0.7
2. 総務費	1,496,403	1,352,324	65,324	78,755	90.4	29.6
3. 民生費	429,047	417,959		11,088	97.4	9.1
4. 衛生費	331,565	314,202	9,443	7,920	94.8	6.9
5. 労働費	2,036	2,034		2	99.9	0.0
6. 農林水産業費	116,032	110,701		5,331	95.4	2.4
7. 商工費	119,172	115,068		4,104	96.6	2.5
8. 土木費	517,948	506,383		11,565	97.8	11.1
9. 消防費	152,125	148,268		3,857	97.5	3.2
10. 教育費	1,002,063	798,104	183,753	20,206	79.6	17.4
11. 災害復旧費	7,173	6,485		688	90.4	0.1
12. 公債費	773,346	773,344		2	100.0	16.9
13. 予備費	1,824	0		1,824	0.0	0.0
合　　計	4,981,019	4,575,913	258,520	146,586	91.9	100.0

支出額の対前年比較



国民健康保険事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.国民健康保険税	131,523	161,016	134,757	327	25,932	83.7	57.8
2.財産収入	145	76	76			100.0	0.0
3.繰入金	94,472	90,433	90,433			100.0	38.8
4.繰越金	995	995	995			100.0	0.4
5.諸収入	6,811	6,798	6,798			100.0	2.9
合　　計	233,946	259,318	233,059	327	25,932	89.9	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	232,878	232,540		338	0.0	99.8
2.基金積立金	145	76		69	52.4	0.0
3.諸支出金	423	371		52	87.7	0.2
4.予備費	500	0		500	0.0	0.0
合　　計	233,946	232,987	0	959	99.6	100.0

平成２２年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が２億３，３０６万円で前年度対比５６万円（△０．２％）の減額となりました。国民健康保険税の徴収率は１．１ポイント減少し、８３．７％となっています。

歳出総額は２億３，２９９万円となり、前年度対比３７万円（０．２％）の増額となりました。実質収支は７万円の黒字で平成２３年度に繰り越しています。

また、国民健康保険基金から５，１５０万円を繰り入れたほか、一般会計から任意分として６１万円を繰り入れて被保険者の税負担の低減を図っています。

なお、基金の平成２２年度末現在高は１，０１１万円となります。

老人保健特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.支払基金交付金	11	0	0			－	0.0
2.国庫支出金	8	0	0			－	0.0
3.道支出金	1	0	0			－	0.0
4.繰越金	2,326	2,327	2,327			100.0	100.0
5.諸収入	5	0	0			－	0.0
合　　計	2,351	2,327	2,327	0	0	100.0	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.医療諸費	22	0		22	0.0	0.0
2.諸支出金	2,329	2,327		2	99.9	100.0
合　　計	2,351	2,327	0	24	99.0	100.0

平成２２年度の老人保健特別会計の歳入総額は２３３万円で前年度対比１４３万円（△３８．０％）の減額となりました。歳出総額も同額の２３３万円となり、後期高齢者医療制度への移行により、会計の余剰金を一般会計に繰出しをして会計を廃止しています。

後期高齢者医療特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.後期高齢者医療保険料	32,702	26,212	26,095		117	99.6	62.6
2.繰入金	16,143	15,490	15,490			100.0	37.2
3.繰越金	150	9	9			100.0	0.0
4.諸収入	205	70	70			100.0	0.2
合　　計	49,200	41,781	41,664	0	117	99.7	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	392	191		201	48.7	0.5
2.後期高齢者医療広域連合納付金	48,507	41,328		7,179	85.2	99.4
3.諸支出金	201	70		131	34.8	0.2
4.予備費	100	0		100	－	0.0
合　　計	49,200	41,589	0	7,611	84.5	100.0

平成２２年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は４，１６６万円で前年度対比１４１万円（△３．３％）の減額となりました。歳出総額は４，１５９万円となり前年度対比１４８万円（△３．４％）の減額となっています。実質収支は７万円の黒字で、平成２３年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.使用料及び手数料	80,589	82,833	80,398		2,435	97.1	40.3
2.繰入金	129,772	118,619	118,619			100.0	59.4
3.繰越金	104	104	104			100.0	0.1
4.諸収入	506	506	506			100.0	0.3
合　　計	210,971	202,062	199,627	0	2,435	98.8	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	26,124	25,578		546	97.9	12.8
2.管理費	96,266	85,866	9,443	957	89.2	43.0
3.建設改良費	1,854	1,840		14	－	0.9
4.公債費	86,465	86,280		185	99.8	43.2
5.予備費	262	0		262	0.0	0.0
合　　計	210,971	199,564	9,443	1,964	94.6	100.0

平成２２年度の簡易水道事業特別会計は、平成２１年度からの繰越事業として実施した中央監視装置の更新事業により、歳入総額は１億９，９６２万円で前年度対比１，０３６万円（５．５％）の増額となりました。歳出総額も１億９，９５６万円となり前年度対比１，０４０万円（５．５％）の増額となりました。実質収支は６万円の黒字で、平成２３年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率２０．０％以上）。

また、減圧弁改修工事費９４４万円を平成２３年度に繰越をして実施しています。

公共下水道事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.分担金及び負担金	226	375	325		50	86.7	0.2
2.使用料及び手数料	33,706	35,577	34,405	60	1,112	96.7	19.3
3.繰入金	94,633	86,453	86,453			100.0	48.4
4.繰越金	50	99	99			100.0	0.1
5.町債	57,400	57,400	57,400			100.0	32.1
合　　計	186,015	179,904	178,682	60	1,162	99.3	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	17,229	16,783		446	97.4	9.4
2.管理費	40,229	34,888		5,341	86.7	19.5
3.建設改良費	673	532		141	79.0	0.3
4.公債費	127,384	126,421		963	99.2	70.8
5.予備費	500	0		500	0.0	0.0
合　　計	186,015	178,624	0	7,391	96.0	100.0

平成２２年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、１億７，８６８万円で前年度対比４４９万円（△２．５％）の減額となりました。歳出総額も１億７，８６２万円となり、前年度対比４４５万円（△２．４％）の減額でした。実質収支は６万円の黒字で、平成２３年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率２０．０％以上）。

農業集落排水事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.分担金及び負担金	1	0	0			－	0.0
2.使用料及び手数料	530	502	502			100.0	4.5
3.繰入金	11,319	10,485	10,485			100.0	94.9
4.繰越金	50	66	66			100.0	0.6
合　　計	11,900	11,053	11,053	0	0	100.0	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	34	29		5	85.3	0.3
2.管理費	1,734	921		813	53.1	8.4
3.公債費	10,082	10,036		46	99.5	91.4
4.予備費	50	0		50	0.0	0.0
合　　計	11,900	10,986	0	914	92.3	100.0

平成２２年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は、１，１０５万円で前年度対比７８万円（△６．６％）の減額となりました。歳出総額も１，０９９万円となり前年度対比７９万円（△６．７％）の減額でした。実質収支は６万円の黒字となり、平成２３年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率２０．０％以上）。

平 成 ２ ２ 年 度

重　点　施　策　の　概　要

１．人づくり・教育・文化　16ページ
２．環　境　・　景　観　21ページ
３．健康・福祉・防災　30ページ
４．産　業　・　経　済　36ページ
５．自治・まちづくり　41ページ

平成 22 年度ニセコ町の重点施策の概要

１．人づくり・教育・文化

1-1　幼児教育、小・中・高校教育

（１）幼児教育（幼児センター「きらっと」の運営）

就学前の子どもに対する教育、保育等の総合的な提供と家庭における子育ての支援を一体的に推進し、幼児期の特性や発達課題を的確に捉え、幼児一人ひとりの自立に向けた基本的な生活習慣の習得などの総合的な指導を行い、家庭・地域との連携を図りました。具体的には、子育てマップの再編集と配布、休日保育の試行も開始するなど、子育て環境が推進されました。

また、保育資質向上のため、各種研修会に積極的に参加し保育業務の研鑽に努めました。

更に幼児の成長や発達の連続性を確立するため、小学校の授業や行事に積極的に参観するなど連携も深めました。

児童の特別支援としては、補助教諭の適切な人員配置及び関係機関との連携を図りながらよりよい特別支援の推進に努めました。

（２）小学校・中学校

子どもたちの生活は学校ばかりではなく、家庭や地域社会での生活すべてから成り立っており、それぞれの生活を通じて学び成長します。さらに、豊かな人間として成長していくためには、生活体験を重視し、知・徳・体のバランスのとれた成長が必要であり、特に道徳教育に重点をおき、人間尊重の精神や思いやる心、感動する心の醸成など適切な教育が行われることが大切です。そのため、子どもたち一人ひとりが豊かな人間性や基礎基本を身に付け、自ら学ぶ力や生きる力など自律の精神を育み、豊かな感性を育てる教育課程を編成し、特色ある学校教育の推進に努めました。

確かな学力については、平成 20 年度から国が行う「全国学力・学習状況調査」に参加してきましたが、国では学校抽出調査の方式としたため、国の抽出調査に加え希望調査にも参加し、これまでの調査結果の検証と、北海道教育委員会が行う集計分析事業にも参加し、「学校改善プラン」の参考とするなど、児童生徒の学習指導などの改善に取組みました。また、地域住民の学校経営への参加の仕組みとしての「学校評議員制度」は、自主性・自律性を発揮するとともに、学校と家庭・地域との新たな関係づくりを充実してきました。

複式教育では、少人数の良さを生かした指導計画の改善を図るとともに、これまで理科・社会で行ってきた、二つの学年が同じ内容を２箇年かけて学習する指導形態を、学年別指導に切り替え、平成 23 年度からの新学習指導要領の完全実施に備えました。また、他校との集合学習や交流学習による集団生活や社会性を育成するなど、一人ひとりが個性を伸ばし、主体的な学習態度を育成する複式教育の推進に努めました。

特別支援教育の推進では、ニセコ小学校、ニセコ中学校に特別支援学級を設置し、さらに保護者の経済的負担軽減等のため、他校への通級指導などのための通学費助成及び特別支援教育就学奨励を行ったほか、ニセコ小学校、ニセコ中学校に町単独で特別支援員を配置し、児童の可能性を最大限に伸長させるための指導を充実してきました。

特色ある学校づくりとして、ニセコ小学校とニセコ中学校に、教諭１名を加配し、習

熟度別の少人数指導やチームティーティング（T･T）指導により、児童生徒の学習意欲や関心を高めるとともに学力の向上を図る取組みを行いました。また、11 月から幼児センター、ニセコ小学校、ニセコ中学校にＡＬＴ(外国語指導助手)を配置し、子どもたちが英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成に努めました。

児童生徒の安全確保については、近隣町村及び町内での不審者情報により、関係機関と連携し、児童生徒の帰宅時のパトロールを実施したほか、ニセコ町学校地域安全確保会議を開催するとともに安全教育の一環として子ども 110 番の家の協力を得ながら市街地で防犯模擬訓練を実施しました。

教育環境については、昨年に引き続き新学習指導要領に対応する理科、数学の備品等を購入しました。

スクールバスにかわる町内循環バスシステム「ふれあいシャトル」が導入され８年が経過しましたが、保護者等の意見を聞きながら登下校の安全確保に努めました。

（3）ニセコ高校

ニセコ高校では、平成元年に農業科学コースと観光リゾートコースを新設し、翌年の緑地観光科への学科転換以来、時代とともに多様化する生徒のニーズに対応してきています。

各コースにはそれぞれ 2 名の専門教師を配置し、着実な専門教育により生徒の育成を図っています。

農業科学コースで実践されている、春の苗販売ではその高い品質から約 3 万鉢の出荷を行い、全道の農業高校でも屈指の規模となっています。また、各種祭典、販売会における農産品の販売により、生徒と地域の交流を積極的に行いました。さらに、特色ある品種の栽培、加工、販売を官学連携により、町の新たな特産品の開発に向けた研究も行いました。

観光リゾートコースでは、茶道、華道、接遇サービスなど、町内の教育力を積極的に活用した外部講師による実習を行い、即戦力を磨いています。また、ニセコ町を題材とした観光資源の開発、活用をテーマに研究を行い、観光甲子園での入賞やプレゼンテーションコンテストでの最優秀賞受賞の結果を収めました。

国際理解教育の推進では、ＡＬＴ（外国語指導助手）を配置し、日常の英語指導を行いました。この結果、各種コンテストで高い評価を受ける生徒も増えています。また、より国際色豊かな文化を体験させるため、修学旅行を韓国からマレーシアに変更することを計画しており、事前視察を行うなど実現に向け取り進めました。

放課後の部活動も盛んで、小規模校でありながら体育系 4、文科系 2 と比較的多くの部が存在し、中でもバレー部男女及び卓球部は全国大会に出場しました。また、農業クラブでは北海道で全国大会が行われ、農業クラブ員代表者会議の運営に多くの本校生徒が携わり大会成功のため大きく貢献しました。

平成 25 年度には､新学習指導要領を基とした教育課程により授業展開がなされることとなりますが、これを機に、より農業と観光のまちニセコ町らしい教育課程を編成し、きめ細かな指導に努めることとしています。

このように特色ある教育環境により、少子化が急速に進展するなか、管内はもとより道内各地から志望者があり、生徒を社会に送り出す進路実現においてもほぼ 100％の進学就職率となっています。

（4）その他の学校教育事業

学校教育の成果は、日々児童生徒に接し、人格形成に大きな影響を与える教職員の資質・能力によるところが大きく、教職員の意識改革と指導力の向上、指導方法と指導体制の創意工夫が求められます。そのため、校内研修を計画的に推進するとともに自らの資質向上を図るために自校の研修・研究成果の公開や授業公開を進めるなど、開かれた研修実施に努め、後志教育局指導主事を招へいし、その専門的指導力を高めるなど資質の向上に努めました。教職員の研究団体であるニセコ町教育研究会の事業推進についても支援を行いました。なお、市町村立学校職員の評価に関する要領に基づき、通年を通した学校評価制度を実施しており、今後も個々の教職員の意欲を高め、資質能力の向上を図ってまいります。

（5）学校施設の整備

子どもたちが毎日安心して学習できる良好な環境の充実を図るため、建築後 27 年を経過するニセコ小学校校舎の改修として、主に屋上断熱防水、外壁外断熱、職員室・校長室の改装、トイレの洋式化などの大規模改修工事を実施しました。また、近藤小学校体育館の網戸設置、ニセコ中学校教室の網戸設置及び体育館暖房機器防護ネットの設置を実施しました。

また、教職員の住環境改善のため、既存住宅の浴室にユニットバスを配備したほか、近藤小学校校長住宅・教頭住宅、ニセコ中学校教頭住宅、ニセコ高校教頭住宅計 4 戸の建替を行ない、住環境の向上に努めました。

（6）学校給食の充実

平成 21 年 8 月より運用を開始した学校給食センターにおいて、衛生管理を徹底し、おいしく安心・安全で、栄養バランスを心がけた給食を提供しました。提供した給食数は、小学校から高等学校までの児童、生徒、教職員等に対し 100,541 食（1 日当り 550 食）となりました。

使用する食材については衛生管理や安全確保はもとより、地場産の食材の積極的な活用を図ってきました。

また、栄養教諭による児童生徒への栄養指導や「食育」に関する啓発に努めるとともに、望ましい食習慣を身につけ、食への関心を高めるよう努めました。

調理施設はドライシステム（床面乾燥方式）により衛生的であり、調理器具の電化による作業の効率化と安全性の向上、維持コストの削減を図っていますが、調理備品（スタッキングカート、野菜脱水機等）を導入し、作業の効率化と安全性の向上を図りました。

今後も文部科学省の「学校給食衛生管理基準」を遵守し、より安全で安心、衛生的な給食の提供に配慮していきます。

1-2　青少年健全育成、社会教育

生涯学習社会の実現のためには、町民の自主的、自発的な学習意欲こそが地域づくりの根幹を成すものといえます。平成 22 年度は第 5 期ニセコ町社会教育中期計画（平成 22～26 年度・1 年目）に基づき、社会教育事業を展開しました。

推進体制では、昨年に続き社会教育指導員の配置を行うなど、生涯学習の指導体制の

強化を図りながら、各種事業を展開しました。

家庭教育では、親子のふれあいや学習会提供の場として、各小中学校下において家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上に努めています。

少年教育では、地域性を生かしながら豊かな心とたくましい身体をもった青少年の育成に取り組みました。道外の少年との交流では、少年洋上セミナーで滋賀県高島市を訪問をし、併せて鹿児島県薩摩川内市の小中学生の受入れを行いました。この他、少年ふるさと教室、青少年芸術鑑賞会、北海道が主催する中学生・高校生の研修事業への参加奨励を行いました。さらに、放課後の子どもたちの居場所づくりとして、放課後子ども教室を継続して実施しているほか、学校・家庭・地域が一体となって学校を支援し、子どもを育む体制づくりを行う学校支援地域本部事業に取り組んでいます。

成人教育については、ＰＴＡ連合会への助成や家庭教育学級、女性学級、英会話教室、ふるさと講座、高齢者学級（寿大学）、成人学級を実施し、学習機会の提供や生きがいづくりを進めました。

図書活動の充実については、ＮＰＯ法人あそぶっくの会を指定管理者として、学習交流センターの運営を行いました。あそぶっくの会では、図書活動の充実を図るとともに、講演会など年間を通じてさまざまなイベントや行事を展開し、利用者から高く評価されています。また、図書の貸出冊数も大幅な伸びを示し、町民の集う図書施設として町民に広く利用されてます。

1-3　教育環境、スポーツ

社会体育事業では、各種スポーツ活動を通して、活発な地域コミュニティ活動の推進や健康増進、余暇時間の充実、スポーツ活動の日常化などに努めています。

各種スポーツ大会は、前年度の反省をもとに各チームの意見や体育指導員の意見を反映しながら実施しました。また、各種スポーツ教室は、同様に周知方法や内容を検討し、多くの町民が参加できるように努めました。

総合型地域スポーツクラブの取組みでは、近藤・元町地区からなるニセコ東部ふれあいクラブが設立され、スポーツ振興くじ助成事業を活用しながら、クラブ運営の補助、クラブマネージャーの育成を図りました。

体育施設の整備については、テニスコートの夜間照明器具の改修や体育器具（スキー競技用品）を一新するなど、町民が安全で快適にスポーツ活動ができるよう整備をしました。

体育協会事業は、スポーツ少年団の活動を含め各競技団体での練習、大会参加、指導者育成、大会の開催などニセコ町のスポーツ活動の主軸となり活動を行っています。

ニセコマラソン大会は、マラソンフェステバル実行委員会が町の補助金を受け、スポーツ振興とニセコ町を広く道内外にＰＲする大会として、平成 22 年 9 月 19 日に 1,116 名の参加のもと開催する事ができました。

1-4　芸術文化

町民一人ひとりが自ら行う芸術や文化活動をより一層推進するため、文化協会、文化まつりへの支援などを積極的に行いました。文化協会では、コンサート・文化協会・体験教室など多くの町民に芸術に触れる機会を設けています。また、町内児童生徒が習字・

絵画・工作による表現を通じて創造性に富んだ感性や伝統・芸術文化への関心と理解を深めるための児童生徒習字絵画工作展を文化まつりと同一日程で開催しました。

（1）有島記念館

①有島記念館展示事業

常設展示場の展示内容が昭和 58 年以降ほぼ同じであるため、地域や館の活性化、リピーター対策を講じることを目的に展示内容をリニューアルし、有島武郎が農場の解放を宣言した 7 月 18 日にリニューアルオープンセレモニーを行いました。

・リニューアルオープンセレモニー

日時　平成 22 年 7 月 18 日（日）

内容　テープカット、記念講演（北海道大学大学院　中村三春教授）

・企画展　回想映画『華の乱』―ニセコの映画ロケをふり返る―

期間　平成 22 年 8 月 15 日（日）～10 月 11 日（月）

内容　昭和 63 年に行われた映画、有島武郎、与謝野晶子を主人公にした『華の乱』（東映制作）の撮影ロケに関する展示

②有島武郎青少年公募絵画展事業

・「第 22 回有島武郎青少年公募絵画展」

期間　平成 22 年 10 月 30 日～11 月 14 日

表彰式・ワークショップ　11 月 6 日

内容　応募作品 269 点から 119 点の入選作を選出

有島武郎賞　「収穫Ⅱ」（油絵）

會澤　美咲　（受賞当時：北海道倶知安高校 1 年）

③有島記念館研究事業

前年度と同様に有島記念館の収蔵品整理を進めるとともに、今後の事業に向けた研究資料の収集、館報及び紀要の作成、さらに研究事業の一環として「有島武郎研究会総会」に参加をして研鑽を図りました。

④有島武郎講座事業

主に町民を対象とした「春の音楽彩」「有島記念館クラップコンサート」「第 11 回宮山登山会」等のイベントを開催し、有島武郎の思想と文学に触れながら、学び、交流する場を提供しました。

２．環境・景観

2-1 ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

（1）緑の分権改革

平成 22 年度は、ニセコ町におけるエネルギーの自給率を向上させるとともに、地産地消・資源循環型社会の構築を目指し、総務省の委託事業である「緑の分権改革」推進事業による自然エネルギー資源の賦存量等の調査及び自然エネルギー活用の具体的な事業展開を目指しての実証調査（マイクロ水力発電、木質バイオマス、農業系バイオマス、雪氷熱）などを実施しました。また、自然エネルギーへの理解を深めるため有識者による講演会（3 回）を実施しました。

（2）ごみ収集事業

平成 14 年 10 月からの可燃ごみ・不燃ごみ・生ごみ処理の有料化以降、可燃ごみ・不燃ごみ・生ごみ・資源ごみの区分により収集を行っています。また、家庭での生ごみの堆肥化など町民の意識の向上もありますが、ごみ費は前年対比でわずかながら増加しています。今後も、適正なごみの分別と減量化の啓発に努めます。

・ごみ類の収集動向（平成 22 年度）

種別	生ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	総計
収集量	389ｔ	580ｔ	99ｔ	383ｔ	1ｔ	1,452ｔ
前年対比	101.6%	104.9%	113.8%	102.7%	△50.0%	103.9%
リサイクル率	54.5%					

（3）廃棄物広域処理事業

羊蹄山麓 7 町村にて運営負担する倶知安町清掃センターにおいて可燃ごみを焼却し、持込み量に応じた焼却灰を持ち帰り一般廃棄物最終処分場で埋立処分しています。

また、羊蹄山麓 6 町村で運営負担する蘭越町ごみ破砕中間処理施設は、粗大ごみ及び不燃ごみを破砕し、可燃物、鉄資源及び不燃物への分別を機能としており、その破砕不燃物を各町村が持ち帰り埋立て処分をしています。

現在、羊蹄山麓 7 町村では、現在の焼却施設に替わる新たな施設建設に向けた計画づくりを進めており、処理方式は固形燃料化方式とし、設置場所は倶知安町と決定しています。今後、事業方式などさらに検討を進めていきます。

（4）一般廃棄物最終処分場の維持管理

平成 14 年 12 月から供用を開始した一般廃棄物最終処分場は、ごみ分別の推進や不燃・粗大ごみの破砕処理によって大幅な埋立て量の減量化が見込まれ、当該施設の供用年数の延長が期待されています。

・一般廃棄物最終処分場の運用実績

年度	焼却灰	破砕不燃物	計	備考
平成 22 年度	99ｔ	89ｔ	188ｔ	埋立容量：2,093 ㎥
累計量	673ｔ	624ｔ	1,297ｔ	残余容量：1,831 ㎥

（5）資源物リサイクル推進事業

家庭から分別し排出される資源ごみは再商品化が必要になります。再商品化には、資源ごみの収集運搬、異物除去や一時保管が必要となり多額の費用が必要です。

町では再商品化に対して、資源物等分別保管業務や（財）日本容器包装リサイクル協会などと再商品化の業務委託を行っています。

また、役場裏に資源ごみ保管庫を設置し毎日（12 月 31 日～1 月 5 日を除く）資源ごみの受入を行っています。

（6）廃棄物処理に対する検討と啓発事業

廃棄物の減量化と適正な処理を進めるため、ごみの分別・処理についての啓発活動と町民のみなさん、事業者のそれぞれが役割を担い、協力して進めています。

（7）不法投棄廃棄物対策

職員や住民の通報により不法投棄物の回収を行いました。また、広報紙などにより啓発を行いました。

（8）衛生組合連合会事業

各自治会の衛生組合長で組織する衛生組合連合会では町と連携し環境・衛生意識の普及、清掃活動を行っています。

また、各自治会のダストボックス再塗装など衛生組合長の協力を得て維持管理を行っています。

（9）し尿処理（くみ取り）事業

し尿処理は、町内地区ごとに作成する収集計画に基づいた収集を基本として、その処理は羊蹄山麓 6 町村広域事業として羊蹄山麓環境衛生組合が運営にあたっています。

公共下水道への接続や合併浄化槽の普及に加えて、郊外地域での居住世帯増加などから、浄化槽汚泥がし尿の処理量を上回る状況に転じています。

・処理量動向（平成 22 年度）

計画処理区域面積	し尿	浄化槽汚泥	計
	処理量		
197.13 ㎢	1,427 t	1,944 t	3,371 t
（前年対比）	（101.3%）	（93.2%）	（96.5%）

(10) 動物の愛護と畜犬対策

北海道より委譲された狂犬病予防法に基づく犬の登録管理や予防注射の実施（6 月実施）、ニセコ町畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づいて、年三期による野犬掃とうを実施しました。

飼い犬の放し飼いや､猫を含む糞の始末など飼い主のマナー悪化が問題となっており、啓発・指導回数は増加の状況にあります。

・登録犬数　417 頭

(11) 環境保全事業

「環境基本条例」や「環境基本計画」に従い、計画の進行管理等を行っています。

平成２２年度は、地下水保全、水道水源保全のため、具体的な規制を伴う条例案の検討を進めました。

(12) 環境美化巡視とクリーン作戦

町職員による環境美化巡視のほか、各自治会のみなさんの協力により、年2回のクリーン作戦を実施しました。

公用車の更新にあわせてハイブリッド環境仕様車1台を導入しています。

(13) 地球温暖化対策事業

町では平成15年度に「新エネルギービジョン」、平成16年度に「省エネルギービジョン」、平成17年度には「省エネルギービジョン重点テーマ」を策定してきました。これら計画の目標達成に向け取り組んでいます。

(14) 町有林の管理

町有林の整備は、豊かな自然環境の保全や水源涵養等の本来の森林機能を維持することと将来の財産形成を目的としています。

このため町有林内の森林の保育・育林事業について、平成22年度は、除間伐事業（桂台団地）14.36 haと野ねずみ食害防止のヘリコプターによる駆除薬剤の空中散布7.00 haを実施しました。

(15) 農地・水・環境保全向上対策事業

農業・農村環境の維持保全のため「農地・水・環境保全向上対策事業」を継続し、農業者だけでなく地域住民を交えた町内8地区の地域活動組織により共同活動支援事業を行いました。また、営農活動支援事業として化学肥料や化学合成農薬の低減など環境負荷を低減する先進的な取組みを行う西富地区を支援しました。

(16) 簡易水道事業

①水道事業

町水道は、簡易水道６施設、専用水道１施設、飲用水供給施設２施設により給水しており、その普及率は91.3%です。水道事業を運営していくうえで必要な事務経費や担当職員の人件費などの運営経費、清潔で安全な水道水を確保するため実施する水質検査や施設の円滑な維持管理を図るための運転・改修などの維持管理費、水道管の布設や水道施設建設時に借りたお金を返済する水道施設建設等償還金（借金の返済）を支出しました。

②水道施設維持補修事業

地域活性化・きめ細やかな臨時交付金を活用し、老朽化した水道中央監視システムの更新を行ったほか、一部残留塩素測定装置の充実を図りました。また、水道施設の営繕工事や配水池の蓋の更新など安全な水道水の安定供給のため、適正な施設の維持管理に努めました。

③簡易水道施設統合計画策定事業

国の制度改正により、水道施設の拡張や更新事業など１つの簡易水道施設として円滑な事業の実施や管理運営を図るため、平成23年度簡易水道施設統合計画を策定します。本年度はその計画策定に向け、基礎調査を実施しました。

④量水器（水道メーター）取替事業

計量法に定められた8年を経過した量水器(水道の水量を計測する機器)については、取替が必要となります。平成22年度は平成14年度に設置した量水器182台の取替工事を実施しました。

⑤飲料水施設整備事業

水道水の供給を受けられない区域において、日常生活に欠くことのできない飲料水を確保するための施設（井戸）を整備する場合、事業費の3分の1以内（上限50万円）を町が補助しています。平成22年度は申込がありませんでした。

(17) 公共下水道事業

①下水道事業

ニセコ町の下水道は、整備予定区域の94.8%の区域で整備が完了し、区域内の水洗化率は94%を超えています。平成22年度は公共下水道事業を運営していくうえで必要な事務経費や担当職員の人件費などの運営経費、下水道管の敷設、下水道管理センター建設時に借りたお金を返済する下水道施設建設等償還金（借金の返済）を支出しました。

②下水道推進事業

河川等の公共用水域の水質保全を維持するため、トイレ水洗化などの対策が必要です。昨年度に引続き供用開始3年以内の区域を対象にトイレ水洗化改造工事費の助成を計画しましたが平成22年度は申請がありませんでした。

③下水道施設維持管理事業（下水道管理センター・ポンプ所・下水道管）

各家庭・事業所からの汚水量は、一日約630㎥（プール約2.1杯分）にもなります。汚水は、下水道管やポンプ所を通り抜けて下水道管理センターに集まり、きれいな水と、汚泥に分けられ、浄化された水は真狩川へ放流しています。汚泥は堆肥センターへ運ばれ、畜ふんや生ごみと共に堆肥化されています。

各家庭・事業所から出された汚水をきれいな水へ浄化するためには、下水道管やポンプ所、下水道管理センターなどの各施設が正常に機能しなければなりません。本年度も下水道管理センターの運転管理や下水道管路・ポンプ所の各施設の適正な維持管理に努めました。特に平成22年度は屋根や外灯、門扉等の塗装修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図りました。

④農業集落排水事業（西富地区下水道事業）

農業集落排水事業は蘭越町を事業主体として広域的に進めております。機能的には下水道事業と同じです。これらの共同処理費用の一部を蘭越町に支払う負担金の運営経費や施設の維持管理費、下水道管の布設や建設時に借りたお金を返済する農業集落排水事業施設建設等償還金（借金の返済）を支出しました。

⑤合併処理浄化槽整備事業

町民の生活環境の改善や公共用水域の水質汚濁を防止する観点から、公共下水道及び農業集落排水施設の整備区域外において、合併処理浄化槽の整備を進めています。

平成22年度は、浄化槽設置整備事業補助で5人槽6基、7人槽7基、10人槽1基の計14基の設置工事に補助を行いました。

2-2　住宅、雪対策

（1）公営住宅の整備

本町では、平成 16 年度に策定した「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」を基に、平成 21 年度に「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」を策定しました。この計画に基づき、老朽化した既存公営住宅の計画的な再生事業の実施と適切な維持管理を進めています。平成 22 年度は本通Ａ団地（昭和 57 年建築）1 棟 4 戸の全面改善事業と富士見団地（昭和 58 年・60 年・61 年建築）3 棟 20 戸の個別改善工事（給湯設備及びユニットバスの更新）を行いました。また、平成 19 年度から 4 年間の計画で進めている公営住宅への住宅用火災警報器設置も、平成 22 年度にすべて完了しました。（望羊団地 72 戸・本通Ａ団地 52 戸・本通Ｂ団地 11 戸・西富団地 6 戸）

・町営住宅種別管理戸数（平成 22 年度末現在）

種　別	区　分（戸数）	合　計
公営住宅	本通Ａ団地（65）、本通Ｂ団地（11）、有島団地（20）、西富団地（6）、富士見団地（36）、新有島団地（32）、中央団地（48）、望羊団地（72）、綺羅団地（20）	310 戸
特定公共賃貸住宅	のぞみ団地（28）、本通Ａ団地（12）	40 戸
その他	コーポ有島（48）	48 戸
合　　計		398 戸

（2）公営住宅の維持管理

公営住宅の入居者が、できるだけ快適かつ安全に生活できるよう、また、建物の老朽化を未然に防止するために必要な修繕・点検を行いました。過去３年間の平均修繕費は、年間約 712 万円となっています。

・公営住宅修繕実績（平成 22 年度）

部位別		団地別			
区分	割合	区分	割合	区分	割合
床・壁類	43%	望羊団地	28%	富士見団地	10%
給排水	15%	本通Ａ団地	8%	綺羅団地	1%
風呂釜・温水器	17%	中央団地	13%	本通Ｂ団地	6%
畳	3%	のぞみ団地	7%	有島団地	1%
その他	22%	コーポ有島	13%	西富団地	1%
計	100%	新有島団地	12%	計	100%

（3）住宅における耐震促進計画

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、「ニセコ町耐震改修促進計画」を策定しています。この計画に基づき目標の平成 27 年度までに耐震化率 9 割（公共施設及び民間住宅）を目指し、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ります。

（4）除雪対策事業

町道・公共施設の除排雪は、平成 22 年度も民間事業者へ全面委託して実施しました。また、生活道路除雪費補助として、11 団体に道路の除雪費の一部を補助しました。このほか、高齢者 5 世帯の私道 0.6ｋｍの除雪を行いました。

・平成 22 年度除雪延長：117.7ｋｍ（除雪実施率 66.8%）

2-3　情報通信

（1）地域の情報化（高速通信環境の充実）

ニセコ町では、尻別川以北の地域で光ケーブルを使った超高速通信サービスが提供されるなど、町内のほとんどの場所で高速でのインターネット通信サービスを利用することができます。しかし、一部地域では依然として通信速度が遅く、全町的な高速化が課題として残っていました。

そこで町では、通信事業者に対し、光ケーブルの敷設による尻別川以南の地域（市街地区等）への超高速通信サービスの導入を働きかけました。平成19年11月には町民への需要調査を行い、その結果をもとに、通信事業者に対し早期のサービス提供を要望しました。その結果、平成20年10月15日から、宇富士見・本通・中央通・元町・有島・近藤・里見・富川・豊里・羊蹄各地域の一部で光ケーブルを使った超高速通信サービスが開始されました。また、サービスが開始されなかった宮田地区ほか8地域は、平成22年度に光ファイバの敷設工事（平成21年度繰越事業）を行い、平成23年2月よりサービス提供が始まり、全町的に超高速通信環境が整備されました。

・高速インターネットサービスの提供状況

地　区	現在提供されているサービス
尻別川以北の地区（局番44・58）	Ｂフレッツ（超高速通信）
市街地区等（局番44）	Ｂフレッツ（超高速通信）・ＡＤＳＬ（高速通信）
西富・福井地区（局番58）	Ｂフレッツ（超高速通信）・ＡＤＳＬ（高速通信）

2-4　道路、公共交通

（1）道路など

より良い住民生活の実現と、経済・社会活動の活性化を図る上で必要不可欠な道路環境の整備と、冬期間においても安全な道路交通を推進するため、道路改良舗装事業や除雪対策事業を行い、道路整備に努めました。

・町道整備状況（平成 22 年度末現在）：184 路線　実延長 176.3 ㎞

うち改良済み：113.7 ㎞（改良率 64.5％）

うち舗装済み：107.5 ㎞（舗装率 61.0％）

①道道の整備

北海道に要望していました道道ニセコ停車場線の歩道整備事業が着手されました。

平成 22 年度は、用地確定測量と物件補償調査が実施され、平成 25 年度完成に向け、北海道と協力しながら事業を進めてまいります。

②町道の整備

国の交付金事業により町道ニセコ登山道路の歩道整備事業に着手しました。平成 22 年度は、平成 21 年度の繰越事業と合わせ、林道交差点からホテルニセコいこいの村さんまでの歩道整備工事とＬＥＤ街路灯の設置工事を行いました。この歩道整備事業は平成 24 年度完了予定です。

町道百三十万通は黒川地区と国道 5 号を連絡する主要道路で、平成 21 年度に引続き国道取付部分を含め 100ｍの改良舗装工事を実施し完了しました。新たに２か年計画で町道北栄会館通の改良舗装工事に着手し、道道岩内洞爺線交点からアンヌプリ方面に向かって 250ｍの改良舗装工事を行いました。また、町道西北連絡線の道道蘭越ニセコ倶知

安線交点から道道岩内洞爺線交点までの 120ｍの改良舗装工事を行いました。

国の各種交付金を活用して、町道一号線、町道福井五号線通、町道ルベシベ通の舗装補修工事（オーバーレイ 1,480ｍ）、町道しらかば五号線の改良舗装工事、川北地区の側溝改修工事を実施するなどして、道路交通網の整備と道路施設の長寿命化に努めました。

③道路維持管理事業

町道の維持管理については、舗装の補修 400 ㎡と砂利道の流亡に効果のあるＲ材（アスファルト再生舗装材料）の敷き均し 14,110 ㎡を実施しました。また、道路のセンター・サイドライン 25,006ｍの引き直しのほか、民間業者委託により砂利道の路盤整正や砂利敷き均し、道路側溝の泥上げ、市街地の町道や林道等の路肩草刈りを実施しました。

また、平成 19 年度から農村部の町道の草刈りは、一部路線を除き「農地・水・環境保全向上対策事業」により、各地区の推進会で実施しています。

（２）ニセコヘリポートの維持管理

ニセコヘリポートの維持管理については、航空法等に基づき適正に行うとともに施設の長寿命化に努めました。平成 22 年度の着陸回数は 53 回で、内 24 回は視察調査でした。

（３）町内循環バス「ふれあいシャトル」運行補助

ふれあいシャトルは、更なる運行経費削減のため、平成 19 年度から平日 1 便、休日 2 便を減便して運行しています。そのため、一般の有料乗車数が減少しており、今後も乗車傾向は減少していくものと考えます。なお、自転車登載は順調に伸びている状況です。

ふれあいシャトル運行全体を見直すため、平成 19 年度に設置した循環バス運行検討委員会で検討を進め、平成 22 年度は総務省の過疎地域等自立活性化交付金を活用し「ニセコ町マルチプル・デマンド交通化事業」を実施し、現在の循環バスをデマンド交通に転換するための調査事業を実施しました。今後も、高齢者など交通弱者の生活の足の確保、観光客を含めた一般客の利用向上、更なるコスト削減などの視点から、効果的な運行に努めるとともに、デマンド交通などの検討も行います。

・平成22年度　ふれあいシャトル乗車実績

区　　分	人　　数	対前年比（人）
一般乗車（有料）	17,918	△499
うち自転車積載	99	17
通学利用（無料）	67,324	632
合　　計	85,242	133

（４）生活バス路線の維持費補助

町民の交通手段として必要な生活バス路線への町の補助は、ふれあいシャトル（町内循環バス）の運行により、対象路線を蘭越町とニセコ町を結ぶ 1 路線（福井線）のみとしています。蘭越町とニセコ町の路線距離に応じ、運行するニセコバス（株）にそれぞれの町から国の基準に基づきバス路線維持費補助金を支出しています。なお、この補助金支出額の 80％が特別交付税の計算数値に算入され、国から特別交付税が交付されています。

（５）北海道新幹線及び北海道横断自動車道の建設促進

①北海道新幹線

札幌延伸が事実上決定し、一昨年 12 月末までに正式認可のための協議が進められることとなっていた北海道新幹線でありますが、一昨年の政権交代により、白紙状態にあります。札幌延伸については、政府が今夏をめどに判断するとのことでありましたが、現時点では不透明な状況にとなっています。

また、認可の条件として、並行在来線のＪＲからの経営分離があり、今後関係町村の同意が求められます。しかしながら、新幹線の札幌延伸による正式認可における具体的な協議が急速に始まる可能性もあり、その場合は、並行在来線の経営分離に関し、北海道新幹線対策室長が口頭で沿線自治体首長の同意を求めることになります。

ニセコ町としては、早期着工へ向け直ちに口頭により同意することとしています。

なお、後志沿線自治体（小樽市、余市町、仁木町、共和町、倶知安町、蘭越町、黒松内町、ニセコ町）と北海道や後志総合振興局で構成される「北海道新幹線後志沿線自治体調査研究会」を設立し、今後の並行在来線の取扱など情報収集や意見交換等を含め、沿線各自治体連携のもと協議検討を進めます。

②北海道横断自動車道

昨年、全国で凍結状態にあった高規格道路の建設に動きがあり、余市―黒松内間も「基本計画」から「整備計画」への格上げを目指す動きがありました。本年度は環境影響調査前に計画段階評価が行われることとなり、余市－黒松内間が選定され、現在、計画段階評価を実施している状況です。余市－黒松内間については、順調に評価が実施されていると聞いており、先般、余市－倶知安間を先行して着工する案でまとまっております。今後、評価が実施され、着工が必要と判断されれば、路線を確定し、環境影響評価が実施され、建設が進むものと思われます。ただ、東日本大震災の影響もあり、順調に着工されるかどうかは未だ不安定な要素もあるため、急速な動きに対応できるようにするため、情報収集等に努めます。

2-5　公園緑地、河川、土地利用、景観対策

（１）河川・公園の維持管理

河川は主に町内普通河川について適時パトロールを実施しながら随時管理対応し、公園等は民間事業者への委託により、農村公園（ちびっこ広場）、曽我森林公園（東啓園）、有島記念公園、有島小公園、本通小公園、ニコまる公園、キラりん公園等の維持管理を行いました。

（２）景観・土地利用対策

平成 19 年度からニセコエリアで盛んに行われていた土地売買や新たな開発等については、平成 21 年度に一度終息傾向となりましたが、平成 22 年度には増加傾向に転じています。

〔一回 10,000 ㎡以上の土地取引状況〕

平成 20 年度　　⇒　196.2 ha（38 件）
平成 21 年度　　⇒　 30.9 ha（ 9 件）
平成 22 年度　　⇒　 71.2 ha（18 件）

今後も景観条例の遵守により、一定規模以上の開発等については住民説明会の実施による情報公開に努めるとともに事前協議による景観保全対策を進めます。

（3）準都市計画による景観の保全

ニセコアンヌプリ・モイワ山麓地域における恵まれた自然環境や良好な景観・住環境を守っていくため、平成 21 年度に決定・施行した準都市計画に基づき、平成 22 年度は開発行為･建築物等 21 件の申請について、準都市計画の規制に適合しているか指導・審査を行いました。

３．健康・福祉・防災

3-1　高齢者福祉、介護保険

（1）国民年金制度

法定受託事務により市町村が窓口となって国民年金の加入や異動届、免除申請や年金裁定請求の手続きなど適正な事務処理をするとともに、広報ニセコや移動相談会を活用した啓発や相談業務に努めた結果、本町における国民年金保険料の収納率は 70.7％となりました。

・ 年間被保険者数：860 人（前年度 890 人）　国民年金１号被保険者該当者
・ 国民年金保険料収納状況　収納率：70.7％（前年度：70.8％）

（2）高齢者の福祉

第４期高齢者保健福祉計画に基づき、高齢者を大切にするまちをつくるため、健康づくりや生きがいづくり事業を展開し、心が通う高齢者福祉の推進に努めました。

高齢者福祉については、生きがい活動支援通所事業（デイサービス通所）、高齢者緊急通報装置の貸し出し、私道除雪サービス、ひとり暮らしの低所得高齢者世帯に対する福祉灯油の助成、綺羅乃湯入館料の助成、老人福祉施設入所費の扶助を行うとともに、敬老会の開催、喜寿・米寿・白寿の節目に長寿祝金の支給を行うなど高齢者福祉の充実に努めました。

平成 22 年度の新規事業として、段差の解消や手すりの設置など小規模住宅改修費に対する上乗せ助成、低所得高齢者世帯に対し地上デジタルテレビ放送への移行に必要な受信機器・アンテナの無償給付事業を行い、高齢者福祉の向上を図りました。

また、地域福祉の活動拠点である社会福祉協議会への委託事業として、高齢者の自立した生活を支援するため除雪派遣サービスや給食サービス、軽度生活支援（ホームヘルプサービス）事業を実施しました。

地震などの災害時に自力での避難が困難な高齢者や障害者が、適切かつ円滑に避難支援ができるように体制を確立することが大切です。そのため、平成 22 年度はニセコ町社会福祉協議会へ委託事業として、避難支援が必要な方の対象者名簿の作成を行いました。

（3）介護保険事業

介護保険事業は、平成 21 年度から後志広域連合が保険者となり 16 町村の広域行政で運営しています。在宅や施設サービスなどの保険給付費は、前年度対比 1,024 万円増の 3 億 3,108 万円、介護認定審査会経費は 232 万円、人件費等後志広域連合へ支払った事務費は 532 万円となっております。

地域包括支援センターでは、高齢者の自立した生活を応援するため、年間 700 件の相談業務を行い、内容に応じて各種保健・福祉・介護サービスなどへつなぐ関係機関との連絡調整を実施しました。

また、介護が必要な状態にならないよう介護予防教室（貯筋教室）や高齢者向け運動教室・健康教室、家族介護教室の開催、ひとり暮らし声かけ支援事業、虚弱高齢者への訪問支援事業を実施し、介護予防の充実に努めました。

3-2　児童福祉、母子父子福祉等

（1）児童福祉・ひとり親福祉

児童福祉については、平成 22 年度からの 5 か年計画である「次世代育成支援対策行動計画」に基づき、安心して子育てできる環境づくりに努めました。

赤ちゃんと保護者にメッセージを伝えながら絵本を手渡すブックスタートは、事業創設時から「あそぶっくの会」のみなさんにご協力をいただき、実施しています。

仕事などで保育に専念できない家庭にかわり、小学校 1 年生から 3 年生までの児童を保育する学童保育事業を行い、安全面等を確保しつつ児童福祉の充実を図りました。

また、平成 22 年度から新たに子ども手当の支給が始まり、これからの日本の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの児童を対象に一人につき月額 13,000 円を支給しました。

ひとり親福祉対策としては、低所得世帯に対する福祉灯油の助成をはじめ、新規事業として地上デジタルテレビ放送への移行に必要な受信機器・アンテナの無償給付事業を行いました。

3-3　保険、健康づくり、安全対策

（1）国民健康保険事業

国民健康保険事業は、平成 21 年から後志広域連合での広域行政において運営していますが、窓口業務、保険税賦課徴収事務、特定健診事務等は町の事務となっています。特定健診については、1 日簡易ドックの受診者と合わせ 333 人が受診し、そのうち 27 人に保健指導を行っています。

歳入では、近年の医療給付費の大幅な伸びにより財源の枯渇が生じていることから、受益者負担の原則に基づき国保審議会に諮ったうえで国民健康保険税の税率の引き上げを実施しました。

また基金の繰入（貯金の取崩し）は、当初 3,300 万円を見込んでいましたが、給付費の支出が引き続き高い水準にあることから、5,150 万円の基金取崩しを行いました。

・国民健康保険の受給者数、医療給付費など

区　　分	実　　績	対前年比
受給資格者	1,722 人	13 人減
保険医療給付費		
給付件数	19,388 件	404 件減
給付金額	3 億 8,603 万円	433 万円減
1 人当たりの年間医療費	22 万円	増減なし
高額医療費	6,196 万円	352 万円増
整体や鍼灸などの療養費	301 万円	68 万円増

（2）老人保健事業

老人保健医療制度は平成 19 年度末で終了していますが、平成 22 年度の老人保健特別会計では平成 21 年度の再審査等にかかる国庫負担金等の精算を行い、会計を廃止しました。

（３）後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成 20 年から北海道後期高齢者医療広域連合が保険者となって制度を運営しています。医療機関での窓口負担を除いた医療費のうち、約 5 割は税金で、約 4 割は若い世代の方が加入する医療保険からの支援金で、約 1 割は高齢者の方の保険料で賄われ、国民みんなで支え合うしくみとなっています。

医療制度では 2 年ごとに保険料率を決めており、平成 22 年度から 2 年間の保険料が改正されています。※均等割 44,192 円＋所得割 10.28%= 1 年間の保険料

平成 22 年度の決算状況は、広域連合への負担金 41,328 千円、事務経費 191 千円、保険料の還付金 70 千円となり、会計の歳出額は 41,588 千円となりました。

（４）医療に対する各種給付事業

子どもの健康増進と子育て世帯の保護者負担の軽減を図るため、こども医療給付事業の対象年齢を中学生まで引き上げを行いました。これによりこども医療給付費については、前年対比 483 万円増の 1,011 万円となりました。

また、北海道医療給付事業により実施している重度心身障害者医療給付事業については、入院に係る給付費の増により前年対比 731 万円増の 2,762 万円となり、ひとり親家庭医療給付事業についても前年対比 23 万円増の 101 万円となりました。

（５）健康づくり

誰もが心身ともに健康で笑顔で暮らせるために、健康づくり対策の充実など必要な対策を講じ、高齢者が安心して暮らし、子ども達が健やかに成長できるよう健康づくり事業の向上に努めました。

①子どもと高齢者の予防接種

子どもから高齢者まで各種の予防接種を行いましたが、学童期までの定期防接種については 72%から 98%の子どもが終了することができました。

平成 22 年度から乳幼児期の細菌性髄膜炎防止のためにインフルエンザ菌ｂ型ワクチンと、中学生女子を対象に子宮頸がん予防ワクチンの全額助成を行ない、高齢者向け肺炎球菌ワクチンの一部助成を行なうなど、乳幼児や高齢者の新たな感染予防を目的に任意予防接種の助成を開始しました。特に中学生への子宮頸がん予防ワクチンは 3 分の 2 の方が接種しています。

また、新型インフルエンザ対策では手洗いなどの予防普及やワクチン接種の費用負担を 1 歳～18 歳、19 歳～64 歳の非課税世帯者、65 歳以上の高齢者には全額助成するなど費用負担の軽減に努めました。ワクチン接種率は全町民の 22%、19 歳未満と高齢者の接種率は 50%となっています。

②おかあさんと子どもの健康診査

妊婦健康診査は一人当たりの助成回数を 14 回に、妊婦健康診査に伴う超音波検査は 6 回助成し、妊婦健康診査は 96%、超音波検査は 94%の方が受診されています。また、乳児・1 歳 6 か月・3 歳児など成長の節目となる時期の健康診査を実施し、対象児のうち 60%～100%の乳幼児が受診しました。待ち時間の解消のために健診回数を増やしたほか、健診未受診の妊婦や乳幼児へは訪問支援や電話相談を行い、子育て支援センターと連携して健康管理や育児支援に努めました。

むし歯予防対策では歯科検診・フッ素塗布事業を年間 2 回、幼児センターではむし歯予防教室を 4 回実施し、継続した検診とブラッシング指導を行いました。

また、本町の 1 歳 6 か月児のむし歯罹患率（虫歯をもっている割合）は 2.9%（後志

3.8%)、3 歳児は 21.3%（後志 30.5%）とむし歯の無い子が多い状況を維持しています。

③成人の各種健康診査事業

30 歳以上を対象とした各種がん検診では、対象の概ね 16～30%が受診され、精密検査結果からがん発見や治療につながるなど、病気の早期発見、早期治療に努めました。平成 22 年度各種がん検診の受診率は、概ね前年度と同様の受診率となっています。

特に女性特有のがん検診推進事業として、20 歳から 40 歳までの 5 歳節目年齢の方に子宮がん検診無料クーポン券を配布し、40 歳から 60 歳までの 5 歳節目年齢の方に乳がん検診無料クーポン券を配布し、30%の方が受診するなどがん検診普及に努めました。

④母と子の子育て教室・相談事業

健康教室・健康相談では、子育てを支えるために乳幼児健康相談や育児セミナーを実施し、子育て支援センターと連携してより良い子育ての学習や交流支援を行いました。子育て不安を抱える保護者や発達支援を必要とする乳幼児への個別支援や関係機関との連携調整を行い、乳幼児がすこやかに成長していけるよう、継続した支援を行いました。

⑤健康づくりの啓発・訪問相談事業

定期健康相談は、役場と西富地区で隔月開催していますが、相談者は減少傾向にあります。地区巡回健康教室は 20 地区で開催し、地区内の交流と健康意識を高める機会となっています。

⑥健康づくり推進活動

町民の健康維持増進について、ニセコ町民健康づくり推進協議会を年 2 回開催、保健委員会を 1 回開催するなど、町民が健康づくりへ積極的に参加できるよう地区の情報交換を活発に行いました。

⑦保健医療施設整備事業

保健医療施設整備は、広域救急医療体制推進や訪問看護事業及び倶知安厚生病院医師確保事業に対する負担助成、さらに平成 21 年度に引き続き、倶知安厚生病院救急医療等体制整備事業に対する補助を行い、地域での救急医療推進体制や在宅看護支援の推進に努めました。

（6）交通安全運動の推進

各関係団体・組織との連携を図りつつ、交通危険箇所への交通安全旗設置、交通安全教室の開催、チャイルドシート無償貸出事業、交通安全街頭啓発などの安全対策と啓発活動に努めました。

日常の防犯や交通安全など安全で安心な生活の環境づくりとして、自治会との連携のもとニセコ町街路灯整備計画に基づいて、街路灯の維持管理と計画的な設置整備を図りました。

①交通安全関係

- ニセコ町交通安全推進委員会：交通安全啓発活動、黄色い羽根募金運動等
- ニセコ町交通安全協会：交通安全啓発活動、事業所訪問、交通安全ポスターコンクール等
- ニセコ町交通安全指導員会：各期（6 期）交通安全街頭啓発、パトライト作戦、セーフテイコール啓発等
- チャイルドシート貸付事業；（貸出実績）計 16 台

②街路灯の維持管理

- 街路灯の設置及び維持管理
  町管理：446 基、自治会等管理：289 基、計 735 基
- 街路灯設置工事：8 基（内自治会設置基数 6 基）

（内訳）本通８町内会	（町設置）	1 基
（内訳）近藤親交会・矢野宅前道路	（町設置）	1 基
（内訳）近藤親交会・ｼｪｰﾝﾍﾞﾙｸﾞ前	（自治会設置）	2 基
（内訳）有島・有島記念館前	（町設置）	1 基
（内訳）中央・ｻｲﾚﾝ坂前	（町設置）	3 基

（７）消防・救急活動の充実

老朽化していた空気呼吸器を更新して隊員の安全を維持し、救助活動の信頼性を確保しました。空気呼吸器は火災現場、酸欠状態にある現場で隊員が着用し、救助活動等で使用されています。

3-4　地域福祉、心身障害者福祉

（１）障害者福祉の充実

障害者の福祉については､「第 2 期ニセコ町障害者福祉計画」を平成 20 年度に策定し、障害者自らがサービスを選択利用する居宅生活支援（ホームヘルプサービス、デイサービス、施設短期入所、グループホーム）、施設訓練支援（知的障害者更生・授産施設入所、身体障害者療護施設入所）や身体障害者（児童）補装具の給付、重度身体障害者日常生活用具の給付を行うなど障害者福祉の充実に努めました。

また、精神障害者共同作業所通所費、重度障害者タクシー料金扶助の拡大、じん臓機能障害者通院費、心身障害児の療育施設通園費に対する費用の一部助成を行うほか、障害者及び介護者に対し綺羅乃湯入館料の一部助成、障害者等住宅改修費の上乗せ分に対する助成を行い障害者の立場に立った支援体制の充実を図りました。

知的障害者福祉の充実を図るため地域活動支援センター（生活の家）に対する運営費の助成や福祉団体である身体障害者福祉協会に対して助成を行いました。

3-5　その他の福祉

（１）戦没者追悼式の実施

過去の大戦において、亡くなられた戦没者の御霊に哀悼の意を表すとともに世界恒久平和を願い、7 月 20 日にニセコ町公民館講堂を式典会場とし遺族 28 名、来賓 30 名の参列のもとニセコ町戦没者追悼式を挙行しました。また、遺族相互の親睦を図り、遺族の福祉の向上を図るため、遺族会活動に対し助成を行っています。

3-6　防災

（１）ニセコ町地域防災計画の見直し

町民の安全な暮らしを守るため、災害対策基本法に基づき、旧ニセコ町地域防災計画（平成 12 年策定）を見直し、平成 23 年 2 月に全面改訂しました。防災組織から災害発生時の対策、復旧まで、今の防災対策に必要な内容を登載し、いざという時の対策の充実に努めています。計画の内容は、町のホームページにも掲載しています。

（２）防災資機材の充実

地域防災計画の見直しと並行し、国の交付金を活用して防災資機材の整備を進めました。老朽化した防災無線機の更新や、避難所を設けた場合などに使用する発電機や照明機材を新たに整備するなど、防災力の強化に努めました。

４．産業・経済

4-1　観光産業

（1）観光施設の維持管理

ニセコ町の玄関口である道の駅ニセコビュープラザやＪＲニセコ駅舎などを来訪者が快適に利用できるよう適正な施設管理を行いました。

主な管理施設：道の駅ニセコビュープラザ、ＪＲニセコ駅舎（一部）、五色温泉休憩所、ニセコ野営場、温泉源、各種看板など

（2）観光案内所の運営

ニセコを訪れた人たちがニセコを満喫していただけるよう、道の駅ニセコビュープラザとＪＲニセコ駅に観光案内所を設置し、きめ細やかな観光情報を提供しました。

特に、道の駅ニセコビュープラザは、年間 72 万人もの人が利用するニセコエリアの重要な玄関口ですので、情報の充実に努めました。

（3）観光振興事業の支援

夏の一大イベント「小さなふるさとづくり七夕の夕べ花火大会」事業への補助のほか、ニセコフェスティバル、ニセコマラソンフェスティバルにおけるイベント部会、ニセコ山系山開き、ＳＬニセコ号の運行などのイベント開催支援を行いました。

（4）外国人観光客誘致事業

ニセコエリアは諸外国からも注目され、多くの外国人観光客が訪れています。町では、更なる観光客誘致を進めるため、上海万博、香港旅行博、台湾旅行博及び東アジア国際旅行博（中国大連）での観光プロモーションを実施したほか、中国国内で配布されるフリーペーパーへの広告掲載、株式会社ニセコリゾート観光協会のホームページ多言語化への補助、外国語パンフレットの作成を行いました。

（5）国内観光客の誘致

ニセコは国内外から注目される観光地ではありますが、観光客の誘致活動を継続的に実施していかなければ現状を維持することもままなりません。町では、ニセコの魅力を多くの人に知っていただけるよう各種観光パンフレットを作成したほか、マスメディアを活用したＰＲ、ＪＲと連携した観光プロモーション、インターネット動画配信を行いました。

（6）観光誘客のための基盤整備

多くの観光客にニセコへ来ていただくためには、良質で豊富なニセコの情報収集と観光客の要望に的確に答えられる体制が必要となります。町では、ニセコリゾート観光協会に事業を委託し、地域情報を集約するシステムと、観光客の要望を各事業者へ的確に伝える総合予約体制の構築を行いました。また、地域で取り組むべき観光戦略を明らかにするため、ニセコに訪れた観光客を対象に満足度調査を実施しました。

（7）観光大使の設置

ニセコ町を町外から応援していただく著名人等を観光大使として任命しています。現在は、成瀬瞭氏（元ホテル日航アンヌプリ社長）及び林家木久扇氏（落語家）の2名に観光大使として活躍いただいており、町から観光大使に対し観光大使用の名刺等を送付しました。

（8）観光審議会の開催

観光施策を円滑に進めるため、町長の附属機関として観光事業者等で構成する観光審議会を設置しており、平成22年度は1回開催しました。

（9）観光地の安全対策

雪崩による事故を防止し、ニセコを訪れるスキー客の安全を確保するため、雪崩情報の提供などを組織的に行っている「ニセコアンヌプリ地区なだれ事故防止対策協議会」の活動費の一部を負担しました。

今後、持続可能な雪崩対策について検討を行い、体制の確立を図ります。

(10) 観光を担う人材の育成

平成22年9月14日に北海道大学観光学高等研究センターと連携協定を締結し、観光を軸にした地域資源開発、人材育成を進めることとしました。

今後の観光振興を担う人材を育成するため、北海道が主催する「北の観光リーダー養成セミナー」受講に係る受講料を補助することとしていましたが、平成22年度は受講希望者がいませんでした。

今後、ニセコ町商工会が経済産業省の補助を受け実施する「北海道地域観光産業活性化人材養成等事業」などを通じ人材養成を図ります。

4-2　農業

（1）農業委員会委員の活動

平成22年度における総会は11回開催し、農地法等の法令業務である農地の権利移動についての許認可や農地転用等の業務、農業振興に関する業務である農地の利用調整等の業務や意見の公表、建議、諮問答申等の審議を行ないました。

農地法等の改正による取り組みについては、農政担当課と連携した農地パトロールと農地利用状況調査の実施、農地法第4条及び第5条の権限委譲と事務委任による農地転用事務の適正な執行、農業委員会事務の目標と活動計画の策定及びその点検と評価を適正に実施しました。

農地の有効利用と農家経済の活性化のため、農地賃借料の一部を助成する「農地流動化緊急支援事業」を平成20年度から3か年計画で行っていましたが、平成22年度末に更に3か年延長し農村環境保全に努めています。

担い手確保の一環として、農業及び商工業後継者の花嫁対策も重要であることから、引き続きグリーンパートナー推進協議会が中心となり、町内青年と独身女性との交流会を開催して、出会いの場の環境づくりを支援しています。なお、平成22年度は1組のカップルが成婚に至りました。

（２）環境と調和した安全で安心な農業の推進

環境と調和した安全・安心な農業の推進のため、土づくり実践対策を基本に良質堆肥の安定供給と土壌診断による効率的な施肥、栽培など、クリーン農業の推進と農村環境の保全、多様な農畜産物の生産・流通促進に取り組みました。

堆肥センターを核とした「地域循環型クリーン農業」の実践に重点的に取り組むため、完熟堆肥購入費及び原料の確保、運搬費の助成に加え、土壌診断事業と残留農薬対策の継続を図りました。

クリーン農産物の生産と流通促進では、消費者に信頼される生産地の責任として、YES！clean やエコファーマなど有機資源を用いた認証制度の普及を促進し、安心・安全な農産物の生産と供給実現への取組みを支援しています。

本年度は、町内の８割で取り組まれているイエスクリーン認証米の生産対策として 10 アール 3,000 円の補助を実施したほか、農業改良普及センターの指導を得ながらニセコビュープラザ直売会が野菜８品目の YES！clean 新規登録集団となりました。

（３）収益性の高い地域農業の確立

畑作では、土づくりを基本にした適正な輪作体系の確立により、計画的な作付け、安定的な品質と収量の確保、高収益野菜などを組み合わせた経営の複合化を進めています。

水田では、戸別所得補償モデル対策がスタートし、国による自給率向上のポイントとなる麦・大豆・米粉用米・飼料用米の生産拡大対策と、米に対する補填が行われましたが、全国的な米価の低落をまねいています。

高品位米の低コストによる安定生産栽培に加えて、消費者ニーズに呼応した安心・安全ブランド「とっておき舞い」やニセコ産の酒造好適米を使った「蔵人衆」の販売促進を図るなど、産地確立と売れる米のブランド化を引続き推進しました。

（４）多様でゆとりある地域農業の確立

安定的な農業経営確立のためには、意欲ある担い手へ農地利用集積の促進と生産基盤の近代化が不可欠です。引き続き、「農地利用集積円滑化事業」や「農地保有合理化促進事業」制度を活用し積極的な農地の有効活用と活性化を推進しています。

また、中山間地域直接支払制度は、平坦地に比較して生産条件が不利な農地の生産活用と適正な維持管理を図るとともに、小学生による稲作体験も取り入れた積極的な地域活動の取組みを支援しました。

このほか、認定農業者や農業生産法人の育成支援等、引き続き農業経営の体質強化に努めています。

（５）地域ぐるみで担い手の確保

地域農業を担う優れた人的確保対策は緊急的課題であり、関係機関が総力をあげて推進しています。後継者や新たな参入者など多様な新規就農者の育成支援を図る新規就農資金制度や各種研修制度等の継続、中核的担い手となる認定農業者の確保、指導農業士・農業士の育成、農業青年会活動の促進に努めました。

（６）農業と観光・商業が連携した地域産業の創造

本町の「農業」と「観光・商工」部門は多面的な協力・補完関係にあることから、地域内での相互連携を強めています。商工観光課と連携し食のフェアや講演会、ニセコ産米への米チェン運動、地場産品の消費拡大や地産地消のシステムづくりを推進しています。

（７）国営農地再編整備事業地区調査（国営農地再編整備事業）

平成 19 年度から受益者負担が最も有利な国営農地再編事業の実施を年頭に北海道開発局による地域整備方向検討調査を実施してきましたが、本年度は事業の本格実施に向けての「地区調査」の採択を受け、3 年計画初年度の調査を実施しました。現時点で、1,000 haを超える事業要望が見込まれています。

区画が狭小な田や排水不良の畑などを整備し優良農地を将来に引き継ぐために、平成 22 年 4 月にはニセコ町国営農地再編整備事業促進期成会を設立し、平成 25 年度の事業着手に向けた取組みを強化しています。

（８）集落支援員による地域の活性化

過疎化により行政による十分な目配りが出来ない集落の巡回や現状を把握点検し、住民との話し合いを通じて課題解決に取り組む「集落支援員制度」を導入しました。本年度は、行政や農業関係経験者など地域の実情に詳しい人材 1 名を集落支援員として委嘱し、巡回活動を行いました。

（９）緑のふるさと協力隊の受け入れ

ＮＰＯ法人地球緑化センターを通じ、農山村に興味を持つ都市部の若者を 1 年間受け入れし、農林畜産業等担い手不足の作業支援や町内でのイベントなど公共性のある活動を中心に地域全体の協力活動を展開しました。

(10) 畜産振興

経営管理の徹底など足腰の強い酪農経営を確立することが急務となっています。生産の基盤となる畜産環境、地域生活を取り巻く快適な農村環境を維持創出するとともに、良好な放牧肥育環境を提供するニセコ町集約草地の維持管理に努めました。また、ようてい酪農ヘルパー利用組合の運営支援や乳質向上を目指す乳牛資質向上対策事業等に対し継続的に支援を実施しました。

堆肥センターでは、良質の堆肥が生産されており、指定管理者であるＪＡようていと連携して堆肥の利用促進を積極的に働きかけ、生産堆肥のコスト低減と地域資源のさらなる循環に努めています。

また、酪農基盤の強化を図るためＴＭＲセンター建設計画の樹立を進めています。

(11) 林業の振興と治山

森林組合と連携しながら、伐採跡地や荒廃林などの民有林を対象として「21 世紀北の森づくり推進事業」と、森林所有者の日常的な森づくり実践活動を促す「森林整備地域活動支援対策事業」を継続し支援しました。

4-3　商工業

（1）商工業振興

ニセコ町商工会に対し、経営改善普及事業や地域振興事業について助成を行い、商工業の活性化を進めています。また、地元商業の振興のため、ポイントカード（綺羅カード）による消費拡大事業に対する補助を行いました。

平成 22 年度からは地域振興事業の充実を目的に、商工会が実施する地域イベントなどの事業についての支援を拡充しています。

厳しい経営環境が続いているニセコ町商工業の活性化を図るため、商業用店舗の継承支援並びに町民、観光客等の消費ニーズに応えるため、ショッピングカード導入の検討を始めました。平成 23 年度において内容を具体化し、併せて各事業所は営業戦略の見直しを行い、経営基盤の強化のもと施策の実行を目指します。

中小企業の経営安定のため、金融機関及び北海道信用保証協会と連携し、中小企業特別融資事業を実施していますが、制度設計の点検及び精査が必要と考えています。

（2）雇用・労働支援

国の政策である「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用して、失業者対策並びに緊急かつ重点的な分野における本町の施策の展開を図りました。

羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会主催の各種セミナー、技能講習への参加促進を図りました。

地元在住の勤労者に対しては、生活の安定及び向上を目的とした勤労者福利厚生資金融資事業を実施しました。

（3）消費者行政の推進

平成 22 年 6 月、ニセコ町に事務所を置き、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村真狩村、蘭越町、黒松内町による「ようてい地域消費生活相談窓口」を開設し、広域による相談体制を確立しました。

専門の相談員 1 名を配置して、迅速かつ的確な相談への対応と構成町村間の情報共有による質の高い消費者行政の推進を目指しています。

５．自治・まちづくり

5-1　広報広聴、情報公開、住民参加

（1）第５次ニセコ町総合計画の策定

平成 23 年度までの 2 ヵ年にかけて、平成 24 年度からのまちづくりの指針となる総合計画（基本構想）づくりに着手しました。平成 22 年度は策定委員会の開催、アンケート調査を実施ています。

（2）広報広聴活動

町の広報広聴活動は、ニセコ町まちづくり基本条例に規定する情報共有や住民参加の機会を確保する大切な活動として、工夫、改善しながら取り組みを進めています。

①広報誌、予算説明書

広報「ニセコ」、予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」は、町民のみなさんからの意見を伺い内容の工夫を行いながら、情報共有の大きな柱として発行を続けています。

また、北海道広報コンクールにおいて、広報「ニセコ」3 月号が、町村の部で入選しています。

②コミュニティＦＭ、ニセコそよかぜメール

町では、町民へ音声で情報を伝えるそよかぜ通信（オフトーク通信）を平成 20 年度に廃止しました。しかし、即時性を持った情報提供手段の確保は継続的な課題とされ、その検討を行ってきました。平成 22 年度には、即時性を確保しつつ町民のみなさんと情報共有を図ることができるコミュニティＦＭの実現性について検討した結果、コミュニティＦＭ放送局を開局する方向で進めることとしています。

また、携帯電話などを利用したお知らせ配信サービス（ニセコそよかぜメール）による情報伝達をおこなっています。

③まちづくり町民講座等

町の主要課題を自由に話し合う場として、平成 22 年度は、まちづくり町民講座を 5 回開催しました。エキノコックス対策や町民センターの改修のほか、環境に関する講座を 2 回、水資源についての講座を開催し、エネルギーの自然活用や水資源の保全など、環境の町ニセコとして特色のある講座を開催し、町民のみなさんと議論しました。このほか、こんにちは町長室やおばんです町長室を開催しています。

④ニセコ町ホームページ

町の情報伝達手段の一つとして町ではホームページを作成してきました。内容の充実や見易さ、町の情報をさらに充実するため平成 23 年 2 月にリニューアルしました。

（3）個人情報保護

町政に対する町民みなさんの知る権利（情報提供を受ける権利、情報を自ら取得する権利など）を保障しながら、大切な個人情報が適切に保護されるよう対応しています。

（4）まちづくり活動

①まちづくり委員会

「まちづくり委員会」は、地域づくり活動に対する補助制度(まちづくりサポート事業)の審査及びふるさとづくり基金の使途協議を通じ､まちづくりに取り組む町民への支

援策を考えていく場となっています。同時に、まちづくりに関わるさまざまな課題や主な事業の方向性などを自由に検討する場として機能しています。

また、小中学生による「子どもまちづくり委員会」は、教育委員会が取り組む「子ども議会」とともに、子どもの社会参画を育む場として継続した取り組みを進めています。

平成 22 年度は総合計画と連動させた「ニセコの今に思うこと、自慢や宝、将来像」というテーマでワークショップを行い、エネルギーを自分たちで作る「ペットボトル風車」で発電実験を行いました。

②ふるさとづくり寄付

平成 16 年にふるさとづくり寄付制度(1 口 5 千円で指定 5 分野に寄付いただく仕組み)が始まってから 6 年が経過しました。平成 22 年度末時点で 1,121 口、5,605,000 円の寄付を基金（預貯金）として積み立てています。

平成 22 年度から、従来の寄付手続きに加え、クレジットカード納付による寄付手続きを導入し、寄付者に対する利便性の向上を図ることにより、ふるさとづくり寄付の推進に努めています。

5-2　地域づくり、コミュニティ支援

（1）国勢調査の実施

平成 22 年度は 5 年に 1 度の国勢調査を行っています。ニセコ町の国勢調査人口は 5 年前の調査にくらべて 158 人増の 4,827 人でした。

（2）コミュニティ運動の推進

自治会活動の活性化を図るため、地域自治振興交付金制度により支援しました。

・地域自治振興交付金の交付状況：（対象自治会）58 自治会

（3）コミュニティ施設の維持管理

地域コミュニティ活動や文化的活動など多様な日常活動の拠点となる町民センターや地域コミュニティ施設の維持保全を図り、利用者に快適な環境を提供するため、町民センターの維持管理と各地域コミュニティ施設の管理運営に努めました。

また、昭和 50 年に建設したニセコ町民センターは、老朽化等により改修工事を実施するため新たに実施設計業務を行いました。

①施設管理運営事業

対象施設：ニセコ町民センター、西富地区町民センター、
近藤・元町・里見・ニセコ・福井地域コミュニティセンター
曽我活性化センター

購入物品　地デジ対応テレビ・お座敷チェアー

②施設整備事業

ニセコ町民センター　：改修工事実施設計業務
西富地区町民センター：修繕工事、敷地内舗装工事、暖房機改修工事

（4）住民主体による花や木の植栽活動

平成 22 年度は、ＮＰＯ法人ニセコまちづくりフォーラムが中心となり地域住民主体により実施する中心市街地（綺羅街道）への花の植栽事業に対し、498 千円の補助を行い

ました。また、ニセコをこよなく愛する会が主催している「ニセコ千本桜運動(有島地区宮山への植栽)」に対しては、30 万円の補助を、中央地区連合町内会が主催した「ハロウィンカボチャによる中央地区周遊地活性化事業」に 8 万円の補助を行っています。

（5）まちづくりサポート事業による支援

平成 22 年度は、未来のニセコを拓く会の主催による男女共同参画講演会・シンポジウム開催事業に 13 万円のサポート事業補助を行いました。

5-3　行政サービス、行政機能

（1）議会議員の活動

平成 22 年度における議会の開催は定例会 4 回、臨時会 7 回が開催され、条例の改正や制定、予算審議、各種陳情書や意見書等の審議を行ったほか、特に予算及び決算について集中的に審議するそれぞれの特別委員会を設置し審議を行いました。

総務常任委員会、産業建設常任委員会がそれぞれ所管する事務について調査を行う「所管事務調査」についても実施しました。

羊蹄山麓 7 町村の広域による可燃ごみ焼却処理施設が、平成 26 年度をもって使用ができなくなることから、検討が進められている固形燃料化施設を研修するため「富良野市リサイクルセンター」、「北海道地域暖房株式会社」の視察を行っています。

また、議員会の研修事業としても、札幌市の「篠路資源化センター」において固形燃料化についての視察研修を行いました。

更には、後志総合開発に関する要望事項、新幹線・高速自動車道の建設促進等についても中央要望等を実施しました。

（2）議会だよりの発行

本会議や委員会での審議状況及び一般質問等の議会活動を町民に周知することは大変重要なことです。このことから年 4 回にわたり「議会だより」を発行し、全戸配付を行いました。

（3）選挙事務

平成 22 年度は、7 月 11 日に参議院議員選挙を執行するとともに、平成 23 年 4 月に執行する統一地方選挙の準備を進めました。投票日前でも投票ができる期日前投票制度の周知を行うなど、有権者のみなさんが投票しやすい環境づくりを進めています。

（4）戸籍、住民票

本町の人口は、自然増減（出生・死亡）で 11 人の増加となり、社会増減で転入が上回った結果、平成 22 年度末で 4,651 人と平成 13 年以降緩やかな増加から横這い傾向を示しています。一方で世帯数は増加傾向にあり、世帯当たり家族数は 2.16 人と核家族化が一層進展している実態にあります。

・ニセコ町の人口動態

区分	男	女	計	世帯数
平成 22 年度末	2,288 人	2,363 人	4,651 人	2,158 世帯
前年度末	2,261 人	2,379 人	4,640 人	2,124 世帯

（5）住民基本台帳ネットワークシステム

平成 14 年 8 月 5 日に第一次業務をスタートした住民基本台帳ネットワークは、ニセコ町個人情報保護条例の規定に基づいた情報危機管理のもと、厳格な運用に努めました。

・平成 22 年度住民基本台帳カード発行数：45 件（累計 131 件）
・公的個人認証の登録件数　　：40 件（累計 105 件）

（6）外国人登録

近年、倶知安町ひらふ地区を中心とする海外からの投資等の影響から、同地区を拠点とし様々な活動を展開する外国人が増えており、その傾向は本年度も継続しています。

その影響により本町でも同様な活動が展開されていることを背景に、当町での外国人登録件数及び関係する外国人登録事務取扱件数は急激に増加しています。

・ 平成 22 年度末外国人登録者数：121 人
・ 平成 21 年度末外国人登録者数：103 人
・ 平成 14 年度末外国人登録者数：　3 人

（7）町の税金

町税の現年度分では固定資産税を除く 4 つの税（町民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税）は、調定額、収入額とも前年度より伸びてはいますが、収納率は現年度課税分全体では 98.53％で、前年度対比 0.40％の減、滞納繰越分収納率は、前年度対比 10.82％の増となり、町税全般では 96.70％で、前年対比 0.43％収納率が減少となっています。

また、国民健康保険税でも、現年度分は、調定額、収入額とも前年度より伸びてはいますが、収納率は、現年分、滞納繰越分含めた全体では 83.70% で前年度対比 1.11％収納率が減少しています。

減少要因は、長引く経済不況やこれらに伴う雇用情勢の悪化などによる所得の低下によるものと捉えており、町税の収納についても厳しい状況が続いています。

平成 22 年度の滞納処分の状況は、国税還付金の差押えを 9 件、差押え不動産の公売への手続き 2 件などを行っています。

後志広域連合における、本町の税の滞納整理額は、財産や給与、預金の差押え等により収入額は5,573千円となっており、平成22年度から始めた道税との共同での催告、徴収も含めて連携強化を図っております。

また、厳しい地方財政状況の中、歳入の根幹である町税収入は，町政運営で重要な財源であることから、納期内納税者との公平性の確保と徴収率の向上を目的に「町税等収納対策本部」を設置し、合同訪問徴収や滞納処分の実施などを行っています。

今後は積極的な滞納整理のため基本方針を定めるとともに、納めやすい環境整備を進めます

（8）地籍成果の管理・運営事務経費

平成 20 年度から 2 年度にわたって地籍成果の数値化を行い、平成 22 年度からは地籍デジタルデータの更新作業を行い地籍成果管理システムの運用を行っています。データ化することで、地図の交付が迅速化することに加え、道路や農地管理など地図を使った他業務への活用を行っています。

（9）火葬場の維持管理

施設の老朽化が大きな課題となっている火葬場は、定期点検に基づく慎重な使用に努

めるとともに業務は民間事業者に委託しています。

本年度は霊台車の更新及びホール・祭壇のクロス張替えを行いました。

・火葬場の使用状況

	使用回数	(内) 町外者	月平均使用回数
平成 22 年度	59 回	5 名	4.9 回
前年度	51 回	5 名	4.3 回

(10) 墓地の維持管理

中央墓地及び 5 か所の地域墓地は、適正な使用（許可）管理とともに清掃及び点検など日常的維持管理を行いました。

平成 20 年度において新規造成を行った中央墓地の新区画 53 区画については、現在 36 区画が残っています。

(11) 役場職員の研修、人材の活用

地方分権、地域主権改革の動きに迅速かつ柔軟に対応し、本町のまちづくりに豊かな発想力と多彩な情報、能力をもって対応できる職員の育成を図るため、さまざまな方法による職員研修を実施しました。専門の研修機関での実務研修、自主企画による提案型研修、全職員を対象とした職場研修などを実施しています。文書管理（ファイリング）研修など、行政実務に直接必要な知識の充実を図る研修にも力を入れています。

役場が自治を支える機構として広範な仕事に取り組めるよう、社会人経験者の登用や任期付職員の採用のほか、専門業務への嘱託職員や集落支援員の配置など、多様な人材活用を積極的に進めました。また、ワーキングプアを社会的に生み出していかぬよう、行政に携わる臨時職員の待遇改善として、賃金単価の増額改定も実施しました。

(12) 誰もが訪れやすい役場庁舎へ

昭和 42 年に建築し老朽化が著しい役場庁舎について、電話設備や内装の補修を行いました。特に、平成 22 年度は、「誰もが訪れやすい役場」を目指し、自由に休憩や打合せのできる町民談話コーナーの新設、観光パンフレットや行政情報の提供充実、健康増進法に基づく完全分煙化のための喫煙室の新設などを進めました。

(13) 行政情報システムの運用

行政事務の多くは、コンピュータシステムによって処理されています。そのため、常にシステムは安定して稼動することが求められます。町では、システムの開発や運用を共同で行う、北海道自治体情報システム協議会（町村会情報センター）に加入し、システムの共同調達､運用を行い最小の経費でシステムを利用する取り組みを進めています。

また、機器類の更新やシステム運用体制の更なる効率化を目指し、サーバ等をデータセンターで運用し、効率的で安定的な運用の確保に努めています。

(14) 国、道との情報ネットワーク運用

国、道、他市町村の機関との総合行政ネットワーク（LGWAN）環境について、管理運用を行っています。また、HARP 協議会（北海道電子自治体共同運営協議会）に参加し、電子申請システムの共同利用を進めました。

(15) 町有財産と施設の管理

①旧宮田小学校、旧幼稚園等の公有財産管理

再利用中あるいは閉鎖した公共施設等について、町財産としての管理を行っています。再利用中の施設については、利用計画に基づき利用者が適正に利用しているか等について確認、指導を行いながら、管理を行っています。

旧幼稚園舎については、北海道インターナショナルスクール（札幌市）による学校開設の誘致を進めた結果、平成 24 年 1 月の開校を目指し、施設改修など必要な準備を進めることとなりました。平成 22 年度は、この学校を中心とした国際交流施設として、施設を改修するための実施設計を行っています。

②職員住宅の維持管理

職員住宅の大半で老朽化が進んでおり、必要な改修、修繕を行っています。平成 22 年度は、国の交付金を活用した改修工事を実施しました。今後も計画的な改修、修繕の対応を進めます。

(16) 公共施設の劣化診断、将来コスト診断

老朽化の一方で、効率的な維持管理が必要な公共施設 29 施設について、劣化診断調査を実施しました。今後の施設維持のため、どのような時期にどの程度の投資が必要なのか的確に判断できる基盤を整え、今後の効果的な財政運営にも生かしていきます。

(17) 行財政運営の健全性と財源の確保

行財政運営の健全性確保が引き続き必要なことから、事務事業の見直し、組織運営の効率化、補助金の見直し、職員定数の管理、給与の適正化、民間委託の推進、事務経費の削減など、行財政運営の全般にわたり健全性確保に取り組みました。

また一方で、計画的な地方債借入れと償還のほか、国や北海道からの補助金などの財源も積極的に獲得し、必要な政策に充てています。これらにより、平成 22 年度は剰余金のうち 1 億 9,825 万円を基金（預貯金）に積み立てています。

5-4　広域連携、国際交流

（1）地域主権改革への対応

国と地方の関係を見直す地域主権改革が進められています。地域主権改革に関する情報には今後も、注意深く対応し、必要に応じ住民への情報公開に心がけます。

（2）広域行政の検討

平成 19 年 4 月からスタートした広域連合については、平成 21 年 4 月から国民健康保険事務及び介護保険事務がスタートしています。そのメリットである経費節減効果を少しでも早く発現できるよう期待されます。

・平成 22 年度　後志広域連合決算見込（単位：千円）

	共通経費	滞納整理事務	国民健康保険事務	介護保険事務	合　計
広域連合全体	54,980	21,924	2,248,919	726,109	3,051,932
ニセコ町負担	3,875	868	224,336	50,663	279,742

（3）交流事業

大学生インターンシップ（5 名、4 校）や外国人留学生（2 名、2 カ国）の受け入れ、ニセコ高校産業現場実習生（2 名）の受け入れ、全国の議会や行政関係者による視察への対応などを行いました。

平成22年度　施策の成果

（各課・係別職務目標実施・達成状況）

平成22年度職務目標　　課・係名：総務課総務係／管財係／選挙管理委員会　　責任者：総務課長　加藤紀孝
担当係長：総務係長　阿部信幸

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	総務係員の補充、最適な係内業務分担の検討	・収受文書等を扱う臨時職員の配置 ・係内分担、アウトソーシングの検討	・業務負担軽減、効率化	H22年9月	阿部	B	A
	2	休暇制度の見直し	・特別休暇、分限制度の見直し	・職員待遇適正化 ・町民説明責任	H23年3月	阿部	B	A
	3	職員住宅家賃基準の見直し	・建築年数に面積、改善履歴を加えた再評価基準を導入	・職員待遇適正化 ・町民説明責任	H23年3月	鈴木	B	A
	4	庁舎管理の見直し	・町民談話室整備、打合せ場所確保 ・全館禁煙＆職員喫煙場所確保 ・ポスター掲示、庁舎内ディスプレイ	・来訪者が親しみ易く、職員が働き易い庁舎管理	H22年9月	鈴木	A	A
	5	管財一括契約の見直し	・予算、執行管理の一元化（機械警備、浄化槽など）	・役場全体の業務効率化	H23年3月	鈴木	B	C
	6	ファイリングの運用改善、充実	・乱れた執務環境の改善 ・歴史的文書の取扱整備、保管場所確保 ・文書管理委員会の効果的な運営	・公文書管理法、文書管理条例への適合	H23年3月	馬渕	B	D
	7	総務事務の効率化	・振興局照会業務対応の再検討（不要な照会排除） ・不要事務の削減、外部委託化検討	・業務負担軽減、効率化 ・政策法務対応力強化	H23年3月	馬渕	B	C
	8	車両管理の見直し	・洗車機設置等管理備品の充実 ・適正な車両管理、配車方法の検討	・町民財産の適正管理、運用効率化	H22年9月	山口	B	C
	9	副町長、管理職への決裁権限の移譲（課共通）	・事務委任、専決事項の拡大	・意思決定迅速化 ・副町長、管理職の責任明確化	H22年6月	加藤	B	C
	10	課内情報共有（課共通）	・朝礼（課員から業務予定、懸案を報告） ・特別職動静の確認 ・業務進捗状況の報告連絡相談	・課内情報共有 ・ホウレンソウ	H22年4月	加藤	B	A
施策	1	特別職秘書業務	・調整手配、町長車運行管理 ・交際費管理→加藤	・スピーディーな政務執行	H23年3月	阿部	B	A
	2	人材育成（職員研修）	・研修計画の策定、自主研修対応 ・新人職員研修の実施 ・ニセコでの自主研修機会の確保	・職員能力の向上 ・組織力強化	H22年4月	阿部	B	A
	3	職員評価制度、目標管理の導入	・評価制度構築、アドバイザー招請 ・職員研修、試行実施 ・職務目標管理、降格制度検討→加藤	・職員能力の向上 ・組織力強化	H23年3月	阿部	B	D
	4	審議会、諸団体の適正運営	・衛生委員会の設置 ・報酬審議会、表彰審議会 ・公友会（総会5月、例会）→加藤	・情報共有	H23年3月	阿部	B	C
	5	確実な選挙事務遂行	・参院議員選挙（7月） ・統一地方選（H23年4月）	・法定受託事務	H23年3月	阿部	A	A
	6	任期付職員の採用、配置	・3名の任用調整、適正配置	・専門分野での職員戦力強化	H22年4月	阿部	A	A
	7	役場庁舎の改修	・電話設備更新 ・2階床張替 ・将来の庁舎更新に関する検討	・来訪者が親しみ易く、職員が働き易い庁舎管理	H23年3月	鈴木	B	A
	8	職員住宅の改修	・全面改修工事2棟 ・その他修繕工事 ・年次修繕計画の策定	・職員住環境改善	H23年3月	鈴木	B	A
	9	財産管理システムの導入	・システム導入 ・財産管理計画の策定 ・公共施設劣化診断調査結果の活用	・公会計対応 ・基本条例対応	H23年3月	鈴木	B	D
	10	地域防災計画の改訂	・計画の全面改訂（委託内容精査） ・防災会議の運営（あわせて国民保護協議会）	・危機管理対応力の向上	H23年3月	佐々木	B	A
	11	防災対策の充実	・役場体制、後志遭対協との連絡体制確認 ・役場機材の充実（発電機、備蓄品等） ・防災無線導入検討（企画課と連携）	・危機管理対応力の向上	H22年9月	鈴木	B	A
	12	職員給与、福利厚生業務	・給与支給、共済制度、健康管理 ・アウトソーシングの検討 ・管理職特別勤務手当の検討	・適正な組織管理	H23年3月	馬渕	B	A
	13	情報公開、公益通報者保護	・制度運用 ・大量開示請求への対処 ・内外部向けの通報者保護制度構築	・法令遵守	H23年3月	馬渕	B	C
	14	公用車の安全運行、適正な庁舎管理	・VIPのスムーズな移動と安全確保 ・町民財産である庁舎・車両管理	・スピーディーな政務執行 ・町民財産適正管理	H23年3月	山口	B	A
	15	地方分権、権限移譲、行革への対応	・企画課と連携した対応 ・次の行革指針（大綱等）の策定	・分権への積極対応	H23年3月	加藤	B	C
	16	町長・副町長特命事項への対応（課共通）	・制度変更検討、対外折衝、職員配置、休務職員対応等	・首長サポート	H23年3月	加藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：総務課財政係

責任者：総務課長　加藤紀孝
担当係長：財政係長　青木大介

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	予算編成の透明化	・公開作業（方針説明会、ヒアリング） ・総合計画（企画課）との連携	・町民説明責任 ・基本条例対応	H23年3月	青木	B	A
	2	特別会計の会計管理方法見直し	・特別会計管理方法の検討 ・照会、統計への対応方法検討	・会計管理責任明確化 ・事務負担軽減、効率化	H23年3月	青木	B	C
	3	国・道照会事務への対応効率化	・不要な照会対応の排除 ・事務作業の効率化	・事務負担軽減	H23年3月	藤	B	A
	4	財務関係システム利用の効率化	・起債管理システム利用の高度化 ・他のシステム利用可能性	・事務効率化、高度化	H23年3月	藤	B	C
	5	自治体財政の情報蓄積・知識向上	・最先端の自治体財政情報をフォローし財政担当としての対応力をつける	・自己研鑽	H23年3月	佐藤	B	A
	6	副町長、管理職への決裁権限の移譲（課共通）	・事務委任、専決事項の拡大	・意思決定迅速化 ・副町長、管理職の責任明確化	H22年5月	加藤	B	C
	7	課内情報共有（課共通）	・朝礼（課員から業務予定、懸案を報告） ・特別職動静の確認 ・業務進捗状況の報告連絡相談	・課内情報共有 ・ホウレンソウ	H22年4月	加藤	B	A
施策	1	予算編成、執行	・編成、執行管理、補正・流用 ・予備費充当 ・特別会計管理	・安定した財政運営	H23年3月	青木	B	A
	2	決算統計、財政状況公表	・決算統計 ・財政状況公表（年2回） ・健全化指標管理	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H23年3月	青木	B	A
	3	基金管理	・各種基金管理 ・産業振興基金 ・備荒資金管理	・将来負担の軽減 ・リスク管理	H23年3月	青木	B	A
	4	新たな財政計画の策定	・次期総合計画を見据えた新たな財政計画の樹立	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H23年3月	青木	B	D
	5	公共施設劣化診断による管理コスト予測	・劣化診断、ライフサイクルコスト調査 ・調査結果の活用（予算、公会計、管財） ・付随ソフトの活用（CO2排出、公会計）	・財政予測の充実 ・効率的な予算管理 ・施設管理の効率化	H23年3月	青木	B	A
	6	公会計整備の検討	・財務諸表導入の検討	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H23年3月	青木	B	D
	7	地方債管理	・起債、償還 ・将来シミュレーション ・検査対応	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H23年3月	藤	B	A
	8	交付税管理	・基礎数値作成、特別交付税 ・動向把握、将来シミュレーション ・検査対応	・安定した財政運営	H23年3月	藤	B	A
	9	会計事務執行・管理	・適正な会計事務、指導 ・各課事務の把握	・安定した財政運営 ・錯誤・不正の排除	H23年3月	佐藤	B	A
	10	新たな財源確保への対応	・一括交付金、社会資本整備総合交付金 ・消費税、道路財源の動向 ・目的税、寄付金	・政策投入財源の充実	H23年3月	加藤	B	A
	11	よりよい財政制度構築、運用	・制度改正対応 ・各種提言 ・役場内調整	・ニセコ町財政運営の高度化	H23年3月	加藤	B	C
	12	町長・副町長特命事項への対応（総務係共通）	・制度変更検討、対外折衝、職員配置等	・首長サポート	H23年3月	加藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：　企画課経営企画係／緑の分権推進係　　責任者：企画課長　茶谷久登
担当係長：経営企画係長　福村一広

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	開発行為等事務窓口の一本化	・準都市計画や景観地区、景観条例や開発行為の管理等、担当窓口の一本化の検討	・相談申請者へのスピーディかつ効率的な対応が可能となる	H23年3月	福村 齊藤	B	A
	2	土地開発公社の今後のあり方についての検討	・土地開発公社の今後の運営についての検討	・土地開発公社の運営	H23年3月	茶谷 福村	B	C
	3	ふれあいシャトルの効率的運行の検討	・交通弱者等の足確保のため、乗車増や効率的な運行について引き続き取組むとともに、デマンド交通についても検討する	・町内交通手段のより一層の充実、確保	H23年3月	福村 齊藤	B	A
	4	企画事務の効率化	・各種調査機関等からの調査依頼対応の再検討及び不要事務の削減	・業務負担等の軽減	H23年3月	茶谷 齊藤	B	A
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の実施 ・執務環境の改善	・情報共有 ・公文書管理の適正化	H23年3月	茶谷	B	A
	6	課内の情報共有	・朝礼及び終礼（業務予定、懸案事項等） ・業務進捗状況等の報告連絡相談 ・課内全体での業務サポート体制の確立	・課内の情報共有 ・ホウレンソウの徹底 ・課全体での業務支援	H23年3月	茶谷	B	A
	7	旧宮田小学校の再利用の促進（地ビール工場）	・再利用計画における未活用施設等の利用促進への指導助言（進捗管理）	・施設活用による地域の活性化、雇用拡大など	H23年3月	茶谷	B	C
施策	1	緑の分権改革	・緑の分権改革推進事業（クリーンエネルギーの賦存量調査及び実証実験）	・地域の活性化を図り、自給力と創富力を高める	H23年3月	福村 竹内	B	A
	2	第5次ニセコ町総合計画策定業務	・平成24年度からの第5次ニセコ町総合計画の策定（H22～H23）	・ニセコ町のまちづくりの指針となる	H23年3月（H24年3月）	福村 齊藤	B	D
	3	（移住・定住対策） 民間賃貸住宅建設促進	・民間による賃貸集合住宅建設促進 ・条例制定、町内建設協会との協議など ・総務課との連携による建設用地の確保	・移住定住促進	H23年3月	茶谷 福村	B	A
	4	企業誘致対策	・ニセコ地域周辺町村連携による広域的地域活性化協議会の設置及び基本計画の策定	・企業立地促進法による支援措置に伴う企業誘致の促進	H23年3月	茶谷 福村	B	A
	5	国勢調査	・47調査区において36名の調査員と5名の指導員を選定のもと、10月1日を基準日に国勢調査を実施する	・人口や世帯、産業構造等の実態が明らかになる	H23年3月	福村 齊藤	B	A
	6	まちづくり基本条例	・まちづくり基本条例施行10周年記念講演等の開催 ・ポケット版の作成	・住民自治の充実	H23年3月	福村 齊藤	B	D
	7	北海道新幹線建設及び北海道横断自動車道（黒松内～小樽間）建設促進活動	・北海道新幹線新函館～札幌間の早期着工完成への要望活動及び情報収集 ・黒松内余市間の整備計画路線への昇格要望など	・地域活性化	H23年3月	茶谷 齊藤	B	A
	8	広域連合、地方分権等への対応	・後志広域連合の運営、効率化 ・情報収集等体制整備 ・総務課との連携対応	・行政事務の効率化 ・分権への積極対応	H23年3月	茶谷 福村	B	A
	9	過疎対策	・新過疎法による計画策定	・財源確保	H22年9月	福村 竹内	A	A
	10	エキノコックス駆除対策	・ベイト散布によるエキノコックスの駆除 ・企画課、農政課、商工観光課、ボランティアによる連携実施	・地域住民の安全確保	H23年3月	茶谷 齊藤	B	A
	11	ふるさとづくり寄付	・ふるさとづくり寄付の積極的なPR ・クレジットカード収納の導入	・ニセコ町支援への充実	H22年9月	福村 竹内	A	A
	12	新たな財源確保対策	・一括交付金、社会資本整備総合交付金 ・各種補助金、交付金等の確保	・財源確保	H23年3月	茶谷 福村	B	A
	13	まちづくりの推進支援	・町民主体のまちづくり事業への各種支援（まちづくりサポート事業、綺羅街道植栽事業支援など）	・地域振興	H23年3月	茶谷 齊藤	B	A
	14	景観、開発対策	・景観条例、準都市計画など更なる活用	・秩序ある開発誘導 ・自然景観等の保全	H23年3月	福村 齊藤	B	A
	15	まちづくり委員会など	・まちづくり委員会、小中学生まちづくり委員会の積極的活動支援 ・子ども議会との連携	・住民参加、情報共有	H23年3月	福村 齊藤	B	A
	16	大学生、留学生など受入	・大学生インターンシップの受入 ・JICAや留学生等の積極受入	・地域交流、外部刺激	H23年3月	福村 齊藤	B	A
	17	女性の町政参加の拡大	・委員会、審議会等への女性参画の推進	・女性参加によるまちづくりの推進、活性化	H23年3月	福村 齊藤	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：　企画課広報広聴係

責任者：企画課長　茶谷久登
担当係長：広報広聴係長　山崎英文

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	そよかぜ通信代替施設の検討	・防災無線、コミュニティFMなどそよかぜ通信に替わる行政情報等伝達手段の検討	・情報伝達手段の確保	H23年3月	茶谷 山崎	B	A
	2	ホームページ等のリニューアル	・ホームページ再構築検討業務の完了に伴うホームページ及びグループウエアのリニューアル	・情報発信力の強化 ・運営維持管理の安定	H22年12月	茶谷 山崎	B	A
	3	まちづくり懇談会開催時期の検討	・例年、11月上旬から12月上旬に集中している開催時期の検討	・余裕ある懇談	H22年12月	茶谷 山崎	B	C
	4	情報管理体制の検討	・情報管理を担当する専門スタッフ確保等の検討	・情報管理業務の効率化、高度化	H23年3月	茶谷 山崎	B	C
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の実施 ・執務環境の改善	・情報共有 ・公文書管理の適正化	H23年3月	茶谷	B	A
	6	課内の情報共有	・朝礼及び終礼（業務予定、懸案事項等） ・業務進捗状況等の報告連絡相談 ・課内全体での業務サポート体制の確立	・課内の情報共有 ・ホウレンソウの徹底 ・課全体での業務支援	H23年3月	茶谷	B	A
	7	視察受入の検討	・現状の月2回の受入回数の増検討	・地域振興	H23年3月	茶谷	B	C
施策	1	地域情報化の推進	・光ファイバ網空白地域の解消（H21地域情報通信基盤整備交付金事業）	・情報通信基盤の高度化 ・移住定住や企業誘致の促進	H23年3月	茶谷 山崎	B	A
	2	広報広聴活動の充実	・広報「ニセコ」、ホームページリニューアルによる内容充実 ・「そよかぜメール」による情報伝達の充実及び利用促進など	・情報共有の充実	H23年3月	山崎 松澤	B	A
	3	広報広聴検討委員会	・広報広聴の仕組みを検討し、制度を確立 ・委員の任期満了に伴う見直し	・広報広聴の充実	H23年3月	茶谷 山崎	B	A
	4	情報管理体制の構築と効率化	・シンクラ導入完了に伴う運用障害対応マニュアル整備による業務の標準化の検討 ・PC機器類の適正な更新計画	・業務の効率化	H23年3月	山崎 松澤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：税務課税務係

責任者：税務課長　林　知己
担当係長：税務係長　樋口範幸

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の運用	・業務情報の共有 ・ホウレンソウの徹底	H23年3月	林	B	A
	2	徴収業務の見直し	・北海道との共同徴収業務の強化	・業務負担軽減、効率化	H23年3月	林 樋口	B	A
施策	1	職務目標管理制度の導入	・管理職が責任と指導力を持った業務運営 ・職員個々が目標を持った業務分担の推進	・組織目標の明確化 ・業務量平準化　・業務改善、質向上	H23年3月	林	B	A
	2	町税条例の改正	・地方税制の改正による町税条例の改正 ・国保審議会の答申を受けての条例改正	・経済社会情勢に対応した税制の構築	H23年3月	林	B	A
	3	納税貯蓄組合連合会業務	・納税思想の普及啓蒙活動	・納税の奨励、納税意識の啓蒙	H23年3月	林	B	A
	4	町税等収納対策本部	・収納対策推進計画の作成と執行 ・滞納整理月間の設定 ・滞納処分の適正な執行	・自主財源である税等の収納率の向上	H23年3月	林 樋口	B	C
	5	後志広域連合税務課との連携	・後志広域連合税務課における滞納整理	・滞納処分の適正処理	H23年3月	林 樋口	B	A
	6	町民税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	樋口 浅井	B	A
	7	国民健康保険税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	樋口 浅井	B	A
	8	軽自動車税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	樋口 浅井	B	A
	9	町たばこ税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	樋口 浅井	B	A
	10	入湯税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・関連事業所の立入調査	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	樋口 浅井	B	A
	11	事業者の所得税確定申告	・小規模経営者、各種事業者による相談、申告事務	・適正な申告、納付	H23年3月	林 樋口 浅井	B	A
	12	固定資産評価審査委員会	・不服を審査決定する機関の運営 ・研修会による委員の研鑽	・評価委員会の中立性を高め、納税者の信頼を確保する	H23年3月	樋口	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：税務課固定資産税係

責任者：税務課長　林　知己
担当係長：固定資産税係長　佐竹祐子

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の運用	・業務情報の共有 ・ホウレンソウの徹底	H23年3月	林	B	A
	2	土地・家屋データの見直し	・国営農地再編整備事業実施に伴う土地台帳データの法務局データとの整合業務	・土地・家屋台帳データの適正化	H22年6月	佐竹 池田	B	A
施策	1	職務目標管理制度の導入	・管理職が責任と指導力を持った業務運営 ・職員個々が目標を持った業務分担の推進	・組織目標の明確化 ・業務量平準化　・業務改善、質向上	H23年3月	林	B	A
	2	町税条例の改正	・地方税制の改正による町税条例の改正	・経済社会情勢に対応した税制の構築	H23年3月	林	B	A
	3	納税貯蓄組合連合会業務	・納税思想の普及啓蒙活動	・納税の奨励、納税意識の啓蒙	H23年3月	林	B	A
	4	町税等収納対策本部	・収納対策推進計画の作成と執行 ・滞納整理月間の設定 ・滞納処分の適正な執行	・自主財源である税等の収納率の向上	H23年3月	林 佐竹	B	C
	5	後志広域連合税務課との連携	・後志広域連合税務課における滞納整理	・滞納処分の適正処理	H23年3月	林 佐竹	B	A
	6	固定資産税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	佐竹 池田	B	A
	7	地籍調査に関する事項	・地籍調査の成果に関する管理、運営 ・ソフトウェア保守委託 ・数値情報化データ更新業務委託	・地籍成果の適正管理	H23年3月	佐竹 池田	B	A
	8	固定資産評価替え	・基準日の前々年としての事前業務 ・標準宅地鑑定委託の実施	・準備作業の遂行	H23年3月	佐竹 池田	B	A
	9	大口固定資産納税者	・大口納税者の今後の動向確認 ・大規模開発計画における固定資産税	・大口納税者の確認	H23年3月	佐竹 池田	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：町民生活課　町民生活係

責任者：町民生活課長　中塚寿昌
担当係長：町民生活係長　石橋弘行

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課係内の情報共有	業務進捗状況の報告・連絡・相談	課係内の連携	H23年3月	石橋 山口	B	A
施策	1	職務目標管理制度の導入	・職員個々が目標を持った業務分担推進 ・管理職が責任と指導力を持った業務運営	・組織目標明確化 ・業務量平準化 ・業務改善、質向上	H23年3月	中塚	B	A
	2	地域振興支援業務	自治会が自発的かつ計画的に行う諸事業を支援するため、ニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。	行政サービスの充実	H23年3月	石橋 山口	B	A
	3	交通安全推進業務	各交通安全団体と連携しながら地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ町民が安全安心して生活出来るよう図る。	町民の安全・安心の向上	H23年3月	石橋 山口	B	A
	4	交通安全施設管理業務	本町の交通安全と犯罪防止のために設置している街路灯の維持管理を行なう。	町民の安全・安心の向上	H23年3月	石橋 山口	B	A
	5	街路灯整備業務	統一された規格・基準の街路灯を交通危険箇所に整備する。	町民の安全・安心の向上	H23年3月	石橋 山口	B	A
	6	ｺﾐｭﾆﾃｲ運動推進業務	地域の法律相談等、町民と蜜着した運動を行なう。	行政サービスの充実	H23年3月	石橋 山口	B	A
	7	町民センター管理運営業務	町民に効率的かつ有効的に広く活用していただけるように活動する。	行政サービスの充実	H23年3月	石橋 山口	B	A
	8	西富地区町民センター維持管理業務	町民に効率的かつ有効的に広く活用していただけるように活動する。	行政サービスの充実	H23年3月	石橋 山口	B	A
	9	ﾆｾｺ町地域ｺﾐｭﾆﾃｲｾﾝﾀｰ維持管理業務	地域住民に効率的かつ有効的に広く活用していただけるように活動する。	行政サービスの充実	H23年3月	石橋 山口	B	A
	10	町民センター改修計画業務	町民の利用利便性の向上及び新エネルギー・省エネルギーに配慮した実施設計業務。	行政サービスの充実	H23年3月	石橋 山口	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：町民生活課　住民係

責任者：町民生活課長　中塚寿昌
担当係長：住民係長　佐々木恵子

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・課係内の連携	H23年3月	佐々木 川　埜 工　藤	B	A
施策	1	職務目標管理制度の導入	・職員個々が目標を持った業務分担推進 ・管理職が責任と指導力を持った業務運営	・組織目標明確化 ・業務量平準化 ・業務改善、質向上	H23年3月	中塚	B	A
	2	戸籍住民基本台帳事務	法に基づく適切な事務処理により、住民の情報と利益を守る。電算化した戸籍事務により迅速な事務処理を行う。	行政サービスの充実	H23年3月	佐々木 川　埜 工　藤	B	A
	3	住民基本台帳ネットワークシステム事務	広域なネットワークの利用により住民の利便を図る	行政サービスの充実	H23年3月	佐々木 川　埜 工　藤	B	A
	4	外国人登録事務	法に基づく適切な処理を行う。	行政サービスの充実	H23年3月	佐々木 川　埜 工　藤	B	A
	5	国民年金事務	国民年金の相談・照会の対応。年金事務所への各種届出書類提出の中継ぎを行い住民をサポートする。	行政サービスの充実	H23年3月	佐々木 川　埜 工　藤	B	A
	6	人権擁護	法務局で任命する人権擁護委員の推薦及び活動の補佐と協力	行政サービスの充実	H23年3月	佐々木	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：町民生活課　環境係

責任者：町民生活課長　中塚寿昌
担当係長：環境係長　山口丈夫

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	業務進捗状況の報告・連絡・相談	課係内の連携	H23年3月	山口 石橋	B	A
施策	1	職務目標管理制度の導入	・職員個々が目標を持った業務分担推進 ・管理職が責任と指導力を持った業務運営	・組織目標明確化 ・業務量平準化 ・業務改善、質向上	H23年3月	中塚	B	A
	2	環境保全事務	環境基本計画の進行管理及び評価方法簡素化の検討。	自然生態系や地域生活文化を守り育てる。	H23年3月	山口 石橋	B	D
	3	環境保全事務	企画課との連携による地球温暖化防止計画の検討。	温室効果ガス排出量の削減	H23年3月	山口 石橋	B	A
	4	環境保全事務	企画課との連携による新エネルギー、省エネルギー対策。	地球温暖化防止、地域資源の活用	H23年3月	山口 石橋	B	A
	5	地下水保全条例事務	条例の制定。	住民の生活環境の確保	H23年3月	山口 石橋	B	D
	6	廃棄物処理業務	広域ごみ処理施設の検討。	適正なごみ処理	H23年3月	山口 石橋	B	A
	7	廃棄物処理業務	市町村分別収集計画策定	適正な分別収集及びリサイクル計画	H22年6月	山口 石橋	A	A
	8	廃棄物処理業務	ごみの不適正処理対策。	ダメごみの解消	H23年3月	山口 石橋	B	D
	9	廃棄物処理業務	一般廃棄物最終処分場の維持管理。	最終処分場の適正な維持管理	H23年3月	山口 石橋	B	A
	10	墓地・火葬場業務	墓地・火葬場の維持管理業務。	行政サービスの充実	H23年3月	山口 石橋	B	A
	11	畜犬業務	畜犬登録・狂犬病予防注射・野犬掃討	行政サービスの充実	H23年3月	山口 石橋	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：保健福祉課　福祉係

責任者：保健福祉課長　高瀬達矢
担当係長：福祉係長　桜井幸則

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・課係内の連携	H23年3月	高瀬	B	A
	2	全国各地の優良事例の情報収集	・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有	H23年3月	高瀬	B	A
	3	法律等に関する情報収集	・法令改廃情報システムの活用	・条例、規則等の制定	H23年3月	桜井	B	A
	4	福祉専門知識の向上	・障害者自立支援法等事務の研修受講	・適正な業務の遂行	H22年5月	谷井	A	A
	5	職員の意識改革	・アカデミー研修の受講	・自己研鑽	H23年3月	谷井	B	A
	6	職員の能力開発	・アカデミー研修の受講（これからの管理職）	・企画力と行動力の向上	H22年7月	高瀬	A	A
	7	ファイリング維持管理の改善充実	・執務環境の改善 ・毎月のファイリングの日の実施	・公文書管理の適正化	H23年3月	高瀬	B	A
施策	1	子ども手当の支給	・子ども手当て支給に係る事務	・次代を担う子どもの育ちを支援	H23年3月	谷井	B	A
	2	学童保育施設の整備検討	・学童保育所の今後のあり方 （設置場所及び整備内容の検討）	・学童の健全育成 ・保護者に対する子育て支援	H23年3月	高瀬	B	A
	3	在宅高齢者福祉の拡大	・住宅改修費への助成（新規） ・高齢者住宅への除雪支援（拡大）	・安心して暮らせる地域社会	H23年3月	谷井	B	A
	4	障害者福祉の拡大	・タクシー料金扶助の増額 （利用枚数制限の撤廃）	・安心して暮らせる地域社会	H23年3月	春日井	B	A
	5	地上デジタル放送受信機設置の支援	・低所得者世帯への放送受信機設置支援	・生活に必要な情報収集手段の確保	H23年3月	谷井 高瀬	B	A
	6	福祉有償運送制度の検討	・有償で行う車による移送サービスの検討	・公共交通機関移動困難者の通院等交通手段確保	H23年3月	桜井	B	C
	7	民生委員・児童委員の改選	・民生委員推薦会の開催 （民生委員等の厚生省への推薦）	・福祉サービスの情報提供（福祉の向上）	H22年8月	桜井 高瀬	A	A
	8	介護保険事業	・後志広域連合介護保険料均一賦課の検討 （専門部会の開催）	・介護保険料の平準化	H23年3月	谷井 高瀬	B	A
	9	敬老会の開催	・地域社会の発展に貢献してきた高齢者の長寿を祝う式典を開催	・敬愛思想の高揚	H22年9月	桜井	A	A
	10	戦没者追悼式の開催	・戦没者を追悼し、平和を祈念するため式典を開催	・平和祈念	H22年7月	谷井	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：保健福祉課　健康づくり係、介護支援係

責任者：保健福祉課長　髙瀬達矢
担当係長：健康づくり係長　山本優美

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・課係内の連携	H23年3月	高瀬	B	A
	2	全国各地の優良事例の情報収集	・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有	H23年3月	高瀬	B	A
	3	法律等に関する情報収集	・法令改廃情報システムの活用	・条例、規則等の制定	H23年3月	山本	B	A
	4	保健師業務の検証	・保健師の業務分担の見直し	・主任保健師のリーダーシップ	H23年3月	山本	B	A
	5	職員の補充（保健師）	・嘱託臨時保健師を任用し、健康診査業務に支障がないよう執行する	・健康診査業務の確実な実施	H23年3月	山本	B	A
	6	ファイリング維持管理の改善充実	・執務環境の改善 ・毎月のファイリングの日の実施	・公文書管理の適正化	H23年3月	高瀬	B	A
施策	1	地域医療推進事業	・倶知安厚生病院の経営状況の把握と分析及び医師確保対策の検討	・地域医療の確保	H23年3月	高瀬	B	A
	2	定期予防接種事業	・麻しん、風しん混合等の各種予防接種	・予防接種率の向上 目標　100%	H23年3月	青木	B	C
	3	感染症の予防事業	・乳幼児b型インフルエンザワクチン及び高齢者向け肺炎球菌ワクチンの接種費用助成	・感染症の発生防止	H23年3月	山本	B	A
	4	新型インフルエンザ等の感染症対策	・感染症の情報収集と迅速な対応	・感染症の予防	H23年3月	山本	B	A
	5	健康増進事業	・各種健康検診の実施、受診率の向上	・要精検者の把握 ・医療機関への受診勧奨	H23年3月	青木	B	A
	6	母と子の健康診査事業	・乳幼児健康診査の実施機会の拡大	・病気や障害の早期発見	H23年3月	白川	B	A
	7	地域包括支援センターの運営	・介護サービスの利用調整 （地域ケア会議の開催）	・業務情報の共有 目標：年間12回開催	H23年3月	上仙	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：保健福祉課　保険医療係

責任者：保健福祉課長　高瀬達矢
担当係長：保健医療係長　富永　匡

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・課係内の連携	H23年3月	高瀬	B	A
	2	全国各地の優良事例の情報収集	・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有	H23年3月	高瀬	B	A
	3	法律等に関する情報収集	・法令改廃情報システムの活用	・条例、規則等の制定	H23年3月	富永	B	A
	4	保険医療専門知識の向上	・国保、後期高齢者医療事務の研修受講	・適正な業務の遂行	H23年3月	富永	B	A
	5	職員の意識改革	・アカデミー研修の受講(高齢者医療)	・自己研鑽	H22年9月	富永	A	A
	6	ファイリング維持管理の改善充実	・執務環境の改善 ・毎月のファイリングの日の実施	・公文書管理の適正化	H23年3月	高瀬	B	A
施策	1	こども医療費給付事業	・子ども医療費の助成拡大 （中学生までに拡大、初診料等も助成）	・保護者負担の軽減	H23年3月	春日井	B	A
	2	障害者、ひとり親家庭医療費給付事業	・重度心身障害者及びひとり親家庭に対して、医療費を助成	・安心して暮らせる地域社会	H23年3月	春日井	B	A
	3	国民健康保険事業	・被保険者の資格管理、保険証の交付 ・地方税法改正に伴う国民健康保険税率の見直し	・国保制度の適正な運営 ・低所得者負担の軽減	H23年3月	中田 富永	B	A
	4	後期高齢者医療事業	・被保険者の資格管理、保険証の交付、保険料の徴収	・医療制度の適正な運営	H23年3月	富永 中田	B	A
	5	国民健康保険税率の検討	・後志広域連合における保険料方式採用の検討（均一賦課）	・保険財政の安定化	H23年3月	高瀬	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：農政課　農業推進係

責任者：農政課長　吉村　伸朗
担当係長：農業推進係長　芳賀　善範

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	事務の効率化	・GISシステム導入、農地情報の構築による事務の効率化 ・農業用水路改修事業を農地整備係に移行	・事務の効率化	H23年3月	芳賀	B	A
	2	職員能力の向上	・必要な業務研修の受講 ・先進地視察研修への参加	・職員資質の向上	H23年3月	芳賀	B	A
	3	職員体制の確保	・緑のふるさと協力隊による、ビュープラザ直売会の支援（イエスクリーンの取組み）	・支援体制の確立 ・普及センターとの連携	H23年3月	芳賀	A	A
	4	地域水田農業推進協議会事務の改善	・戸別所得補償モデル対策への対応 ・臨時職員の配置(JAニセコ支所)	・事務の効率的遂行	H23年3月	佐々木	B	A
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報の共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H23年3月	課共通	B	A
	6	関係機関・団体との連携、指導調整	・関係機関職員との融合 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H23年3月	吉村	B	A
	7	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H23年3月	吉村	B	A
施策	1	農業振興策の推進に関する総合調整	・ニセコ町農業振興計画の進行管理 ・ニセコ町農業推進会議 ・ニセコ町農業指導者連絡協議会 ・農業支援銀行の検討 ・農家所得倍増プランの推進	・農業振興指針の決定 ・農林業の振興	H23年3月	吉村 芳賀	C	C
	2	土づくり対策	・完熟堆肥の生産・流通支援 ・土壌診断・残留農薬対策 ・作物栽培試験圃設置	・地域循環型クリーン農業の実践 ・農家経済の安定	H23年3月	芳賀	B	A
	3	畑作農業振興	・新規作物の導入支援（ブロッコリー） ・馬鈴薯種子対策の検討 ・経営改善・栽培技術へのチャレンジ支援	・農家経済の安定	H23年3月	芳賀	B	A
	4	水田農業振興	・戸別所得補償モデル事業の推進 ・水田・畑作経営所得安定対策 ・クリーン米推進対策	・農家経済の安定 ・ニセコ産米のブランド化	H23年3月	佐々木	B	A
	5	クリーン農業の推進	・地域循環型クリーン農業の推進 ・イエスクリーン認証制度の推進 ・エコファーマー制度の推進 ・環境に優しい農業資材の利用検討 ・景観作物の導入	・地域循環型クリーン農業の実践	H23年3月	芳賀 佐々木	C	A
	6	農地管理	・ニセコ町農業振興地域の管理 ・農地保全・耕作放棄地対策（委員会と） ・農地情報共有化GISシステムの導入 ・農地利用集積円滑化団体の検討	・優良農地の保全 ・耕作放棄地の有効活用 （・農地銀行機能）	H23年3月	芳賀	B	A
	7	担い手対策	・「認定農業者」の育成 ・新規就農支援、資金融資・利子助成 ・中山間地域等直接支払事業 ・地域担い手育成総合支援協議会 ・農業青年会（担当：境）	・意欲ある担い手の育成 ・新規就農支援	H23年3月	芳賀 佐々木 境	B	A
	8	新規就農者支援	・新規就農者のフォロー ・新規就農者の集いの開催	・新規就農者の育成	H23年3月	佐々木	B	A
	9	産業連携・6次産業化	・産業まつりの開催 ・各種販売促進対策の推進・支援 ・農畜産物加工化等支援 ・農産物販売促進委員会（担当：境） ・地産地消、食育の推進	・地域循環型経済の活性化 ・農業所得の安定向上	H23年3月	芳賀 佐々木 境	B	A
	10	各種施設施設等整備計画の推進	・雪蔵クリーン米倉庫建設（JA） ・JA駅前倉庫用地の取得 ・民間「農家レストラン、ミルクプラント」建設	・懸案事項の実施	H23年3月	吉村 芳賀	B	D
	11	集落支援対策	・宮田、小花井、黒川、富川地区集落再編のサポート ・集落支援員の設置	・集落再編 ・地域課題の解決、地域活動活性化	H23年3月	芳賀	A	A
	12	農業統計	・農産物作付調査 ・各種調査物、アンケート等		H23年3月	境	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：農政課　畜産林務係

責任者：農政課長　吉村　伸朗
担当係長：畜産林務係長　花輪　孝二

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	堆肥センター管理運営の見直し	・堆肥原料運搬費、水分調整剤補助を、指定管理者への委託金に変更	・交付事務の軽減	H22年6月	花輪	A	A
	2	事務の効率化	・GISシステムの構築による事務の効率化 ・緑のふるさと協力隊受入による事務軽減	・事務の効率化	H23年3月	花輪	B	A
	3	職員能力の向上	・鳥獣対策等必要な業務研修の受講	・職員資質の向上	H23年3月	花輪	B	A
	4	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報の共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H23年3月	課共通	B	A
	5	関係機関・団体との連携、調整協議	・関係機関職員との融合 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H23年3月	吉村	B	A
	6	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H23年3月	吉村	B	A
施策	1	畜産振興の整備・計画の総合推進	・各種畜産振興施策の推進 ・TMRセンター事業の推進	・畜産業の振興 ・TMRセンター事業の国庫補助採択	H23年3月	吉村 花輪	B	A
	2	堆肥センターの管理運営	・指定管理者による施設の管理運営 ・良質堆肥の生産・流通支援 ・悪臭対策、カラス被害対策	・良質堆肥の生産供給 ・地域循環型クリーン農業の推進	H23年3月	花輪	B	A
	3	集約草地の管理運営	・集約草地の管理運営	・集約草地の有効利用		花輪 境	B	A
	4	家畜共進会	・家畜共進会の開催、出陳支援	・口蹄疫により本年度開催中止		花輪 境	―	－
	5	家畜伝染病予防	・各種伝染病予防注射・検査の実施 ・口蹄疫対策の実施	・家畜伝染病の阻止	H23年3月	花輪 境	B	A
	6	酪農振興対策	・乳牛資質向上対策事業補助 ・ようてい酪農ヘルパー利用組合事業補助	・継続支援	H23年3月	花輪	A	A
	7	狩猟・有害鳥獣対策	・狩猟に関する事項 ・有害鳥獣の駆除に関する事項 ・鳥獣被害防止計画の策定	・法遵守の安全な狩猟 ・鳥獣被害の迅速対応	H23年3月	花輪	B	A
	8	民有林の振興	・各種振興制度の推進・支援 ・町単独除間伐奨励事業創設	・民有林の振興 ・環境負荷の軽減	H23年3月	花輪	A	A
	9	町有林の管理	・町有林の管理運営 ・除間伐、野ねずみ駆除の実施 ・作業道管理事業委託の実施	・公有林の振興 ・環境負荷の軽減	H23年3月	花輪	B	A
	10	愛林思想の啓蒙・林野火災予消防対策	・林野火災予消防対策 ・「森と緑の会」「森林愛護組合」事業の支援 ・緑の募金運動、植樹対策	・林野火災防止 ・愛林思想の啓蒙 ・環境負荷の低減	H23年3月	花輪	B	A
	11	緑のふるさと協力隊の受入	・緑のふるさと協力隊の受入	・地域活動支援の充実	H23年3月	花輪	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：農政課　農地整備係

責任者：農政課長　吉村　伸朗
担当係長：農地整備係長　中村　正人

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	事務体制の確立	・土地情報確認事務臨時職員採用（税務） ・土地改良事業等技術系調査費の計上 ・GISシステムの構築による事務の効率化	・事業の円滑な遂行	H22年6月	中村	A	A
	2	職員能力の向上	・換地事務等必要な業務研修の受講 ・先進地視察研修の実施	・職員資質の向上	H23年3月	中村	B	A
	3	受益者及び関係機関との連携	・地区推進協議会、期成会の設置 ・地域住民との融和 ・北海道開発局との連携強化	・事業の円滑な遂行	H23年3月	中村	B	A
	4	各種助成制度等の検討・要綱化	・明暗渠掘削特別対策事業 ・農地災害復旧事業単独補助	・農業生産基盤の整備	H23年3月	中村	A	A
	5	公用車の配置	・農地整備係に公用車を配置（リース車）	・事務の効率化	H23年3月	中村	A	A
	6	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報の共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H23年3月	課共通	B	A
	7	関係機関・団体との連携、調整協議	・関係機関職員との融合 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H23年3月	吉村	B	A
	8	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H23年3月	吉村	B	A
施策	1	土地改良事業の推進に関する総合調整	・各推進委員会、期成会、推進協議会 ・農業振興計画、過疎計画との整合性	・農業振興指針の決定 ・農業支援銀行の検討	H23年3月	吉村 中村	B	A
	2	国営農地再編整備事業の推進	・地区調査1年目	・推進体制の確立 ・事業受益区域の概定 ・工事計画等方針決定	H23年3月	中村	B	A
	3	農地・水・環境保全向上対策事業の推進	・5年計画の4年目 ・補助申請、実績報告等事務処理 ・地区事業の指導	・農村環境の保全 ・コミュニティの推進	H23年3月	中村	B	A
	4	道営・団体営土地改良事業の調査・推進	・緊急排水対策事業 ・小規模土地改良事業	・農業経営基盤の向上	H22年12月	中村	B	A
	5	中山間地域総合整備事業	・事業の評価及び改善計画の策定	・曽我地区活性化センターの利用率向上	H23年3月	中村	B	A
	6	農地・農業用施設災害復旧	・被災状況の調査、復旧方針の決定 ・国庫補助対象外災害の救済 ・災害復旧事業	・災害復旧 ・単独補助事業の実施	H22年12月	中村	A	A
	7	営農用水・排水不良地対策	・明暗渠掘削特別対策事業 ・農業用水路補修事業	・農業経営基盤の向上	H22年12月	中村	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：商工観光課商工労働係

責任者：商工観光課長　山本契太
担当係長：商工労働係長　前原功治

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	職員増の有効活用	期限付職員の早期行政事務スキルアップと課内職務分担の早期平準化	課内の職務分担の平準化	H22年11月	山本・前原	B	D
	2	ファイリングの維持管理の徹底	ファイリングの日の確実な励行	情報公開はもちろん、課内業務の効率化と課内情報の共有化を図る	H23年.3月	全員	B	A
施策	1	銀連カードの導入検討	導入経費検討 導入事業者意向の調査	ﾎﾃﾙ・飲食業への導入、ﾍﾟﾝｼｮﾝの検討	H23年3月	山本	B	D
	2	商工会業務の支援	各種課題の協議・推進	随時開催 必要に応じて役場主導	H23年3月	山本・前原	B	D
	3	中小企業振興条例の検討	新店舗出店、店舗改修支援制度の創設（商工会との連携）	綺羅街道商店街のスムーズな世代交代	H23年3月	重森	B	D
	6	ﾆｾｺﾋﾞｼﾞﾈｽｽｸｰﾙの開設	若者が起業できるスクールの開設	人材育成、地域リーダーの輩出	H23年3月	重森	C	C
	4	企業等誘致条例の検討	企画課と連携し、企業誘致の基盤をつくる	新産業の進出	H23年3月	前原	B	D
	5	商店街・飲食店の連携強化	綺羅カード事業の支援継続	町内購買額の増加	H23年3月	重森	B	A
	7	公共事業による地元商工業の育成	商工振興地元優先発注制度の創設（建設課と連携協力）	法人税等の増収	H23年3月	山本・前原	C	C
	8	まちの駅・交流空間の創設	アンテナショップ、小規模オフィスなどの公設民営施設の検討	市街地の賑わい再生	H23年3月	山本・前原	C	C
	9	KIRA綺羅トークの実施	集客力のある講師の選定 異業種交流の場の提供	常に定員ｵｰﾊﾞｰ	H23年3月	前原・重森	B	A
	10	消費者行政全般	ようてい地域窓口の開設・相談業務に関する専門性の獲得・予算執行 消費者業務全般	ようてい地域窓口の安定運営・研修受講によるﾉｳﾊｳ蓄積ほか	H23年3月	重森・池田	B	A
	11	その他商工労働業務	その他商工労働業務	随時対応	H23年3月	重森・池田	B	A
	12	雇用創出事業への対応	国の補助制度の活用(緊急雇用・重点雇用・ふるさと雇用） 効果的な雇用対策の実施	地域雇用の安定化	H23年3月	重森	B	A
	13	季節労働者対策事業	冬季援護制度の復活検討	冬季雇用の確保	H23年3月	重森	C	C
	14	労働者の生活費等融資に関する事務	労働者福利厚生資金融資、中小企業特別融資等の事務処理	随時対応	H23年3月	重森	B	A
	15	その他雇用労働対策事務	その他雇用労働対策事務	随時対応	H23年3月	重森	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：商工観光課観光戦略推進係

責任者：商工観光課長　山本契太
担当係長：観光戦略推進係長　前原功治

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	職員増の有効活用	期限付職員の早期行政事務スキルアップによる課内職務分担の早期平準化	課内の職務分担の平準化	H22年11月	山本・前原	B	D
	2	ファイリングの維持管理の徹底	ファイリングの日の確実な励行	情報公開はもちろん、課内業務の効率化と課内情報の共有化を図る	H23年.3月	全員	B	A
施策	1	観光振興計画の一次改訂	町長政策等を反映（観光戦略会議及び観光審議会での検討）	ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの充実・実施個別課題整理(有島三叉路・五色・森林公園)	H23年3月	山本	B	D
	2	観光審議会・観光戦略会議の開催・運営	具体的観光戦略（ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ）の構築・予算化、観光振興計画の整理	観光戦略方向性の再認識	H23年3月	山本	B	D
			観光ﾊﾟﾝﾌ検討チームの立ち上げと来年度予算に向けた具体的提案（戦略会議）	検討結果を23年度予算に反映	H22年11月	前原・ポール	B	A
			町・観光協会のHPのあり方検討チーム立ち上げと具体的検討（戦略会議）	検討中		前原・ポール	C	C
	3	東アジア誘致協議会の設立・運営	役場が事務局となり新たな誘致組織を運営する（上海万博等参加・誘致方法の具体化・6月補正）　→立上げ担当は山本	観光協会・役場・有志の多角的な誘致活動の実施	H22年6月	前原・ポール	A	A
	4	海外ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ活動の充実	海外ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ全体業務 ITE（国際旅遊展）等参加・準備 万博に合わせた「A」への広告掲載 JNTO加盟による海外への情報発信強化 その他	海外ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝによるﾈｯﾄﾜｰｸ構築と数字に繋がる誘致方法の確立。 海外宿泊客数の増加	H22年6月	ポール・韓	A	A
	5	国内ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ活動の充実	札幌、関東・関西等 道内事業への参加、ﾆｾｺ山系観光連絡協議会への提案 観光協会修学旅行誘致支援 ﾀｲﾐﾝｸﾞを逸しない観光PR（広告費　500,000円の有効活用、Hanako等） 各種ｲﾍﾞﾝﾄ参加(大通ﾋﾞｱ、札幌ﾄﾞｰﾑ外)	国内観光客数の復活 宿泊客数の増加	H23年3月	ポール・韓	B	A
	6	MICE支援制度の構築	MICE支援制度の構築、冊子作成、 財源確保	MICE支援制度の活用による誘致実績をつくる（年度内3団体）	H22年9月制度確立	ポール・韓	C	D
	7	フィルムコミッションの誘致	専門家招聘による講演会開催 FC情報への随時対応	具体的作品の招聘（1本）	H23年3月	山本・ポール	B	D
	8	観光協会の体制強化	新経営陣による体制整備の支援 経営ﾎﾟﾘｼｰの再認識、中長期戦略の樹立・公表、収支の透明化、ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ造成			前原・山本	B	D
	9	キラットニセコの支援	新エネルギーの導入検討			山本	B	D
	10	ニセコフェスティバルの支援	課全体での協力 事務局としての参画	国内観光客数の復活		全員	B	A
	11	公共交通協議会への参画	夏・秋バス、ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞｼｬﾄﾙ、湯めぐりバス、倶知安ﾅｲﾄ号の検討	運行方法・持続方法の確立	H23年3月	前原・山本	B	D
	12	新千歳ーニセコ間の路線バス拡大	民間事業者間の意見調整	区間のバス増便と効率化	H23年3月	重森	B	D
	13	JRﾆｾｺー札幌間の利便性向上	JRに対する便数の増便要請	ﾆｾｺｴｸｽﾌﾟﾚｽ又はその代替便の1便復活	H23年3月	山本・前原	B	A
	14	五色温泉休憩所の基本設計	WS等による方向性・基本設計作成 （地域政策総合補助金）	管理体制の整理 方向性の獲得	H23年3月	前原・山本	B	D
	15	観光サイン類の整備	WS等によるルールの確立と主要看板の整備方針（緊急雇用対応）	ﾃﾞｻﾞｲﾝ統一、再配置、多言語対応、のぼりｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ外の実現	H23年3月	山本	B	D
	16	フットパス整備	協議会への参画・支援	印刷物の刊行	H23年3月	前原	B	D
	17	なだれ対策の整理・確立 アンヌプリ地区なだれ事故防止対策協議会運営	関係機関との協議、財源確保	持続可能ななだれ対策の検討・体制の確立	H22年11月	山本・前原	B	D
	18	ニセコ観光局の設置	勉強会の開催(倶知安町・総合振興局との連携)	枠組み案の獲得	H23年3月	山本・前原	B	D
	19	観光施設の維持管理	ニセコ源泉取扱い検討 （売却・閉鎖ほか）	泉源の取扱いの明確化	H23年3月	山本	B	D
			各種維持管理業務	通年維持管理業務	H23年3月	**重森**・前原・山本	B	A

区分	No	職務目標 （主な職務）	職務内容	期待される 成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
施策	20	観光ニーズ調査分析による 情報共有	町独自のニーズ調査の確立 定期的な調査実施の道筋をつける	観光関係者への情報還元、スピーディーな観光政策の推進	H23年3月	前原	B	A
	21	町民観光大学の設置	観光事業従事者・町民向け受皿つくり ﾆｾｺ高校・ホテル関係者との内容検討	町民総力による観光地づくり	H23年3月	山本	C	D
	22	グリーンバイクの 普及拡大	現在実施しているグリーンバイクの 全町的展開の検討	参画事業者数20件 （23年度）	H23年3月	山本	B	A
	23	温泉施設の新たな 活用方法の提言	ヘルスツーリズム・タラソテラピーの検討	温泉施設利用者の増加	H23年3月	ポール・韓	B	C

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：建設課管理係

責任者：建設課長　藤田明彦
担当係長：管理係長 大久保修一

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・業務情報の共有 ・ホウレンソウの徹底	H23年3月	藤田	A	A
	2	入札・契約制度の見直し	・北海道、他町村の情報収集	・透明性の確保	H23年3月	藤田	B	D
	3	業務委託の効率化の検討	・北海道、他町村の情報収集 ・除雪等の業務委託の検討	・業務改善、質向上 ・予算の軽減	H23年3月	藤田 大久保	B	A
	4	ヘリポートの運営	・効率的な維持管理の検討 ・休祭日の運営対応の検討	・施設の長寿命化 ・職員の負担軽減	H23年3月	藤田 大久保	B	A
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の実施 ・参考図書の整理等執務環境の改善 ・工事等成果品及び台帳の管理手法の検討	・情報共有 ・公文書管理の適正化	H23年3月	大久保 （課共通）	B	C
施策	1	町道維持管理業務	・業務の円滑な執行 ・農地・水・環境保全向上対策との連携	・適正な維持管理	H23年3月	大久保	B	A
	2	道路・河川等環境整備事業	・対象路線の選定 ・補助申請及び完了実績報告	・交通安全対策 ・環境美化対策	H23年3月	大久保	B	A
	3	舗装補修業務	・対象路線の選定 ・年次計画の作成と予算確保 ・R材利用等新工法の把握、選定	・交通安全対策 ・防塵対策	H23年3月	大久保	B	A
	4	区画線補修工事	・対象路線の選定 ・年次計画の作成と予算確保	・交通安全対策	H23年3月	大久保	A	A
	5	道路台帳の充実	・補修履歴等の記入等情報の充実	・適正な維持管理	H23年3月	大久保	B	C
	6	公園施設維持管理業務	・業務の円滑な執行 ・遊具等施設の状況確認と更新	・適正な維持管理	H23年3月	大久保	B	A
	7	生活道路除雪費補助	・現場状況確認 ・補助要綱の見直し	・冬期における生活道路の確保支援	H23年3月	藤田 大久保	B	A
	8	異常気象時の防災対策	・町建設業協会との連携	・災害緊急時の適正な対応	H23年3月	藤田 大久保	B	C
	9	入札参加願定期更新	・定期（隔年）受付 ・他係の支援検討（受付業務）	・競争入札適正執行 ・職員の負担軽減	H23年3月	大久保	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：建設課土木計画係

責任者：建設課長　藤田明彦
担当係長：土木計画係長 鶴間　薫

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	朝礼、終礼の効果的運用	・業務情報の共有 ・ホウレンソウの徹底	H23年3月	藤田	A	A
	2	早期発注及び平準化の検討	・各課における工事の発注計画の把握 ・協会への情報提供	・工事等の適正な執行	H23年3月	藤田	B	A
	3	設計・積算技術の向上	・各種技術研修会等への参加 ・必要な技術専門文献等の充実	・職員の技術向上	H23年3月	鶴間	B	A
	4	道路整備計画のローリング	・重要性、緊急性による計画見直し ・地域住民との情報共有	・現状にあった計画の更新	H23年3月	藤田 鶴間	B	A
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の実施 ・参考図書の整理等執務環境の改善 ・工事等成果品及び台帳の管理手法の検討	・情報共有 ・公文書管理の適正化	H23年3月	鶴間 （課共通）	B	C
施策	1	道路改良舗装工事の実施	・設計及び積算の実施 ・事業量及び工事費の確定 ・工事発注及び工事監督業務の実施	・工事等の適正な執行	H23年3月	鶴間	B	A
	2	新交付金事業の計画策定	・新規交付金による事業要望 ・関連工事、効果促進工事検討	・有利な事業執行	H23年3月	藤田 鶴間	B	A
	3	橋梁長寿命化計画策定準備	・H21年度に引続き橋梁点検を実施 ・交付金による計画策定の検討	・適正な施設管理 ・有利な事業執行	H23年3月	藤田 鶴間	B	D
	4	融雪期の道路・河川状況確認	・融雪期における被害状況を確認し、復旧工事を実施	・交通安全対策	H23年3月	鶴間	B	A
	5	異常気象時の道路・河川状況確認	・異常気象時における被害状況を確認し、復旧工事を実施 ・施設整備の必要性を検討	・交通安全対策 ・施設の長寿命化	H23年3月	鶴間	B	A
	6	会計検査事務	・特別調書の作成 ・調査官の検査対応	・適正な事業執行	H23年3月	鶴間	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：建設課建築係・都市計画係

責任者：建設課長　藤田明彦
担当係長：建築係長　黒滝敏雄

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・業務情報の共有 ・ホウレンソウの徹底	H23年3月	藤田	A	A
	2	他課所管工事の支援	・依頼課と設計業務委託等の調整、協議 ・設計積算の支援とスケジュール調整	・業務負担軽減	H23年3月	藤田 黒滝	B	A
	3	職員の技術向上	・各種技術研修会等への参加 ・必要な技術専門文献等の充実	・業務の適正な執行	H23年3月	黒滝	A	A
	4	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の実施 ・参考図書の整理等執務環境の改善 ・工事等成果品及び台帳の管理手法の検討	・情報共有 ・公文書管理の適正化	H23年3月	黒滝 (課共通)	B	C
施策	1	公営住宅改善事業	・長寿命化修繕計画に基づく適正執行	・施設の更新 ・快適な住環境提供	H23年3月	黒滝 金澤	B	A
	2	街なみ維持管理	・綺羅街道の住民参加による維持管理	・良好な街なみ景観確保	H23年3月	黒滝	B	A
	3	準都市計画	・景観、開発対策として制度化 ・企画係との連携	・秩序ある開発 ・良好な景観確保	H23年3月	黒滝	B	A
	4	他課所管工事の支援	・建築工事の設計積算支援 ・工事の監督業務	・適正な工事執行	H23年3月	黒滝 金澤	B	A
	5	会計検査事務	・特別調書の作成 ・調査官の検査対応	・適正な事業執行	H23年3月	黒滝	A	A
	6	建築確認・景観地区申請事務	・法律・条令に基づく良好な住環境の整備	・適正な事業執行	H23年3月	金澤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：建設課住宅管理係

責任者：建設課長　藤田明彦
担当係長：住宅管理係長　斉藤彰一

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用	・業務情報の共有 ・ホウレンソウの徹底	H23年3月	藤田	A	A
	2	施設の維持管理の適正化	・長寿命化修繕計画に基づく執行	・適正な業務遂行	H23年3月	斉藤	B	A
	3	家賃滞納者及び収入超過者等への対応	・連携による収納対策の実施 ・対象者に対する制度説明	・公平・適正な負担確保	H23年3月	斉藤	B	A
	4	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の実施 ・参考図書の整理等執務環境の改善 ・工事等成果品及び台帳の管理手法の検討	・情報共有 ・公文書管理の適正化	H23年3月	斉藤 (課共通)	B	C
施策	1	入居者選考委員会	・住民参加による選考委員会の開催	・公平、公正な入居者選考	H23年3月	斉藤 本間	B	A
	2	住宅管理システム維持保守	・家賃算定等管理システムの保守	・システムの適正管理	H23年3月	斉藤 本間	B	A
	3	各公営住宅の修繕対応	・応急的な修繕対応 ・定期的な点検の実施	・快適な住環境の確保 ・修繕料の軽減	H23年3月	斉藤	B	A
	4	公営住宅改修事業	・長寿命化修繕計画に基づく小規模改修 ・設計積算に伴う建築係との連携	・快適な住環境の確保 ・施設の長寿命化	H23年3月	斉藤	B	A
	5	会計検査事務	・特別調書の作成 ・調査官の検査対応	・適正な事業執行	H23年3月	斉藤	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：上下水道課管理係

責任者：上下水道課長　折内光洋
担当係長：管理係長　石山康行

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用 ・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有 ・報連相の徹底	H23年3月	折内	B	A
	2	下水道施設維持管理	・下水道長寿命化計画の検討	・計画的な改修計画の実現	H23年3月	石山	B	C
施策	1	簡易水道統合計画基本構想設計事業	・簡易水道及び飲料水供給施設の事業統合計画業務委託	・平成23年度計画策定	H22年12月	折内 石山	B	A
	2	合併処理浄化槽整備事業	・合併処理浄化槽の周知 ・合併処理浄化槽設置補助	・生活利便性の向上 ・環境の保全	H23年3月	折内	B	A
	3	下水道推進事業	・下水道接続の促進 ・接続補助の実施	・生活利便性向上 ・生活環境の保全	H23年3月	石山	B	C
	4	下水道施設維持管理	・下水道処理管理ｾﾝﾀｰの適正な業務委託 ・設置機器の適正な管理・ﾒﾝﾃﾅﾝｽの実行 ・下水道管渠清掃	・自然環境の保全	H23年3月	石山	B	A
	5	下水道汚水枡設置工事	・工事費用の設計 ・工事の発注	・下水道接続の対応	H22年12月	石山	A	A
	6	農業集落排水事業	・農業用用水の水質保全 ・機能維持及び生活環境の改善	・適正な事業管理 ・生活環境の保全	H23年3月	石山	B	A
	7	会計検査事務	・検査調書の作成 ・会計検査の対応	・適正な事業の執行	H22年6月	石山	A	A
	8	排水計画事務	・排水計画更新準備	・計画性のある合併処理の実現	H23年3月	折内	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：上下水道課維持係

責任者：上下水道課長　折内光洋
担当係長：維持係長　本間富雄

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用 ・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有 ・報連相の徹底	H23年3月	折内	B	A
	2	上下水道料金徴収事務	・賦課事務の改善 ・徴収事務の改善	・余裕ある確認作業 ・経営基盤の確保 ・公平な負担	H22年12月	折内 本間	B	C
施策	1	水道統計事業	・各種統計資料の作成	各年度データーの活用	H23年3月	本間 篠原	B	A
	2	総務管理	・給与事務簡易水道会計及び下水道会計からの給与支出事務	遅延のない事務処理	H23年3月	本間	B	A
	3	水源保全条例の制定	・条例制定作業	水源地の保全による飲料水の安全な確保	H22年12月	折内	B	A
	4	上下水道料金徴収事務	・検針後のデーター処理 ・異常水量等のチェック ・納入通知書の発行・送付 ・振替口座処理	上下水道事業の健全化と安定	各納入期日	本間 篠原	B	A
	5	水道施設維持管理事業	・施設維持のための巡回作業 ・老朽箇所の改修	安全な水道水の提供	H23年3月	本間 篠原	B	A
	6	水道施設復旧事業	・水道事故の速やかな復旧 ・情報の提供	安定的な水道水の供給	H23年3月	課全員	B	A
	7	水道量水器事業	・8年毎の量水器交換工事 ・適正な上下水道料金の徴収	・信頼ある上下水道料 ・計量法の遵守	H23年3月	篠原	B	A
	8	水質管理	・水質検査 ・次亜塩素の確認	・安心安全な水の供給	H23年3月	篠原	B	A
	9	水源地域土地取得	・水源地周辺の土地取得の検討 ・民有水源地土地取得の交渉	・安心安全な水の供給	H23年3月	折内 本間	B	D
	10	水ビジネス事業	・ボトルドウォーター販売の検討	・水道事業財政の健全化	H23年3月	折内	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：議会事務局

責任者：事務局長　大野道雄
担当係：主任　馬渕由香

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	質問方法の見直し	一問一答方式を採用	質問、答弁の明確化	H23年3月	大野	A	A
	2	議場の備品更新の検討	議場の机・椅子・議場システムの更新の検討	議会運営の適正化	H23年3月	大野	C	C
	3	事務局内の情報共有	朝礼・終礼の実施	情報の共有	H23年3月	大野	B	A
施策	1	議会本会議	議長のサポート及び会議記録等	議会運営の円滑化	H23年3月	大野 馬渕	B	A
	2	常任務委員会	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H23年3月	大野 馬渕	B	A
	3	所管事務調査	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H22年12月	大野 馬渕	B	A
	4	決算審査	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H22年9月	大野 馬渕	A	A
	5	予算審査	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H23年3月	大野 馬渕	B	A
	6	議員協議会	議長のサポート及び執行機関との調整	議事の円滑化	H23年3月	大野 馬渕	B	A
	7	議会だよりの発行	年4回の発行(6月・8月・11月・2月) 編集委員会のサポート	議会の活動状況を町民に提供	H23年2月	馬渕	B	A
	8	議長・副議長の動静管理	調整・手配	議長・副議長の支援	H23年3月	馬渕	B	A
	9	議長交際費の管理	支出・記帳事務	適正な執行	H23年3月	大野	B	A
	10	議会議員会の活動	総会・研修会の実施及び事務	町政の調査研究等	H23年3月	大野 馬渕	B	A
	11	後志管内議会事務職員研究会	総会・研修会の実施	町村議会の円滑なる運営	H23年3月	大野	B	A
	12	羊蹄山麓町村正副議長会の運営	総会・視察研修の実施及び事務	町村議会の円滑なる運営	H23年3月	大野	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：議会事務局（監査）

責任者：事務局長　大野道雄
担当係：主任　馬渕由香

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善								
施策	1	決算審査	監査委員のサポート	町政の適法性、効率性、妥当性	H22年8月	大野 馬渕	A	A
	2	定例監査	監査委員のサポート	町政の適法性、効率性、妥当性	H23年2月	大野 馬渕	C	A
	3	例月出納検査	監査委員のサポート	町政の適法性、効率性、妥当性	H23年3月	大野 馬渕	B	A
	4	監査委員の動静	調整・手配	監査委員の支援	H23年3月	馬渕	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：出納室

責任者：出納室長　福田　房三
担当係長：出納係長　高田　生ニ

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	係内の情報共有	報・連・相の徹底	業務情報の共有	H23年3月	福田	B	A
	2	G－TAWN出納用システムの改善	款別収支月計表（歳計外）の不具合調整	出納検査事務の簡略	H23年3月	高田	B	C
施策	1	予算全般	予算要求書・実行予算・決算書等	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田 高田	B	A
	2	例月出納検査	各会計金銭出納帳等検査	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田	B	A
	3	支出全般	口座引落振込種別内訳作成	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	高田	B	A
	4	職員給与	職員給料金種別一覧表作成	円滑・適正な出納事務	H23年3月	高田	B	A
	5	臨時職員賃金	臨時職員賃金支給明細書照合等	円滑・適正な出納事務	H23年3月	高田	B	A
	6	運用整理簿	一時運用金整理簿作成	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田	B	A
	7	歳計現金・預金残高報告書	日計補助表・出納簿残高一覧表作成等	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田	B	A
	8	歳入調定書	歳入日計表出力作業	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	高田	B	A
	9	支出伝票	支出伝票・支払日設定作業	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田 高田	B	A
	10	収入集計表	収入集計表作成作業	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	高田	B	A
	11	支出集計表	支出集計表作成作業	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田	B	A
	12	残高証明・基金等対査	残高・基金推移記録作成・債券等管理	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田	B	A
	13	資金繰り見込み	資金繰見込調書作成	円滑・適正な出納事務	H23年3月（23年5月）	福田	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：農業委員会農地係

責任者：事務局長　千葉敬貴
担当係：主事　境　真二

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	農地係員の補充、最適な係内業務分担の検討	・農地台帳管理を行う臨時職員の配置	・業務負担軽減、効率化	H23年3月	千葉	A	A
	2	ファイリングの運用改善、充実	・執務環境の改善	・公文書管理の適正化	H23年3月	千葉	B	A
	3	事務局内の情報共有	・朝礼、終礼の実施 ・会長動静の確認 ・業務進捗状況の報告連絡相談	・情報共有 ・ホウレンソウ	H22年4月	千葉	A	A
	4	農業委員会ホームページの立ち上げ	・会議録等の公開 ・各種お知らせ配信	・情報公開	H23年3月	千葉	B	D
施策	1	総会	会長のサポート及び会議記録等	総会運営の円滑化	H23年3月	千葉 境	B	A
	2	農業委員協議会	議長のサポート及び会議記録等	協議会運営の円滑化	H23年3月	千葉 境	B	A
	3	会長・代理の動静管理	調整、手配	迅速な執行	H23年3月	千葉	B	A
	4	会長交際費の管理	支出、記帳事務	適正な執行	H23年3月	千葉	B	A
	5	農業委員親交会の活動	総会、研修会の実施及び事務	農地法等の適正な実施と調査研究	H23年3月	千葉 境	B	A
	6	一坪会の活動	総会、研修会の実施及び事務	農業委員OB等との交流及び研修	H23年3月	千葉 境	B	A
	7	羊蹄山麓農業委員協議会の運営	総会及び研修会の実施及び事務	山麓協議会の円滑な運営	H23年3月	千葉	B	A
	8	農地流動化緊急支援事業	本年度事務の推進と平成23年度以降の検討	農地の利用集積と農業者支援	H23年3月	千葉	B	A
	9	農地法第4条・5条の許可	農地法第4条・5条の権限委譲に伴う農業委員会での許認可事務	法令順守による許認可	H23年3月	千葉	B	A
	10	農地利用状況調査	町内全ての農地利用状況の調査	利用状況及び耕作放棄地の確認	H23年3月	千葉 境	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：学校教育課総務係

責任者：学校教育課長　横山俊幸
担当係長：総務係長　三橋公一

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼（業務予定、懸案等の報告） ・業務進捗状況等の報告連絡相談 ・課内の業務管理と支援体制の確保	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底 ・課内での業務支援	H23年3月	横山 三橋	B	A
	2	文書管理の再確認	・ファイリングシステムの維持管理の徹底、ファイリングの日の励行	課内業務の把握と共通認識の醸成	H23年3月	横山 三橋	B	C
	3	条例等例規の管理	・法令等に基づく条例、規則等の見直し、適正な制定、改正	・最新法令等への適合	H23年3月	三橋 横山	B	A
施策	1	教育委員、教育長の動静	・日程調整、手配 ・後志教育局との連絡調整	迅速な執行	H23年3月	三橋	B	A
	2	教育委員会交際費、駐車料の管理	・支払事務、記帳事務	適正な執行	H23年3月	横山	B	A
	3	教育委員会道外視察研修の実施	・視察先の選定と研修依頼	教育行政の課題解決、業務改善	H22年11月	三橋	C	A
	4	教育委員会活動状況に関する点検･評価	・教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検、評価	・教育行政の効果的な推進	H22年12月	三橋	A	A
	5	近藤小学校校長、教頭、ニセコ中学校教頭、ニセコ高等学校教頭の住宅建設	・用地買収、用地造成、住宅、車庫建設、外構工事、登記事務、解体工事	計画的な教員住宅の整備	H23年3月	三橋 横山	B	A
	6	教職員住宅の維持管理	・教員住宅18戸のユニットバス化 ・修繕要望箇所の対応	教員住宅の環境改善	H23年3月	三橋	B	A
	7	公民館使用等管理業務	・使用許可 ・施設維持管理	公正で効率的、効果的な利用	H23年3月	三橋	B	A
	8	教育委員会議の運営	・定例会・臨時会の議案び会議記録等作成	・教育行政の円滑な推進	H23年3月	三橋 横山	B	A
	9	教職員住宅整備計画の内容検討	・教職員住宅の現状把握 ・計画に盛込む内容の検討	・教員住宅の環境改善 ・教員の定住促進	H23年3月	三橋 横山	D	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：学校教育課学校教育係

責任者：学校教育課長　横山俊幸
担当係長：学校教育係長　中川博視

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・朝礼、終礼（業務予定、懸案等の報告） ・業務進捗状況等の報告連絡相談 ・課内の業務管理と支援体制の確保	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底 ・課内での業務支援	H23年3月	横山 中川	B	A
	2	文書管理の再確認	・ファイリングシステムの維持管理の徹底、ファイリングの日の励行	・課内業務の把握と共通認識の醸成	H23年3月	横山 中川	B	C
施策	1	ニセコ小学校の改修工事	・校舎棟の屋上外断熱防水、外壁外断熱、エレベーターの設置、トイレの様式化、暖房システム、給湯ボイラーの更新	・安全、安心な学校環境の整備	H23年3月	中川	B	A
	2	特別支援児童生徒の支援事業	・連絡協議会の設置、運営と就学奨励費支給による支援	・特別支援教育の推進	H23年3月	中川 亀山	B	A
	3	就学援助対策	・要保護、準要保護世帯の認定 ・就学援助費の支給	・経済的就学困難児童生徒の解消と義務教育の推進	H23年3月	亀山	B	A
	4	社会科副読本の改訂	・小学校3、4年生用社会科教科書副読本の編集作成	・新学習要領に対応した授業の推進	H23年3月	中川	B	D
	5	全国学力・学習調査の実施	・北海道教育委員会が行う集計分析事業の取組み	・学校改善プランの参考とする	H22年12月	亀山	B	A
	6	学校ICT機器の活用、推進	・ICT推進員の委託による円滑な機器の活用	・機器の効率的、効果的な活用	H23年3月	中川	B	A
	7	子ども議会の実施	・子ども議会本会議開催までの取組み	・児童生徒が議会のしくみや役割を理解 ・年齢に即した住民参加	H22年8月	亀山	B	A
	8	児童生徒健康診断の実施	・内科、歯科、眼科、耳鼻科、心電図検診の日程調整、手配	・児童生徒の健康の保持増進	H22年7月	亀山	A	A
	9	教職員健康診断の実施	・人間ドック、巡回定期健康診断の日程調整、手配	・健康保持による教育指導体制の充実	H22年12月	亀山	A	A
	10	スクールバスの運行管理	・運行経路の見直し、バス停の配置 ・乗車証明書の発行	・児童生徒の安全で適正なバス通学	H23年3月	中川	B	A
	11	ニセコ中学校特別支援学級教室の検討	・基本的考え方の整理 ・実施計画作成	・適正、円滑な特別支援学級教室の設置	H22年12月	中川	B	A
	12	学校安全管理体制の整備	・学校地域安全確保会議の開催 ・子ども110番模擬訓練	・幼児、児童生徒の安全確保	H22年12月	中川	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：学校教育課高校事務係

責任者：学校教育課長　横山俊幸
担当係長：高校事務係長　佐藤英征

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課係内の情報共有	・終礼への参加（業務予定、懸案等の報告） ・業務進捗状況等の報告連絡相談 ・課内の業務管理と支援体制の確保	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底	H23年3月	横山 佐藤	C	A
	2	徴収事務の確立、強化	・徴収事務の流れを構築する	・滞納整理事務の効率化、確実性の向上	H22年6月	横山 佐藤	A	A
施策	1	学校納金会計管理業務	・各種学校納金の会計管理、歳入歳出手続き事務 ・徴収、滞納整理事務	・適正な学校運営	H23年3月	佐藤 教頭	B	A
	2	高校教職員服務・給与・共済組合管理業務	・給与、手当、旅費、共済組合の手続き事務	・教職員の給与等の適正管理	H23年3月	佐藤	B	A
	3	スクールカウンセラー設置	・設置手続き事務	・生徒の安全確保	H23年3月	横山 佐藤	B	A
	4	校舎及び寄宿舎の暖房機改修	・校舎49台、寄宿舎22台	・学習環境の改善	H22年9月	横山 佐藤	A	A
	5	教科書、教材の無償化	・教科書、教材の生徒への無償提供	・保護者の負担軽減 ・生徒の確保 ・学習環境の整備	H23年3月	佐藤	B	A
	6	研究会・協議会補填事業の適正な執行	・各専門教科の研究会、協議会への参加に対する費用補填事務	・各教科、職務の指導充実及び教育業務の向上	H23年3月	佐藤	B	A
	7	生徒通学費の補填事業の適正な執行	・町内外からの通学に対する費用補填事務	・保護者の負担軽減 ・生徒の確保	H23年3月	佐藤	B	A
	8	高等学校教育振興事業の適正な執行	・委託実習、資格取得、部活動、全道全国大会出場経費に対する補填事務	・就職率向上 ・生徒の確保 ・生徒の自主性、創造	H23年3月	佐藤	B	A
	9	寄宿舎の維持管理	・寄宿舎施設維持管理に係る経費の管理	・生徒の確保 ・生徒の自主性、人間性の向上	H23年3月	佐藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：町民学習課－町民学習係・スポーツ係・有島記念館係

責任者：町民学習課長　鎌田克己
担当係長：町民学習係長　淵野伸隆
有島記念館係長　尾崎文哉

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課係間の情報共有	・朝礼、終礼の効果的な活用	・効率ある職務遂行	H23年3月	鎌田	B	A
	2	社会教育活動の推進	・第5期社会教育中期計画に基づく推進強化 ・社会教育委員の意見反映	・町の特色ある社会教育の推進	H23年3月	淵野	B	A
	3	社会教育団体との連携強化	・文化協会・体育協会・総合型地域スポーツクラブ（ニセコ東部ふれあいクラブ）などの各団体支援強化により、依存型から自主自立型への転換	・団体主体による積極的な運営により、職員業務の簡素化	H23年3月	淵野 小貫	B	A
	4	スポーツ活動推進と体育施設の整備充実	・町主催大会の実施 ・町長杯スポーツ大会の拡大実施 ・体育協会活動支援 ・体育施設の適正な管理	・健康増進と地域間交流 ・スポーツ振興による健康的で明るいまちづくり	H23年3月	鎌田 小貫	B	A
	5	有島記念館の展示内容の改善と資料の充実	・常設展示場リニューアルの完成 ・企画展・特別展・主催事業の充実 ・施設内外の適正な管理	・来館者の増員 ・有島武郎資料館としての充実	H23年3月	尾崎	B	A
	6	学習交流センターの運営と施設の充実	・図書の蔵冊数と施設設備の充実 ・指定管理者「NPO法人あそぶっくの会」活動支援	・町民の親しむ場づくり ・図書をとおしての情報交換と交流の促進	H23年3月	淵野 鎌田	B	A
施策	1	社会教育委員の委嘱	・1名の欠員補充による委嘱	・社会教育の推進	H23年3月	淵野	A	A
	2	文化財保護審議会委員の委嘱	・任期満了による新たな委員の委嘱	・文化財保護伝承活動推進	H24年3月	淵野	B	A
	3	体育指導委員の委嘱	・任期満了による新たな委員の委嘱	・保健体育活動の推進	H25年3月	小貫	A	A
	4	放課後子ども教室運営委員の委嘱	・放課後子ども教室運営に対する助言	・放課後子ども教室の充実	H23年3月	淵野	A	A
	5	放課後子ども教室コーディネーター・学習アドバイザー・安全管理員の委嘱	・放課後子ども教室の安全と充実	・安全安心な子どもたちの居場所の確保	H23年3月	淵野	A	A
	6	近藤小学校開放施設の開放指定校管理指導員・運営委員会の委嘱	・地域のおけるスポーツ環境の整備	・地域住民の健康増進と交流	H23年3月	小貫	A	A
	7	家庭教育の充実	・親子スポーツ教室の活動推進	・親子のふれあいとスポーツに親しむ ・親子どおしの交流	H23年3月	小貫	A	A
	8	青少年教育	・放課後子ども教室（継） ・学校支援地域本部事業（継） ・少年ふるさと教室（完） ・少年洋上セミナー（完） ・芸術鑑賞会（完） ・児童生徒習字絵画工作展（完） ・成人式（完）	・地域性を生かした豊かな心とたくましい身体の育成	H23年3月	淵野	B	A
	9	成人教育	・リーダーバンク（継） ・英会話教室（継） ・ふるさと講座（完） ・PTA連合会事業（完） ・女性教育（完）	・主体的に学び、生きがいある生活を想像し、豊かな地域づくりに貢献する成人への支援	H23年3月	淵野 木村	B	A
	10	高齢者教育	・寿大学	・生きがいと自立心をもって社会に参加する高齢者活動の推進	H23年3月	淵野 木村	B	A
	11	保健体育（スポーツ）	・児童生徒スキーリフト券事業（完） ・学校開放事業（継） ・町主催体育大会（ふれあい町民運動会・ソフトボール大会・9人制バレーボール大会・児童生徒スキー大会）の開催（継） ・運動公園開幕スポーツ大会（完） ・夜間スキー・スノーボード講習会（完） ・1年生のスポーツ教室（継） ・体育協会の支援（継） ・ニセコマラソンフェスティバルの実施（完）	・生涯にわたってスポーツに親しみ、健康増進に努める意識を育むスポーツ活動の推進	H23年3月	小貫 淵野 鎌田	B	D
	12	体育施設整備	・町営水泳プール（完） ・陸上競技場（完） ・町民運動場（完） ・テニスコート（完） ・総合体育館（完） ・運動公園（完）	・水泳プールの安全な管理と整備 ・テニスコート夜間照明器具の更新 ・総合体育館高圧幹線改修 ・運動公園野球場放送室内装改修 ・パークゴルフ場芝保全と散水栓移設	H23年3月	鎌田 小貫	A	A

区分	No	職務目標 （主な職務）	職務内容	期待される 成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
施策	13	芸術文化	・文化財保護 ・文化協会の支援	・豊かな感性や創造性を育む芸術文化の普及・啓発と主体的な活動への支援	H23年3月	淵野 木村	B	A
	14	有島記念館	・各種イベントの充実 ・魅力ある企画展・特別展の開催 ・常設展示場の改修（完） ・常設展示場改修オープンセレモニー（完）	・魅力ある有島記念館として来館者の増と有島文学の普及・発信の拠点としての充実を図る	H23年3月	飯田 尾崎	B	A
	15	学習交流センター	・図書の目的蔵書数達成と施設の充実 ・指定管理者「NPO法人あそぶっくの会」活動支援	・利用者・貸出冊数の増とボランティア活動の充実を推進し、図書に親しみ、心豊かに、楽しく、有意義に暮らせるまちづくりをはかる	H23年3月	淵野 鎌田	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：幼児センター　保育係

責任者：センター長　細川重己
担当係長：保育係長　酒井葉子

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	情報の共有	朝礼、職員会議等の活用(懸案事項、業務、行事予定の確認等)、ITの利活用	・全体で情報を共有 ・業務、行事の効率的執行	H23.3	細川 酒井	B	A
	2	資質、技能の向上	各種研修会への参加、事例の分析、研究、討議	・保育技能の向上 ・保護者への的確な対応	H23.3	細川 酒井	B	A
	3	特別支援体制の充実	職員の配置、幼小連携、情報共有、保護者との関係構築、関係機関との連携	要支援児に対する適切な支援の実施	H23.3	酒井 各担任	A	A
	4	施設の管理運営の効率化	施設運営費節減対策、老朽化に対する適切な維持管理等	維持管理経費及び経常経費の節減	H23.3	細川	B	A
施策	1	職員会議の開催	毎月１回職員会議を開催するほか、必要に応じ臨時に会議を開催	情報共有及び行事日程等の確認	H23.3	細川 酒井	B	A
	2	研修会への参加	後志保育協議会、後幼連の各種研修会、ダンス講習、研究大会等参加	研修成果を職員へ報告、周知	H23.3	酒井 各担任	B	A
	3	各種行事の開催	運動会、発表会、観劇、遠足、季節行事等の開催	各行事の効率的の執行の確認	H23.3	酒井 各担任	B	A
	4	外部団体との交流	寿大学との交流、敬老会への参加	外部団体との交流による意見、要望等の把握	H23.3	酒井 各担任	B	A
	5	父兄に対する情報の提供及び共有	保育参観、個人懇談等の開催	父兄からの意見収集、指導方針の周知等	H23.3	酒井 各担任	B	C
	6	児童の健康管理	健康診断、歯科検診の実施、虫歯予防教室等の開催	検診結果の確認と指導	H23.3	酒井 各担任	A	A
	7	児童に対する防災意識の啓蒙	火災、地震等災害に対する避難訓練の実施	反復実施（月1回）による訓練成果の確認	H23.3	酒井 各担任	B	A
	8	児童の安全確保	交通安全教育、遊具の使用方法等安全に対する指導の徹底	戸外での活動時における行動の観察及び危険な事態の未然防止	H23.3	酒井 各担任	B	A
	9	保育料の年度内納入及び滞納保育料の収納対策	現年度分保育料の年度内完納による新規滞納解消及び滞納分保育料の納入催告、臨戸徴収の実施等滞納対策の強化	徴収率の向上及び新規滞納の解消	H23.3	細川	B	C

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：幼児センター　子育て支援係

責任者：センター長　細川重己
担当係長：子育て支援係長　浦野孝江

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	子育て支援業務の充実	子育て支援センター行事の執行、休日保育実施に向けての検討及び試行	・支援センター行事の実施 ・休日保育試行の実施	H23.3	細川 浦野	B 一部A	A
	2	子育て支援関係情報の収集	アンケート、面談、関係機関との連携、 ITの活用等	・育児相談業務への対応 ・サークル等の機運醸成	H23.3	浦野	B	A
施策	1	子育て支援センター「おひさま」の開設	子育て中の母親相互の交流、情報交換の場の提供、育児相談等	子育ての不安解消	H23.3	浦野	B	A
	2	出張あそび教室の開催	地域に出向いて子育て中の親と子に対する交流やあそび等の場を提供	親子間の交流の機会を持たせる	H23.3	浦野	B	A
	3	休日保育事業の試行	休日保育実施に係るアンケートの実施、実施内容（時期、実施体制、実施方法）等の検討、試行による効果の検証等	・アンケートの実施、分析 ・試行の実施及び検証	H23.3	細川 浦野	A	A
	4	子育て講座の開催	子育てに関する基本的知識を学ぶ場と保護者に対するリフレッシュの機会の提供	家庭の教育力の向上	H23.3	浦野	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成22年度職務目標　　課・係名：学校給食センター係

責任者：学校教育課長　横山俊幸
担当係長：給食センター係長　佐藤寛樹

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	学校給食センターの効率的かつ的確な運営	・センター長、係長、栄養士、調理員間の業務連絡及び指導等の徹底	・業務情報の共有 ・施設衛生管理の徹底 ・施設の適正使用	H23年3月	横山 佐藤	B	A
	2	給食配送のコンテナー化の検討	・施設衛生管理の検証 ・事業量・予算の具体化	・施設衛生管理の徹底 ・施設の適正使用	H22年12月	佐藤 横山	B	C
	3	その他、施設運営に係る人的及び物的実態の検証	・施設衛生管理の検証 ・事業量・予算の具体化	・施設衛生管理の徹底 ・施設の適正使用	H22年12月	佐藤	B	A
施策	1	給食調理備品等の購入、更新	・スタッキングカート5台 ・野菜脱水機1台 ・冷食用ステンマイルドボックス（調理済食材	・効率的な調理業務の推進・おいしく安全、安心な給食の提供	~~H22年10月~~ H23年3月	佐藤	B	A
	2	施設の維持管理の適正化	・適時の改善及び修繕による長寿命化を図る。	・施設の長寿命化 ・経費削減	H23年3月	佐藤	B	A
	3	給食費収納対応	・収納管理の徹底（督促の継続）	・給食費未納者解消による公平・適正な負担の確保	H23年3月	佐藤	B	A
	4	日常的な衛生管理の徹底	・衛生研修	・異物混入の防止 ・安全で美味しい給食を提供	H23年3月	佐藤	B	A
	5	地産・地消型の給食の充実	・町内事業者へ食材提供を誘導する ・給食利用者（保護者等）へのPR推進	・地場産品活用による産業振興との協調 ・地元からの購買比率を高める	H22年12月	佐藤 横山	B	C
	6	給食費の見直しの検討	・状況に即応した給食単価の設定	・保護者等の負担に転嫁することのない食育の推進	H22年12月	佐藤 横山	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

総合計画体系

【方針】1. 人づくり･教育･文化

【政策】 1. 幼児教育･小･中･高校教育

2. 青少年健全育成、社会教育

3. 教育環境、スポーツ

4. 芸術文化

平成22年度　事業の実績

事業コード	137400-00

事業名	教育委員会事務局経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
教育委員会事務局総務事務として、教育長の動静確認、教育委員会各担当係及び学校等教育機関との調整、転入教職員の校外研修、教育委員会公用車の管理等の円滑な遂行を図る。	一般会計		当初予算額		3,175
	10 款 教育費		決 算 額		4,196
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 事務局費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,196

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
業務量の増加により経常経費が増加傾向にあるため、常に執行内容を精査し、計画的な執行に努める。	教育委員会事務局総務事務の円滑な遂行が実施できた。	業務量の増加により経常経費が増加傾向にあるが、法令・規則に従い必要とされる業務の他、現在において必要とされている業務が重なっていることから、業務量を減らすための見直しができない状況であるが、計画的に業務の執行に努めていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	137200-00

事業名	教育委員会経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会教育・社会体育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。教育委員の資質向上を図る道内・道外研修を実施する。	一般会計		当初予算額		2,426
	10 款 教育費		決 算 額		2,341
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 教育委員会費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,341

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教育に関する情報等を的確に把握し、施策に即応できる体制を構築するとともに、学校等の教育機関との連携を図り、情報伝達や情報共有の効率化に努める。	各関係機関との連携を図り、教育委員会を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は、定例会6回、臨時会4回開催した。	教育委員の視察については、道内研修を毎年実施しており、ニセコ町の教育事情に応じた学校視察を行っているが、道内教育関係施設の情報収集をさらに努め、先進地視察による教育委員の資質向上を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	137500-00

事業名	教職員住宅維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
教育委員会で所管する小・中・高等学校職員の住宅の維持管理及び修繕を適正に行い、居住環境を整える。	一般会計		当初予算額		3,959
	10 款 教育費		決 算 額		3,493
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 教員住宅費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	3,493
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教員住宅の老朽化により、修繕箇所が多いことから、修繕要望がある箇所について計画的に修繕を行なうとともに、適宜修繕箇所の聴取及び現状把握を行なう。また、入居者に対して住宅の適正な維持管理・草刈・除雪等の環境整備を引き続き啓発する。	教員住宅は、建築後35年以上を経過している物件が23棟中12棟あり、老朽化による修繕箇所が多い。できるだけ予算の範囲内で対応しているが、要望に応じることができない改修内容は別途改修工事の検討を行なう。	破損箇所が多い住宅があることから、破損状況の具合を確認しながら、随時改修工事を行なう。また教員住宅の改修を計画的に実施していくため次年度予算見積に向けた業務を進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	137600-00

事業名	教職員住宅改修事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	教育委員会で所管する小･中･高等学校の教職員住宅を整備し、居住環境を充実させるため、教員住宅の建設、屋根の張替･塗装工事、火災警報器の設置、浴室改修工事を実施する。 ※平成21年度からの繰越分を含む。(54,876千円) 平成23年度への繰越分は除く。(75,764千円)

予算科目	一般会計
	10 款 教育費
	01 項 教育総務費
	03 目 教員住宅費
経費区分	投資的経費
	単独事業

事業費(千円)		
当初予算額		144,728
決 算 額		120,709
財源内訳	国庫支出金	29,017
	道支出金	
	起債	30,300
	その他	1,781
	一般財源	59,611

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
教員住宅建設工事にあたり、地盤等の問題があるため、建設前に適宜問題点を解決するための方策を実施し、建設工事を円滑に進める。住宅の営繕工事は教員との連絡調整を行ない、適宜実施する。計画的な建設･営繕工事を実施することが必要である。	教員住宅関係の各事業は、繰越事業も含め適切に完了した。また、H23に繰越する事業で教員住宅建設工事(1棟4戸)の設計業務を行い建設工事に向けての準備を行った。	老朽化した住宅が多いため、来年度以降も計画的に継続した改修が必要。また教員住宅の建替についても計画的に実施する必要があるため、国に交付金の要望を継続して行う。 H23に予算繰越をした教員住宅建設工事は、適切に執行していく。

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1.幼児教育、小･中･高校教育

事業コード	138520-00

事業名	総務事務局経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	転入教職員歓迎会では、転入教職員と教育委員会職員との連携を図るため、交流の場を設け、業務執行における円滑な連絡調整を行なうことを目的とする。また、転入教職員に対し町内視察研修を実施する。また、道内及び管内の教育行政に関係する各団体との連絡体制をとる。

予算科目	一般会計
	10 款 教育費
	01 項 教育総務費
	04 目 教育諸費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費(千円)		
当初予算額		273
決 算 額		263
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	263

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
転入教職員歓迎会は、転入教職員以外から1人2，000円の負担金を徴収し、転入教職員分は公費で賄う。交流を深め連携調整をとることを目的とするため、転入教職員の積極的な参加をしていただくよう参加しやすい場の工夫を考慮する。	転入教職員歓迎会でそれぞれ親睦を深めることで、転入教職員に早くニセコ町に慣れ親しんでいただき、互いの関係を深めることができた。また、転入教職員校外研修では町長の講話と町内教育施設を視察し、ニセコ町の理解を深めてもらった。	転入教職員の歓迎会及び校外研修については、教員の参加しやすい時期･時間設定･場所の検討を行って実施しているが、来年度以降も継続して実施するため、工夫改善を検討していく。

今後の事業方針	B	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1.幼児教育、小･中･高校教育

事業コード	137900-00

事業名	児童生徒健康診断経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	学校保健法に基づき児童生徒の健康を保持するため、心身の発達や健康の情報を把握することを目的に実施する。単に疾病異常を発見するだけでなく、適切な事後処理や指導を行うための積極的な健康管理に資する。

予算科目	一般会計
	10 款 教育費
	01 項 教育総務費
	04 目 教育諸費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費(千円)		
当初予算額		1,190
決 算 額		1,134
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	202
	起債	
	その他	
	一般財源	932

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
環境衛生調査の夏季休業中の調査の実施。 耳鼻科検診の全学校の一斉検査の実施。	当年度より学校施設の環境衛生調査を実施。 当初は環境物質調査を実施し、校内が基準値以内であることを改めて確認した。 本年度より耳鼻科検診について高校についても実施することとなった。	環境調査を継続的に実施し、次年度は学校内のダニ等の検査を実施したい。 就学時健康診断において町民センターが利用できないことから代替場所の確保が必須となる。 各検診の日程などスムーズな運営を学校や医師との調整を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育･小･中･高校教育

事業コード	138000-00						
事業名	**スクールバス運行経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
小・中・高生の通学対策として、循環バスのスクールバスを運行している。	一般会計		当初予算額		34,491
	10 款 教育費		決 算 額		34,336
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	34,336

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
児童生徒が不安なく乗降できる環境を作る。	特別な事故も無く運行が確保できた。 延べ乗車人数 ニセコ小29,996人、近藤小6,108人、ニセコ中21,540人、ニセコ高校9,680人 合計67,324人	早朝便ルートの見直し、運行時間など循環バスとスクールバスとの調整をしながら今後とも事業を進めていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138100-00						
事業名	**教職員福利厚生研修費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
教職員の資質の向上を目指すため、後志教育研修センターをはじめとする各種研修への参加を勧めるほか、町内教育研究団体への支援を行なう。 また、教職員の健康保持増進を目的に、人間ドック、巡回定期健康診断を実施する。	一般会計		当初予算額		1,523
	10 款 教育費		決 算 額		1,451
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,451

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教職員巡回健康診断は、倶知安厚生病院に委託して、ニセコ町公民館で8月に実施している。	各補助事業とも所期の目的を達成している。 教職員健康診断 ニセコ町での受診者数 35名(8月6日) 倶知安町での受診者数 2名(8月12日) 共和町での受信者数 3名(8月10日) 留寿都村での受信者数 2名(8月11日)	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138200-00						
事業名	**児童生徒教育事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
児童生徒及び就学前児童などの適正な教育措置の判断を行なうため、各関係機関との連携を充にしながら、児童生徒及び保護者に対する就学指導や教育相談を実施する。	一般会計		当初予算額		1,288
	10 款 教育費		決 算 額		558
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	558

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を図るため、幼児センター、町保健師、小中学校、教育委員会で構成する「ニセコ町特別支援連携協議会」を活用する。	児童生徒の個別支援計画を関係部署、各学校で連携しモデルケースを策定した。 作成完成予定としていた小学校副読本について完成しきれなかった。	次年度は特別支援における連携を更に深め特別支援学級の児童生徒全員に対し個別支援計画の策定を目指す。 社会化副読本については次年度完成させる。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138300-00

事業名	学校教育事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校教育係で掌握する各学校の事務的経費を一括して経理し、事務の簡素化を図る。	一般会計		当初予算額		7,656
	10 款 教育費		決 算 額		11,487
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	7,361
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,126

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
数年実施できていなかった模擬訓練の実施に向けた取組を進める。	「子ども議会だより」の町内配布を実施。 綺羅街道沿いで模擬訓練を実施した。 ニセコ小学校の理科室の廃液の処理の実施。ALT講師を12月より幼児センター・中学校に導入。	子ども議会の時期、規模、方法について、過去の案件踏まえ進める。 児童生徒の安全確保、学校の安全管理について今後も継続した取組が必要。 22年度同様110番模擬訓練を実施する。 ALT・ICT推進員の更なる活用。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138600-00

事業名	小学校改修事業	細事業名	-	事業期間	H 21 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各小学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるもののうち、小学校施設に関して改修に関する内容を実施する。	一般会計		当初予算額		267,775
	10 款 教育費		決 算 額		268,738
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	218,472
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	41,700
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	8,566

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ニセコ小学校大規模改修に関する移設に関して工事と連携したスムーズな作業を進める。	短期間作業の中スムーズな移設をおこなうことができた。	総合計画のとおり平成24年度体育館の改修に向け準備を進めていく。

今後の事業方針	C	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138700-00

事業名	小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各小学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		18,623
	10 款 教育費		決 算 額		20,384
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	83
		単独事業		一般財源	20,301

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
灯油、電気、上下水道料の節減に努める。	ニセコ小学校の大規模改修にあわせカーテン、 掃除ロッカーの更新の実施。事務椅子などについては協議の上2月に実施した。	維持費の節減は児童生徒への影響を考慮しながら継続していく。 安定した学校経営を推進するため、経費の節約と見直しを進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138800-00

事業名	小学校施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
各小学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。小学校施設の維持管理を実施する。	一般会計 10 款 教育費 02 項 小学校費 01 目 学校管理費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	1,565
		決 算 額	1,405
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	1,405

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
床ワックス清掃時（夏休み期間中）に実施する。	各種保守点検、除雪、受水槽清掃、床ワックスについて、計画通り実施することができた。	近藤小学校体育館の滑り止塗装が劣化してきており次年度早期に実施できるよう調整する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138900-00

事業名	小学校施設補修事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
各小学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。小学校施設の補修事業を実施する。	一般会計 10 款 教育費 02 項 小学校費 01 目 学校管理費 経費区分：投資的経費／単独事業	当初予算額	104
		決 算 額	1,416
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	1,416

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
近藤小学校体育館網戸は気温が上がる前に早期発注を実施する。	近藤小網戸は早期発注し、成果を果たすことができた。また、ニセコ小受水槽ポンプが壊れたことから、急遽入れ替えを実施し、安心して学校運営を推進することができた。	近藤小学校の体育館ﾎﾞｲﾗｰについて経年劣化により調子が良くないことから次年度において大掛かりな営繕を実施する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139200-00

事業名	ニセコ小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計 10 款 教育費 02 項 小学校費 01 目 学校管理費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	1,614
		決 算 額	1,410
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	1,410

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。	創意ある学校経営の充実が図られた。	安定した学校経営を推進するため、経費の見直しに努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139400-00

事業名	近藤小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		753
	10 款 教育費		決 算 額		707
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	707

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。	創意ある学校経営の充実が図られた。	安定した学校経営を推進するため、経費の見直しに努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139500-02

事業名	小学校教育振興経費	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
経済的な理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。	一般会計		当初予算額		3,751
	10 款 教育費		決 算 額		2,375
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	72
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,303

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
決定にあたって、民生委員協議会の意見を最大限参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じて行なう。 特別支援に対しての助成の実施をする。	＜要保護、準要保護対象者＞ 対象世帯数 18世帯 対象児童 26名 認定割合 ニ小 11.3% 近小 10.5% ＜特別支援教育対象者＞	親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じて行なうようにする。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139600-00

事業名	ニセコ小学校教育振興経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		3,025
	10 款 教育費		決 算 額		2,356
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	240
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,116

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。	ニセコ小学校において、創意ある学校経営の充実が図られた。小学校指導要綱に対応した理科教材備品の更新等を実施するとともに、スキー授業のリフト利用料の町費負担で実施。	安定した学校経営を推進するため、経費の見直しに努める。効果的教育を推進させる為、小学校での書画カメラ等を各教室に配置できるよう重点的に進めていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139800-00

事業名	近藤小学校教育振興経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		878
	10 款 教育費		決 算 額		761
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	200
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	561

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。	近藤小学校において、創意ある学校経営の充実が図られた。小学校指導要綱に対応した理科教材備品の更新等を実施するとともに、スキー授業のリフト利用料の町費負担で実施。	安定した学校経営を推進するため、経費の見直しに努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140000-00

事業名	中学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		13,201
	10 款 教育費		決 算 額		13,858
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	48
		単独事業		一般財源	13,810

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
灯油、電気、上下水道料の節減に努める。 ニセコ中学校管理業務の委託化については、効率的な業務運営を図る。	中学校の安定した学校経営を推進できた。 特別支援教育支援員1名を採用し、身体に障害を持つ生徒の介助及び学習指導を行った。	安定した学校経営を推進するため、経費の節約と見直しを進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140100-00

事業名	中学校施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。 施設の維持管理事業を実施する。	一般会計		当初予算額		2,179
	10 款 教育費		決 算 額		2,104
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	1,439
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	665

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
繰越事業の体育館室内のネット設置は早期発注を進めるが、学校の利用状況と運営を考え調整しながら実施する。 夏季休業中にワックスがけを実施する。	懸案であった体育館室内のネット設置について計画通り冬期前に完成することができた。 中学校の施設維持管理を行い、安定した学校経営を推進できた。 適切な期間に教室等のワックスがけを実施することができた。	体育館の滑り止塗装が劣化してきており次年度早期に実施できるよう調整する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140200-00

事業名	中学校施設補修事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の生徒・教諭が安心して学校生活を行うために必要な事項を実施する。	一般会計		当初予算額		184
	10 款 教育費		決 算 額		184
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	184

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今日室内の換気、循環をすることから気温が高くなる前に実施をすすめる。	早期発注を実施し、目的を達成することができた。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140500-00

事業名	中学校改修事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の生徒・教諭が安心して学校生活を行うために必要な事項を実施する。	一般会計		当初予算額		0
	10 款 教育費		決 算 額		4,122
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	4,000
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	122

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
不足する特別支援教室を増築する方針の下、必要な基本、実施に向けた設計を実施する。	増築に向けた、場所の選定及び基本、実施計画を予定通り実施することができ、工事に向けた内容を進めることができた。	年内完成に向け工事を実施する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140700-00

事業名	ニセコ中学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		1,855
	10 款 教育費		決 算 額		1,787
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,787

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 教育用プリンタートナーは2年に1回の購入とし、次回購入は、平成23年度	ニセコ中学校において、創意ある学校経営の充実が図られた。生徒用トイレについての清掃を実施。	安定した学校経営を推進するため、経費の見直しに努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140800-01

事業名	中学校教育振興経費	細事業名	中学校教育振興経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。 部活動等の活動に補助金を交付し支援する。	一般会計		当初予算額		2,851
	10 款 教育費		決 算 額		1,382
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,382

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
部活動運営に支障のないように事務を進める。	ニセコ中学校の各種部活動を支援するため補助金を交付した。各種大会等に参加し、素晴らしい成績を収めた。 全道大会出場：バドミントン、スキー（アルペン・クロスカントリー）	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140800-02

事業名	中学校教育振興経費	細事業名	要保護準要保護生徒就学援助経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
経済的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施を目的とする。	一般会計		当初予算額		4,238
	10 款 教育費		決 算 額		2,541
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,541

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
決定にあたって、民生委員協議会の意見を最大限参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じて行なう。	対象世帯数 14世帯 対象児童 18名 認定割合 13.6%	親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じて行なうようにする。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140900-00

事業名	ニセコ中学校教育振興経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校の教育目標の具現化を目指して、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		2,269
	10 款 教育費		決 算 額		2,063
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	219
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,844

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。	ニセコ中学校において、創意ある学校経営の充実が図られた。指導要綱に対応した理科教材備品の更新等を実施するとともに、スキー授業のリフト利用料の町費負担で実施。	安定した学校経営を推進するため、経費の見直しに努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	141100-01

事業名	高等学校運営経費	細事業名	高等学校運営経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	学校運営事務を円滑に行う。

予算科目		
一般会計		
10 款	教育費	
04 項	高等学校費	
01 目	高等学校総務費	
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		107
決 算 額		47
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	47

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事務の効率化を目指す。	概ね計画のとおり遂行。複写機使用料は、定時制高等学校運営経費で支出により決算額は減となった。	来年度も事務職員研修会に参加し学校事務を研鑽する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係
担当者職氏名	係長 佐藤英征

総合計画の体系		
方針	1.人づくり・教育・文化	
政策	1.幼児教育、小・中・高校教育	

事業コード	141100-02

事業名	高等学校運営経費	細事業名	外国語指導助手招致事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	幼稚園、小、中、高等学校の児童生徒に対する英語指導及び地域における国際交流活動を目的としている。

予算科目		
一般会計		
10 款	教育費	
04 項	高等学校費	
01 目	高等学校総務費	
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		5,064
決 算 額		5,064
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	社会保険料等	478
	一般財源	4,586

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
外国語指導助手の生徒への指導力向上並びに地域との交流を深めるため効果的な執行に努める。 なお、5年目の更新を予定しており、JET規則により今回が最終となる。	外国語指導助手の生徒への指導力も向上し、英会話教室を通して国際交流活動も円滑である。	現在の外国語指導助手が任期満了となることから、JET事業により新たな人材確保を適正に進め、さらなる事業の円滑化を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	学校教育課 高校事務係
担当者職氏名	係長 佐藤英征

総合計画の体系		
方針	1.人づくり・教育・文化	
政策	1.幼児教育、小・中・高校教育	

事業コード	141300-00

事業名	定時制高等学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	学校運営を円滑及び有効に推進する。

予算科目		
一般会計		
10 款	教育費	
04 項	高等学校費	
02 目	定時制高等学校管理費	
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		3,323
決 算 額		3,365
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	災害共済掛金	62
	一般財源	3,303

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
学校運営の健全化のため計画的な執行をする。印刷物は生徒募集の始まる7月までには完成させる。	近隣中学校へのPR用DVDを作成し、生徒確保に努めた。	効果的な経費節減を継続する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係
担当者職氏名	係長 佐藤英征

総合計画の体系		
方針	1.人づくり・教育・文化	
政策	1.幼児教育、小・中・高校教育	

事業コード	141400-01

事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	細事業名	学校施設維持管理経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
校舎及び校庭の維持・管理にかかる経費を計上。 【繰越事業】学習環境を改善するため、食物調理実習室の給湯設備の改修及び校舎暖房設備の改修工事を行う。	一般会計		当初予算額		34,058
	10 款 教育費		決 算 額		32,427
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	19,024
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		私用電話料	0
		単独事業		一般財源	13,403

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
経費節減に努める。また、本年度については、校内トイレ尿石除去作業及び3階出窓シーリング打換え工事を実施予定であり、生徒の校内活動に影響がないよう夏休みに完了できるよう計画的に執行する。 【繰越事業】授業を行っている期間の施工は、音や事業者の出入りなど学習活動に影響を及ぼす可能性があることから、夏休期間に工事を行わなければならない。	出窓シーリング打換えは、外壁取り合い部分を設計変更により工事に追加し実施。トイレ尿石等汚れ除去作業は、7月28日から30日に実施、小便器磨き6基、和式大便器磨き10基、手洗器磨き8基、男子トイレ床清掃2箇所、女子トイレ床清掃2箇所を完了した。 【繰越事業】夏休期間、施工することができ、生徒への影響は最小限であった。	教員用椅子は長期間の使用により老朽化しており更新する。アーク溶接機は法定で自動電撃防止装置付きとなっていることから新規に購入する必要がある。 メンテナンスを適正な時期に行い、長期間使用できる状態に保つ。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141400-02

事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	細事業名	農場施設維持管理経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業教育に係る農場、温室、車両の維持・管理にかかる経費を計上。	一般会計		当初予算額		6,251
	10 款 教育費		決 算 額		6,896
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		生産物売払収入	2,999
		単独事業		一般財源	3,897

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。耕うん機購入については夏の作業までに購入する。	耕うん機について、予算計上していた機種が製造・取扱中止となったため、機種を再検討等したことから購入は10月となった。	温室のビニールが老朽化していることから更新等が必要となっている。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141600-00

事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校保健安全法に基づき生徒の健康保持増進するため、心身の発達や健康の情報を把握することを目的とし、疾病異常を発見と、適切な健康管理に資する。	一般会計		当初予算額		118
	10 款 教育費		決 算 額		95
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	95

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
健康診断の実施に際して、教育委員会及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。	計画どおり実施した。	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141700-01								
事業名	高等学校教育振興経費	細事業名	学校教育振興経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のため必要な特別措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路実現のための経費。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	17,032			
			10 款 教育費		決 算 額	18,096			
			04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	579		
			03 目 教育振興費			道支出金			
						起債			
			経費区分 経常的経費			その他			
			単独事業			一般財源	17,517		

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
健全な高校運営を踏まえ教育振興経費を見直す。	教育振興と保護者負担の軽減を目的に各種補助事業を実施した。特に定体連の全道大会で優秀な成績を納め、バレーボールは男、女とも全国大会に出場、卓球は女子団体、男子個人が全国大会に出場のため助成した。	メンタル的支援を要する生徒の対応のため、スクールカウンセラーの配置を継続する。また、特色ある教育を展開するため効果的な運営を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141700-02								
事業名	高等学校教育振興経費	細事業名	農場教育振興経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	農業科における生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として効果的運用を図る。地域農業の推進を試行できる実験圃場・生産圃場の運営を図る。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	2,203			
			10 款 教育費		決 算 額	2,172			
			04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金			
			03 目 教育振興費			道支出金			
						起債			
			経費区分 臨時的経費			農場生産物売払収入	2,172		
			単独事業			一般財源			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農業教育の推進を図るため環境を維持する。農場運営経費の節減を図る。	草花苗、野菜苗、鉢花等の販売により資材、種苗、肥料、農薬等経費の財源確保を図ることができた。	農業実習に係る経費であり、さらなる効果的な運営に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141800-00								
事業名	寄宿舎管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	本校に在籍する生徒で町外から遠距離通学生の便を図り、合わせて団体生活を体験させることを目的としている。 【繰越事業】生徒の寮生活を改善するため、寮暖房設備の改修工事を行う。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	23,852			
			10 款 教育費		決 算 額	22,972			
			04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	9,780		
			04 目 寄宿舎管理費			道支出金			
						起債			
			経費区分 経常的経費			寄宿舎利用料負担金	5,904		
			単独事業			一般財源	7,288		

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
舎監並びに教員を連携をとり入寮生の安全管理に留意する。また、本年度については、寮内トイレ尿石除去作業を実施予定であり、入寮生の寮内生活に影響がないよう夏休みに完了できるよう執行する。 【繰越事業】授業を行っている期間は、生徒が使用していることから、生活に支障のない夏休期間に工事を行わなければならない。	経費の節減に努めた。寮内トイレの尿石等汚れ取り清掃作業は7月15、16日に実施。 【繰越事業】夏休期間、施工することができ、生徒への影響は無かった。	希望ヶ丘寮は建築後21年経過することから、室内生活環境の整備や洗濯機、乾燥機等備品の更新が必要である。 メンテナンスを適正な時期に行い、長期間使用できる状態を保つ。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	142100-01

事業名	幼児センター運営経費	細事業名	幼児センター運営経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
幼稚園と保育所を一元的に運用し、運営を効率化するとともに、小学校就学前の子どもたちに一貫した幼児教育や保育を提供する。また、新たに子育て支援センター」を併設し、家庭で子育てをしている親子へのサービスを拡充する。	一般会計		当初予算額		43,331
	10 款 教育費		決 算 額		41,301
	05 項 幼児センター費		財源内訳	国庫支出金	260
	01 目 幼児センター費			道支出金	0
				分担金・使用料	25,425
	経費区分	経常的経費		諸収入	899
		単独事業		一般財源	14,717

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特殊職場における職員の情報の伝達、共有。資質、技術の向上。 特別支援体制の充実。施設の管理運営の効率化	朝礼、職員会議等の活用による情報伝達。各係長及び園長を中心に保育士の研修や、日常における事例相談等による資質の向上。保護者等との懇談会や関係機関との情報交換などによる支援体制の強化対応。随時の施設点検などを行うことにより全体的な資質向上が図られた。	休日保育に関して、利用者等の意見を聞き、施行しよりよい休日保育の実施を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	幼児センター事務係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	幼児センター長 細川重己		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	142100-02

事業名	幼児センター運営経費	細事業名	幼稚園就園奨励経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
家庭の所得状況に応じて私立幼稚園に通う児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、必要な援助を行い幼児教育の円滑な実施を行う。	一般会計		当初予算額		384
	10 款 教育費		決 算 額		236
	05 項 幼児センター費		財源内訳	国庫支出金	58
	01 目 幼児センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	178

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
当初予定 昆布大谷幼稚園 2名 倶知安幼稚園 2名	倶知安幼稚園 3世帯3名	未就学の園児について一元的な把握が必要なことから次年度については幼児センターで事業を実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 中川 博視		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	145800-00

事業名	学校給食センター運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校給食の提供による児童、生徒の健康保持と体力増進を図るため、特に食中毒防止のための衛生管理を徹底するとともに、安心安全な給食事業を実施する。また給食の食材については地場産のものの活用を図る。	一般会計		当初予算額		67,781
	10 款 教育費		決 算 額		66,318
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 給食センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	1,741
		単独事業		一般財源	64,577

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
給食センターは平成20年3月に完成し、施設、設備ともに新しいが、効率的な維持管理に努め、管理経費の節減に努める。また、設備の衛生管理には最善の注意を払うとともに、設備の運用についても効率的な稼動となるよう勤める。	・地元食材の活用を図りながら、児童・生徒・教師等に1日当り550食程度の給食を提供した。 ・調理用備品として、デジタル台秤、野菜脱水機、ステンマイルドボックス、スタッキングカートを、事務室用備品として液晶テレビ（26型）を購入した。	地元食材の活用はまだ十分でないので、さらに利用可能な食材の範囲の拡大を目指す。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校給食センター	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	センター長 細川 重己		政策	1.幼児教育・小・中・高教育

事業コード	142600-00

事業名	社会教育委員運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
社会教育法に基づき、社会教育計画の立案・評価などを行う。	一般会計		当初予算額		521
	10 款 教育費		決 算 額		511
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	511

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
会議・研修会へはできるだけ多くの委員が参加できるように実施する。	事業計画どおりの会議を開催し、事業評価等を行うことができた。	事業計画や指標の策定、事業評価の手法について学識経験者も交えながら、社会教育事業を推進する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	142700-00

事業名	文化財保護審議会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
文化財保護法に基づき、文化財の保存及び活用についての審議を行う。	一般会計		当初予算額		24
	10 款 教育費		決 算 額		17
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	17

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教育委員会の諮問に応じ重要事項を審議する。重要事項がない場合も文化財保護に関する情報交換の鍵を開催する。	旧有島農場に係る歴史文化遺産指定の陳情があり、意見交換を行った。	歴史文化遺産の文化的な価値、保全の方策などについて、引き続き検討を行い、教育委員会へ回答書を提出する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	142800-00

事業名	社会教育行政一般事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
社会教育事業に係る全般経費を計上している。	一般会計		当初予算額		2,044
	10 款 教育費		決 算 額		2,036
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,036

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
後志社会教育主事会等の研修会には積極的に参加する。	研修会等は計画どおり参加した。	研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143000-01						
事業名	**少年教育事業経費**	細事業名	**少年洋上セミナー事業**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町らしい地域性を活かしながら、豊かな心とたくましい体をもった青少年を育成する。	一般会計		当初予算額		2,790
	10 款 教育費		決 算 額		2,472
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	88
	01 目 社会教育総務費			道支出金	367
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,017

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
学校との連携を深め、学校と地域が一体となって子どもを育む取り組みを進める。 中高校生や青年層も活動に参加し、将来のリーダーを育成する。	全事業を計画どおり実施することができた。放課後子ども教室事業では、学力向上や体験活動をプログラムに組み入れ、多くの児童が参加した。	子どもの生きる力を育てる体験活動を地域の教育力を積極的に活用しながら実施する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143100-02						
事業名	**青年教育事業経費**	細事業名	**成人式事業**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
新成人の門出をニセコ町として祝福する。	一般会計		当初予算額		204
	10 款 教育費		決 算 額		195
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	195

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
祝賀会等に成人自身の企画が取り入れられるよう留意する。	多くの新成人が参加し、交流を図ることができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143200-00						
事業名	**成人教育事業経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
主体的に学び、生きがいづくりを進め、豊かな地域づくりに貢献する成人を支援する。	一般会計		当初予算額		66
	10 款 教育費		決 算 額		95
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	95

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
個人の需要と社会の要請のバランスを取りながら学習に取り組み、学習成果を活用した取り組みを進める。	ニセコ町のPTA研究大会の他、余市町で開催された北海道大会にも多くのPTAが参加し、学習をすることができた。女性教育では、研修旅行・後志女性大会へ多くの女性が参加した。	参加者が学習成果を活用し、主体的な取り組みが続くよう支援を継続する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143300-01

事業名	高齢者教育事業経費	細事業名	寿大学事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
生きがいと自立心をもって社会に参加する高齢者活動を促進する。	一般会計		当初予算額		877
	10 款 教育費		決 算 額		786
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	786

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
自主的・主体的な活動を進める。	学習会（毎月開催・全12回）を老人クラブ連合会の協力を得ながら実施することができた。また、園芸・カラオケなどのサークル活動も活発に活動を行った。	自治会活動において役員の担い手が不足している。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143400-00

事業名	芸術文化事業経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
豊かな感性や創造性を育む芸術文化の普及・啓発を図る。	一般会計		当初予算額		660
	10 款 教育費		決 算 額		654
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	654

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
団体・サークルや個人の主体的な文化活動の支援を行うとともに、芸術文化について広く関心を持ってもらえるよう実施する。	文化財事務については、町指定文化財の維持管理、埋蔵文化財の保護事務（事前協議、踏査調査）を実施した。 文化協会の活動支援では、文化まつり、主催コンサート、体験教室などを計画通り実施した。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144560-00

事業名	学習交流センター施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学習交流センターの維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		2,973
	10 款 教育費		決 算 額		3,062
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 学習交流センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,062

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
指定管理者NPO法人あそぶっくの会と連携し、適切な維持管理に努める。	事務用パソコンの更新、掲示板の設置工事を実施した。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	144570-01

事業名	学習交流センター事業経費	細事業名	学習交流センター事業事務経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
ふれあい、交わり、憩いがある場づくり、生きいきと文化を楽しめる町民の生涯学習の拠点として施設運営を行う。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 04 目 学習交流センター費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	11,686
		決 算 額	12,221
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	701
		財源内訳 一般財源	11,520

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
指定管理者NPO法人あそぶっくの会と連携し、図書事業・読書活動を推進する。	指定管理者NPO法人あそぶっくの会により施設の管理運営を行ったほか、図書関係イベント、ボランティア活動を実施した。また、蔵書整備（増加数2337冊）を行った。	施設運営・イベント・ボランティア活動に対する評価は高い。より一層活動の周知を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143600-00

事業名	公民館施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
町民の生涯学習施設として公民館の維持管理を行う。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 02 目 公民館費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	2,770
		決 算 額	3,303
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 公民館使用料	65
		財源内訳 一般財源	3,238

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公民館は老朽化しているため、適切な維持管理を行うとともに、今後の施設のあり方について検討を進める。	老朽化したストーブが修理不能となったことから講堂のストーブ1台を更新した。	公民館機能の町民センターへの移管、教育委員会事務局の移転について検討が必要。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課公民館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143900-00

事業名	公民館事業経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
公民館事業を通じ、家庭のふれあいや地域の再発見を進め、地域の教育力を向上させる。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 02 目 公民館費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	962
		決 算 額	863
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	863

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
リーダーバンク登録者など、地域の人材活用を図る。	公民館講座事業等は予定通り実施した。	児童生徒習字絵画工作展は来年度町民センター工事のため会場について検討が必要。家庭教育学級については子どもの生活集会改善の取り組みを進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課公民館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	144700-00						
事業名	**体育指導員経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
スポーツ振興法に基づき、スポーツ行事の企画立案・実技指導を行い、生涯スポーツの普及を行う。	一般会計		当初予算額		631
	10 款 教育費		決 算 額		617
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健体育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	617

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
体育指導委員のスポーツ技術向上を行うとともに、自主企画について検討する。	町民運動会等において体育指導員による審判・実技指導を実施した。自主企画は実施できなかったが、平成23年度から歩こう会を開催することを決定した。	自主企画歩こう会について検討する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	144800-00						
事業名	**保健体育一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
保健体育の一般事務を行う。	一般会計		当初予算額		2,601
	10 款 教育費		決 算 額		2,471
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健体育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,471

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
保健体育事業の効率的な事業執行を行う。	保健体育に係る共通事務を実施した他、羊蹄山ろく野球大会に対する補助を実施した。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	144900-02						
事業名	**保健体育活動推進事業経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民のスポーツ活動を推進する。	一般会計		当初予算額		1,403
	10 款 教育費		決 算 額		1,047
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健体育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,047

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町民の積極的な利用を図る。	リフト券事業、学校開放事業ともに前年並みんの利用であった。	リフト券の利便性や保護者負担の軽減について、スキー場と協議をして実施する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145000-02

事業名	体育大会等開催経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各種体育大会を開催し、町民相互の交流を深めるとともに、健康づくり･体力づくりを進める。	一般会計		当初予算額		4,693
	10 款 教育費		決 算 額		8,411
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健体育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	8,411

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
より多くの方に参加していただけるよう事業内容を見直しを図りながら推進する。	各種大会では、野球連盟･バレーボール協会･スキー連盟など地域のスポーツ団体の協力を得ながら開催することができた。スキ-大会用としてポール等の備品整備も行った。	

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145100-02

事業名	体育講習会･教室等開催経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各種講習会･教室を開催し、町民相互の交流を深めるとともに、健康づくり･体力づくりを進める。	一般会計		当初予算額		324
	10 款 教育費		決 算 額		246
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健体育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	246

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
地域の人材活用を図る。	親子スポーツ教室では、教室終了後にお母さんたちによる自主活動へ移行することができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145300-01

事業名	体育団体等補助金	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各種団体の行うスポーツ活動の補助を行い、スポーツ活動を推進する。	一般会計		当初予算額		2,948
	10 款 教育費		決 算 額		2,610
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健体育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		スポーツ振興くじ	576
		単独事業		一般財源	2,034

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
各団体活動が活性化されるようにサポートを行う。	町長杯スポーツ大会開催に係る支援では、新たにクロスカントリースキー、アルペンスキーの2大会を実施することができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145400-01

事業名	体育施設管理運営経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各体育施設の維持管理を行う。 【繰越事業】テニスコート照明設備改修工事を行う。	一般会計		当初予算額		4,113
	10 款 教育費		決 算 額		4,617
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	1,838
	02 目 体育施設費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料・実費	210
		単独事業		一般財源	2,569

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
プールについては利用者の安全確保に留意する。	各施設とも問題等なく運営し、各種スポーツ活動に利用いただいた。陸上競技場の老朽化した物品（ハードル等）の更新を実施した。	水泳プールの管理体制については、業務委託とする。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	146000-00

事業名	総合体育館管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
屋内スポーツの拠点である総合体育館の維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		12,416
	10 款 教育費		決 算 額		14,236
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 総合体育館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料	182
		単独事業		一般財源	14,054

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
老朽化している箇所については計画的な改修を進める。	町内の各種スポーツ団体のほか、合宿・修学旅行等のレクリエーション会場として利用いただいた。	トイレ等設備の改修、教育委員会事務局の移転も含めた事務所改修の検討を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	146200-00

事業名	運動公園管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
屋外スポーツの拠点である運動公園の維持管理を行う。 【繰越事業】運動公園管理倉庫設置工事を行う。	一般会計		当初予算額		7,744
	10 款 教育費		決 算 額		7,366
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	3,696
	05 目 運動公園費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	874
		単独事業		一般財源	2,796

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
パークゴルフ場管理については、パークゴルフ協会と連携して実施する。	パークゴルフ場管理はパークゴルフ協会へ週3回管理を委託して実施した。また、管理車両等を収納する倉庫を設置したことにより、管理棟1階に休憩所を設置し、利用者の利便性が向上した。	パークゴルフ場で老朽化した物品があるため、利用の多いパークゴルフ協会会員と打合せの上、計画的な更新を進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	144100-00							
事業名	**有島記念館施設維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度			
事業目的・目標	今後も来館者に親しまれる施設であるよう適切な維持管理に努めていく。	予算科目	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 03 目 有島記念館費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額 決 算 額	5,550 5,252
						財源内訳	国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源	 5,252

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今後も光熱水費を始めとする全体経費の削減に努めるが、来館者への適切なサービスを維持するには極端な経費削減はできない。天候や燃料価格の動向等、外的要因に左右されるという問題がある。	入館者数については前年比約△100名となった。常設展のリニューアルを行ったが、館長が体調不良のためオープニングセレモニーを延期したり、企画展の開催時期がずれ込んだりしたためと考えられる。	有島記念館についてのPRを積極的に行うとともに、魅力的な館運営に努める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144200-00							
事業名	**有島公園施設等維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度			
事業目的・目標	有島記念公園・親水公園について、憩いの場として適切な維持管理を実施していく。	予算科目	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 03 目 有島記念館費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額 決 算 額	2,264 4,559
						財源内訳	国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源	 4,559

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公園等管理業務は建設課にて一括発注のため、管理業者と十分な連絡調整が必要である。公園内の芝は痛みが目立っている。花苗の植え込みはニセコ高校に依頼している。	公園内の芝の痛みの激しい箇所については、修繕を実施した。	芝については痛みの激しい部分の補修を進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144300-00							
事業名	**有島記念館施設整備事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度			
	有島記念館を良好な状態に保ち、適正な施設整備を行う。	予算科目	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 03 目 有島記念館費	経費区分	投資的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額 決 算 額	1,260 1,399
						財源内訳	国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源	 1,399

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
常設展示リニューアルに向けて適切な発注、施工管理について留意する必要がある。	常設展示リニューアルについては予定通り実施したが、オープニングセレモニー開催時期が館長体調不良のため延期となった。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144400-00

事業名	有島公園施設等整備事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
有島記念公園等を良好な状態に保つため、適正な施設整備を行うことを目的とする。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 03 目 有島記念館費 経費区分：投資的経費／単独事業	当初予算額	158
		決 算 額	
		財源内訳 国庫支出金	
		道支出金	
		起債	
		その他	
		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
有島三叉路にあった鉄製看板が老朽化したため、新規代替看板を設置する。	平成23年度以降に実施予定の記念館周辺整備構想に基づき整備を行うこととしたため、看板設置は実施しなかった。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-01

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館事業事務経費	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上する。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 03 目 有島記念館費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	8,504
		決 算 額	8,317
		財源内訳 国庫支出金	
		道支出金	
		起債	
		その他	
		一般財源	8,317

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は、入場券、リーフレットの刷新を予定している。	新しい入場券、リーフレット印刷を実施し、平成23年4月から配布を始めることができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-03

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
青少年の美術文化の創造とその発表の機会を提供する。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 03 目 有島記念館費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額	690
		決 算 額	641
		財源内訳 国庫支出金	
		道支出金	
		起債	
		その他	
		一般財源	641

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
審査員が多忙なため、連絡調整を密にして実施する。	平成22年度も多数の応募をいただき、有島武郎賞ほか各賞を決定することができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-04

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館展示事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
企画展を開催し、様々な角度から有島武郎を始めとする文化活動を広く、わかりやすく紹介する。	一般会計		当初予算額		3,636
	10 款 教育費		決 算 額		3,061
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,061

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
星座忌イベントにあわせてリニューアルオープンセレモニーと企画展のオープニングを予定している。	リニューアルセレモニーが遅れたことに伴い、企画展も予定時期ら遅れ、8月～開催した。	平成23年度は有島武郎研究大会開催があり企画展は予定していないが、常設展示の中においてわかりやすい紹介に努める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-05

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館研究事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
収蔵資料の整理や適正な方法による保管を行い、研究を深める。	一般会計		当初予算額		523
	10 款 教育費		決 算 額		139
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	139

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
有島文学に関する資料の充実や、展示・研究に活用するため、専門書・研究書の購入を行う。	収蔵品の保管状況について見直しが必要である。また、平成22年度は館報を作成できなかった。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-06

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島武郎講座事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
有島武郎と有島記念館について広くアピールし、より親しみを持ってもらうため、町民参加型のイベントを開催する。	一般会計		当初予算額		142
	10 款 教育費		決 算 額		106
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	106

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
開催時期や内容等、来館者に満足していただけるよう検討する。	クラッシックコンサート・一房の葡萄祭・有島童話祭を合同でクラップコンサートとして実施した。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-08

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館土産品等販売事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
収入確保と来館者の満足向上、イメージアップを目的として、土産品等を販売する。	一般会計		当初予算額		264
	10 款 教育費		決 算 額		139
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	139

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
仕入れについては、欠品せずかつ在庫過剰とならないよう留意する。	予定通り土産品の販売を実施することができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

総合計画体系

【方針】 2. 環境･景観

【政策】 1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

2. 住宅、雪対策

3. 情報通信

4. 道路、公共交通

5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

平成22年度　事業の実績

事業コード	106560-00

事業名	緑の分権改革推進経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
総務省の委託事業である「緑の分権改革」推進事業を活用し、クリーンエネルギー資源の賦存量等の調査及びクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査し、社会循環型社会への転換を目指す。	一般会計		当初予算額		
	02 款 総務費		決 算 額		37,813
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	37,813
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事業が達成されるよう、進行管理に注意する必要がある。時間的な余裕があまりないため、委員選考、事業者選考等を的確に実施し、機器の設置時期も注意を払う。また、先進地視察もできるだけ早い時期に実施する必要がある。エネルギーとは別に、地産地消実験事業も実施する。	マイクロ水力、バイオマス、雪氷熱に関して賦存量、利用可能量を調査し、これらの自然エネルギーについて事業化に向けた実証実験やコスト計算等を行い、技術上の課題等を把握した。まだ多くの課題があり、直ちに事業化することは難しい。	自然エネルギーを利用するには多額の初期費用が必要になるなどの課題があるため、事業計画や資金調達に関して、さらに詳細な検討を重ねる必要がある。また、技術上の課題についても解決に向けた取組みが必要である。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課緑の分権推進係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村一広		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	130110-00

事業名	エキノコックス駆除対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
NPO羊蹄再発見の会（WAO）が平成20年度に行った調査では、ニセコ町内で採取したキツネの糞の33%からエキノコックスに感染した痕跡が見つかった。この調査結果で本町の特徴は、人の居住域とキツネの行動域が重複しており、人や飼い犬への感染の危険性が懸念される。このことから本町における駆除対応は急務であるため、ベイト（虫下し薬剤いり餌）を散布す	一般会計		当初予算額		1,279
	04 款 衛生費		決 算 額		1,157
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	500
		単独事業		一般財源	657

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
企画課・農政課・商工観光課と、ボランティアを募集して実施するが、ボランティアも公用車に同乗して作業する都合上、公務災害を適用させるため、非常勤特別職として委嘱を検討する。（市町村振興協会のいきいきふるさと推進事業にて対応）		

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	120200-00

事業名	環境衛生推進事業経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
環境衛生事務の効率的な運営を行い、住民の環境、公衆衛生及び食品衛生の向上を図る。 環境美化巡視やクリーン作戦による不法投棄対策とともに不適正処理（ダメごみ）の解消に努める。 住民の生活環境の確保のため、地下水の大量取水を規制する地下水保全条例を制定する。	一般会計		当初予算額		718
	04 款 衛生費		決 算 額		351
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		手数料	81
		単独事業		一般財源	270

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町内各所におけるごみの不法投棄対策は、大きな課題である。環境美化巡視やクリーン作戦により監視を行い、環境の向上と意識の高揚を図る。	町内におけるごみ拾いは各町内会が中心となり実施している。町主催のクリーン作戦については春秋とも実施した。また、広報などによるごみ分別の周知をおこなっている。環境美化巡視は1回の実施にとどまった。地下水保全条例は条例案を作成、新年度議会に提案する。	引き続き各町内会の協力をいただきながら清掃活動やクリーン作戦を実施していく。また環境美化巡視等の強化を図り監視を行っていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121500-00

事業名	**環境計画進行管理事業経費**	細事業名		事業期間	H 10 ～ 年度

事業目的

平成15年度に制定されたニセコ町環境基本条例に基づき、ニセコ町環境基本計画に沿った環境保全の円滑な実行と環境に配慮したまちづくりを進める。
また、環境基本計画の進行管理及び評価方法簡素化の検討、企画課との連携による地球温暖化防止計画・新エネルギー省エネルギー対策を進める。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
01 項 保健衛生費	
03 目 環境衛生費	
経費区分	臨時的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		448
決 算 額		371
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	負担金	63
	一般財源	308

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
環境に関連する計画の適時評価及び実行が課題である。環境審議会を環境保全に係る総合的な事項について、審議・提案する場としたい。	環境基本計画の評価として一部実績データの収集を行った。次年度引き続きデータの収集を行い評価に繋げる。評価方法簡素化の検討までにはいたらず、審議会も未開催に終わった。地球温暖化対策実行計画（区域政策編）については企画課で素案を作成。	平成23年度で計画期間を終える環境基本計画の評価を行い、次期計画の策定を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121600-00

事業名	**畜犬対策事業経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

狂犬病予防法に基づく狂犬病の発生予防やまん延防止、撲滅などを通じて公衆衛生の向上と公共福祉の増進を図ること。ニセコ町畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬取締及び野犬による人又は家畜への危害を防止し、公共の安全を保持する。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
01 項 保健衛生費	
03 目 環境衛生費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		226
決 算 額		167
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	手数料	167
	一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
最近では野犬はほとんど見受けられず、迷い犬（飼い犬）の保護が多い。放し飼いやフンの始末に対する苦情があり、飼い主のマナーが問題となっている。	迷い犬の周知には、新聞折込チラシにより周知を行い、成果をあげている。 広報により畜犬登録や狂犬病予防注射接種の周知を行った。	飼い主のマナーや狂犬病予防注射接種についての周知をさらに行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122300-00

事業名	**廃棄物対策推進事業経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

廃棄物処理及び清掃事務の円滑な推進を図るため、住民との協議、視察や職員の研修などを通じて、ごみの減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の構築を目指す。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
01 目 清掃総務費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		98
決 算 額		10
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	10

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
住民のごみ対策に対する理解を深めるため、また、ごみの減量化、分別の徹底を図るため、効果的な住民への普及啓発を検討する。	広報でごみの分別について注意を呼びかけているが転入者も多く、さらなる普及啓発が必要。廃棄物対策検討委員会は未開催に終わった。	ごみの減量化や分別、リサイクルの推進に今後も努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	120500-00

事業名	含水銀廃棄物処理経費	細事業名		事業期間	H 8 ～ 年度

事業目的

廃乾電池及び廃蛍光管の適正な処理を行い、焼却処理や埋立処理を減らし、環境への負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物資源の有効利用を図ります。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
02 目 塵芥処理費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		415
決 算 額		206
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	206

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	本年度は1回、収集業者へ引き渡しを行った。	今後も計画通り実施する。

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	120700-01

事業名	資源物処理事業経費	細事業名	処理事業経費	事業期間	H 3 ～ 年度

事業目的

容器包装リサイクル法に基づき、大きな割合を占める容器包装廃棄物、容器包装リサイクル法の対象とならない資源物の分別収集と堆肥化を行い、焼却処理や埋立処理を減らし、環境への負荷の少ない地域社会の実現並びに廃棄物の資源化を図ります。

また、本年度は第6期市町村分別収集計画の策定を行います。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
02 目 塵芥処理費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		21,355
決 算 額		19,500
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	負担金・売払収入	4,438
	一般財源	15,062

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を行い、焼却処理や埋立処理を減らす。良質な資源ごみの確保のため、住民の適正な分別・排出が課題である。空き缶については売り払い方式にて処理する。	収集及び再商品化業務委託については計画どおり実施。分別の仕方などは定着してきている反面、依然として分別されないごみもあり、さらなる啓発が必要。 第6期市町村分別収計画については予定どおり策定。	市町村分別収集計画に基づき、分別収集のさらなる徹底が必要である。

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122310-02

事業名	廃棄物広域処理事業経費	細事業名	処理事業経費	事業期間	H 11 ～ 年度

事業目的

平成9年12月に「ごみ処理の広域化計画」が策定され、ダイオキシンの削減はもとより、ごみの排出抑制と資源化・リサイクルを徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに、循環型社会の構築を目的とする。可燃ごみは平成14年12月から倶知安町清掃センターで焼却し、不燃ごみ及び粗大ごみは平成
15年10月から蘭越町で破砕処理をしている。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
02 目 塵芥処理費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		22,648
決 算 額		21,284
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	21,284

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
倶知安町の清掃センターに変わる新たな施設について、処理方式の検討を行う。	羊蹄山麓地域廃棄物広域処理連絡協議会により現在の清掃センターに変わる新たな施設での処理方式について検討をし、固形燃料化方式に決定した。	清掃センターの代替施設について、設置場所、公設・民間委託などの事業方式について検討を重ねる。

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122600-00

事業名	じん芥収集事業経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

一般廃棄物の円滑な収集運搬とダストボックスの計画的な設置を行い、環境美化・公衆衛生の向上を図る。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
02 目 塵芥処理費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		69,547
決 算 額		69,592
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	手数料	15,436
	一般財源	54,156

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ごみの減量化と効率的な収集運搬業務の実現。世帯増に伴うダストボックスの適正な配置。	計画通り実施できた。ダストボックスは1基新設・4基更新。	ダストボックスの適正配置の検討をさらに進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122610-00

事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

廃棄物の不法投棄は、その大小を問わず大きな問題なことから、啓発指導とともに不法投棄物の確認、収集処理を行い、環境保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
02 目 塵芥処理費	
経費区分	臨時的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		100
決 算 額		11
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	11

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
環境美化巡視等と連携しながら不法投棄廃棄物対策を進め、巡視や住民の通報により発見した場合は適切に処理する。また、悪質な場合は警察の協力を要請する。	職員や住民の通報により不法投棄物の回収を行った。内1件に関しては警察の捜査の結果、投棄者が特定できた。	今後も巡視活動を継続し、監視を強めていく。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122900-00

事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	細事業名		事業期間	H 14 ～ 年度

事業目的

一般廃棄物最終処分場の適正な管理を行い、住民の公衆衛生と環境保全を図る。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
02 項 清掃費	
02 目 塵芥処理費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		7,065
決 算 額		6,442
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	6,442

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適正かつ合理的な施設の維持管理に努める。機械整備については、耐用年数により、適時の整備が重要となってきている。	処理水の定期的な検査や施設の維持管理について計画通り実施。	適正な施設の維持管理にさらに努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400100-00

事業名	**総務管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
簡易水道事業の管理運営上必要な職員の人件費等。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		20,451
	01 款 総務費		決 算 額		20,169
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		諸手数料	166
		単独事業		一般財源	20,003

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。	給与等の支給については、適切に執行した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(現状維持)

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400200-00

事業名	**総務一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
簡易水道事業の管理運営上必要な事務経費等。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		3,001
	01 款 総務費		決 算 額		3,297
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,297

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。	水源保全条例の制定(H23.6施行)。 なお、消費税については決算の結果、当初予算より少ない納付金となった。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(現状維持)

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400300-00

事業名	**料金収納事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
水道料金を徴収する上で必要な事務経費及び量水器検針業務。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		2,163
	01 款 総務費		決 算 額		2,112
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		下水道・農集会計料金収納事務負担金	506
		単独事業		一般財源	1,606

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。	徴収率は約97%(現年・滞納繰越分込)。 今後は更なる徴収率向上、特に滞納繰越分の徴収強化に努める。	ハンディターミナルのリースが7月に終了。秋までに新機種を導入予定(リース)

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400400-00

事業名	施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22(21) ～ 22 年度

事業目的

水道施設の適正かつ効率的な維持管理を実施するための管理体制に努める。
また、水道中央監視システム更新工事を実施する。
この事業は、地域活性化・きめ細やかな臨時交付金事業によるH21年度繰越事業で行う。

予算科目

簡易水道事業特別会計	
02 款 管理費	
01 項 維持管理費	
01 目 維持管理費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		65,360
決 算 額		65,089
財源内訳	国庫支出金	48,147
	道支出金	
	起債	
	雑入(修理代)	
	一般財源	16,942

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。	水道中央監視システム更新工事契約額:48,146,700円 本システムの導入により、庁舎内で各水道施設の状況について詳細に把握できるようになり、トラブルの予防に役立っている。	各施設(配水地、管路など)が老朽化しており、故障や事故が相次いでいる。反面、事故に対応する体制は脆弱であり、一部の職員や事業者に過大な負担がかかる状況を改善する必要がある。

今後の事業方針：B　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　)

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400500-01

事業名	施設維持管理事業	細事業名	量水器取替事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

計量法に基づき、住宅等に設置している量水器を8年経過により計画的に更新する。

予算科目

簡易水道事業特別会計	
02 款 管理費	
01 項 維持管理費	
01 目 維持管理費	
経費区分	投資的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		3,869
決 算 額		3,629
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	3,629

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
計画的に8年に1度の量水器の更新を実施しており今後も、適正な機器更新を実施する。 量水器についてはφ13～φ40まで	量水器取替工事については、182台実施した。	来年度も早期の発注に努める。

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(現状維持)

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400500-02

事業名	施設維持管理事業	細事業名	施設維持補修事業	事業期間	H 21 ～ 22 年度

事業目的

市街地区低区配水流量計取替工事及び曽我地区仕切弁設置工事を実施する。
この事業は、地域活性化・きめ細やかな臨時交付金事業によるH21年度繰越事業で行う。

予算科目

簡易水道事業特別会計	
02 款 管理費	
01 項 維持管理費	
01 目 維持管理費	
経費区分	投資的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		6,008
決 算 額		17,148
財源内訳	国庫支出金	5,723
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	11,425

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	繰越明許費にて計上した2工事以外に、補正対応にて実施した修繕・取替工事が4工事、計11,425千円あった。	今後も老朽化等に伴う突発的な改修、修繕工事を要する恐れがあり、迅速かつ臨機応変に対応できるよう努める。

今後の事業方針：B　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　)

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121400-00

事業名	合併処理浄化槽整備事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除く全域を対象に、家庭からのトイレ排出と生活排水を一緒に処理する「浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。浄化槽本体設置に対する補助、維持管理経費に係る補助。

予算科目

一般会計	
04 款 衛生費	
01 項 保健衛生費	
03 目 環境衛生費	
経費区分	投資的経費
	補助事業

事業費（千円）

当初予算額	7,438
決 算 額	7,125
財源内訳 国庫支出金	1,731
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	5,394

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
合併処理浄化槽設置補助は補助基数を15基としているが、現在9基の申込のみで補助基数に達していないため、4月から随時申請受付をする。国庫補助事業についてはH21年度分（繰越）とH22年度分（通常）があるため、注意して事務を進める必要がある。	H22年度の補助基数は実績で14基となった。H22年度からH23年度への年度間調整額として国費ベースで175千円となった。	本町における排水基本計画の更新年となっており、計画策定に係る業務委託が必要となる。

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（継続）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400810-00

事業名	施設統合計画事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 23 年度

事業目的

簡易水道事業統合計画は、同一行政区域内の簡易水道事業及び飲料水供給施設の事業統合を合理的かつ計画的に推進することを目的としており、本事業はソフト的な統合で、6簡易水道事業と1飲料水供給施設の統合を1つの簡易水道事業としての統合を行うものである。

予算科目

簡易水道事業特別会計	
03 款 建設改良費	
01 項 建設改良費	
01 目 建設改良費	
経費区分	投資的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	2,011
決 算 額	1,840
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	1,840

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度に統合事業の事前計画基本設計を行ない、来年度に実施基本計画策定をし厚生労働省に申請する。	H23年度簡易水道統合認可に向け、事前計画基本設計を実施した。	

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（継続）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	401000-401100

事業名	町債償還元金費・町債償還利子費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金及び繰上償還借換債に係る元金支払及び利子支払。

予算科目

簡易水道事業特別会計	
4 款 公債費	
1 項 公債費	
1・2 目 元金・利子	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	86,465
決 算 額	86,279
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	86,279

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。	年2回の償還について計画どおり実施。	

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（継続）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500100-500200-500300

事業名	総務管理経費・総務一般事務経費・下水道推進事業経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

下水道事業の管理運営上必要な職員の人件費の執行。下水道事業の管理運営上必要な経費(旅費・需用費・役務費・使用料・負担金・公課費)。下水道の普及促進を行うための補助。

予算科目

公共下水道事業特別会計	
1 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費
経費区分	経常・臨時的経費
	単独事業

事業費(千円)

当初予算額	17,387
決 算 額	16,784

財源内訳

国庫支出金	
道支出金	
起債	
その他	
一般財源	16,784

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
昨年度に供用開始している地域があるため、下水道接続に努めなければならない。水洗便所改造等に伴う工事の助成金を支出するため、提出された申請書類が適正な内容であり、書類不備の無いように厳正な審査に努めなければならない。	水洗便所改造等工事助成金補助及び、水洗改造工事融資利子助成金補助について申請がありませんでした。	

今後の事業方針: B　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　　)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500500-00

事業名	施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

下水道施設(管渠・処理場)の延命と公衆衛生・自然環境の保全と向上のため。下水道管理センター及び管路施設の維持経費。【繰越事業】管理センターの修繕工事を行う。

予算科目

公共下水道事業特別会計	
02 款	管理費
01 項	維持管理費
01 目	維持管理費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費(千円)

当初予算額	40,229
決 算 額	34,888

財源内訳

国庫支出金	4,253
道支出金	
起債	
その他	
一般財源	30,635

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。平成21年度末の水洗化率は93.0%となり流入量の一層の増加が見込まれることから、現状以上の維持管理体制の充実、機械設備、電気設備の整備点検が大事。	下水道管理センターの電気使用量を抑えられたこと、及び機械設備委託業務発注で入札により落札減があり、維持管理費を減らすことができた。	下水道管理センター維持管理委託業務について、来年度より複数年契約を実施する。

今後の事業方針: B　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　　)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500700-01

事業名	公共下水道整備事業	細事業名	公共下水道整備事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

下水道整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境の向上を行うための事業であり、今年度は単独事業の委託積算・工事積算等を行うための事務経費。

予算科目

公共下水道事業特別会計	
03 款	建設改良費
01 項	建設改良費
01 目	建設改良費
経費区分	投資的経費
	補助事業

事業費(千円)

当初予算額	673
決 算 額	532

財源内訳

国庫支出金	
道支出金	
起債	
その他	
一般財源	532

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
支出が怠らないよう注意する。 公共桝の設置工事については、教職員住宅の建設に伴うもので、設置箇所・内容等を教育委員会と協議し発注しなければならない。	公共桝の設置工事については、設置箇所の確定に伴い予算時より工事費が低くなった。 事務経費の支出は適正に行った。	

今後の事業方針: F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500800-500900

事業名	**町債償還元金費・利子費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払及び利子支払。	公共下水道事業特別会計		当初予算額		127,384
	4 款 公債費		決 算 額		126,420
	1 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	1･2 目 元金･利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	126,420

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。	町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額となった。	

今後の事業方針	F	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境･景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	900100-00

事業名	**総務一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全を行うために必要な事務経費。	農業集落排水事業特別会計		当初予算額		34
	01 款 総務費		決 算 額		29
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	29

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
	事務経費の支出を適正に行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境･景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	900210-00

事業名	**施設維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な維持管理を行うため。	農業集落排水事業特別会計		当初予算額		1,734
	02 款 管理費		決 算 額		921
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	921

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
負担金について蘭越町と十分な協議する。		今後、供用開始後8年を超えるため、維持管理上突発的な故障など発生することが考えられる。

今後の事業方針	F	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境･景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	900300-900400

事業名	**町債償還元金費・利子費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払及び利子支払。	農業集落排水事業特別会計		当初予算額		10,082
	4 款 公債費		決 算 額		10,036
	1 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	1･2 目 元金･利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	10,036

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。	年2回の償還について計画どおり実施。	

今後の事業方針	F	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境･景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	136500-00

事業名	**公営住宅改善事業**	細事業名	-	事業期間	H 19 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本通A団地全面的改善事業や富士見団地個別改善工事により、老朽化した公営住宅を時代のニーズに合った公営住宅に再生し、快適な住環境の創設を図る。 また、消防法改正に伴い、住宅に寝室に火災警報器の設置が義務付けられ、順次公営住宅に設置する。	一般会計		当初予算額		79,296
	08 款 土木費		決 算 額		77,532
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	33,820
	02 目 住宅建設費			道支出金	
				起債	37,900
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	5,812

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
老朽化した公営住宅の再生とミスマッチ解消を目指す。個別改善工事や火災警報器設置工事は、入居者に不便をかけないよう日程調整に留意する。	本通A団地は昨年に引き続き、ユニバーサルデザインを取入れ、入居者に配慮した住宅に改善を実施した公営住宅として評価が持てる。富士見団地については浴室及びキッチン、洗面器の機能向上を図った。 その他、住宅用火災報知機を設置することによる火災時の安全面の確保、外部共用部の照明器具に人感センサーを	来年度以降も長寿命化計画に基づき快適な住環境創設に向けた全面的改善事業･個別改善事業を実施する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	建設課建築係	総合計画の体系	方針	2. 環境･景観
担当者職氏名	係長 黒瀧 敏雄		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	134800-00

事業名	**公営住宅入居者選考委員会等運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正･適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上している。	一般会計		当初予算額		154
	08 款 土木費		決 算 額		92
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	92
	01 目 住宅管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
毎回、入居申込者が多いことからも適正な選考が求められており、公平性を重視するとともにミスマッチ解消や滞納が無いかなど十分な協議が必要である。また、個人情報の取り扱いには、十分配慮が必要である。	会議開催 7回 選考戸数 公営住宅 16戸 特公賃住宅(世帯用) 12戸 特公賃住宅(単身用) 7戸 (公正･適正な選考が図られた)	

今後の事業方針	F	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境･景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	134900-00

事業名	住宅管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
入居決定者への適切かつ迅速な入居手続き、家賃算定及び家賃徴収、滞納者対応などを行うための必要な事務経費、住宅管理システムの維持保守経費を計上する。	一般会計		当初予算額		713
	08 款 土木費		決 算 額		569
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	562
	01 目 住宅管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		住宅証明手数料	7
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事務の効率化を図り、経費の節減を図る必要がある。	今後も適切な事務執行に勤める。（家賃算定システムの導入により効率的な作業が図られた）	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135000-00

事業名	公営住宅維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町営住宅入居者が快適で安全に生活できるよう、点検、修繕を行う。	一般会計		当初予算額		11,207
	08 款 土木費		決 算 額		13,210
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 住宅管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		住宅使用料等	13,210
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
修繕料は過去5年間の実績を基に計上しているが、応急的な修繕が主であるため、今後、しっかりとした修繕を計画的に行う必要がある。	計画に基づき、定期的な点検を実施したことで適切な修繕が執行された。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135100-00

事業名	公営住宅改修事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
公営住宅の老朽箇所について修繕を行い、入居者が安全で快適な生活ができるよう維持管理する。	一般会計		当初予算額		7,717
	08 款 土木費		決 算 額		11,870
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 住宅管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		住宅使用料・町有建物災害共済金	11,870
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
工事の実施に当たっては、入居者に不便をかけないよう施工事業者と調整を図る。	公営住宅タラップ設置工事、中央団地改修工事、望羊団地汚水管改修工事・雪庇防止フェンス設置工事・水道管漏水復旧工事、本通団地塗装工事・防雪ネット設置工事、綺羅団地1号棟106号室改修工事＝（長寿命化計画による修繕計画に基づき修繕工事が実施できた。）	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135200-00

事業名	公営住宅建設費償還事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道住宅供給公社に対するコーポ有島A棟建設費の償還金の支出	一般会計		当初予算額		11,090
	08 款 土木費		決 算 額		11,090
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 住宅管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		コーポ有島使用料	11,090
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
計画通に執行できた。	今後も償還に向けて実施して行く。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	106520-02

事業名	地域情報化事業	細事業名	地域情報化事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
尻別川より北側の地区（字ニセコ、字曽我、字東山）では、通信事業による高速インターネット回線の提供が困難であったことから、町が整備した通信線を通信事業者に貸し付けることで、高速インターネット回線の利用を図る。	一般会計		当初予算額		213,022
	02 款 総務費		決 算 額		161,627
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	157,010
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	4,300
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	317

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今年度中に国の補助事業により光ファイバの空白地域に光ファイバ網を敷設する。敷設後は、事業者に光ファイバを貸し出し、超高速インターネット通信サービスを住民に提供する。 なお、道道・町道の道路改良工事、北電・NTT柱の大規模な建て替えが発生した場合は、光ファイバケーブルの移設工事が必要。その場合、補正予算を編成し移設工事を行なう必要がある。今年度から来年度にかけて、北電により、町道ニセコ登山道路付近で北電柱の大規模な移設が計画されており、施工の際は補正予算での対応が必要。	平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業の採択を受け、繰越事業として光ファイバ未整備地区であった宮田ほか8地域の整備を行い、H23年2月よりサービスの提供を行なうことができた。 1件の民有地における北電・NTT柱について移設を行なった。	来年度、地権者からの移設願いのため、町道登山道路付近の北電柱の移設が予定されているため、町道の改良工事の動向と合わせ移設工事を行なう。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(良好な状態を継続)

担当課係名	企画課広報広聴係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	3. 情報通信

事業コード	103000-00

事業名	交通安全推進経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各交通安全団体と連携しながら、地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ、町民が安全安心して生活できるよう図る。	一般会計		当初予算額		5,152
	02 款 総務費		決 算 額		4,831
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	1,843
	03 目 交通安全費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,988

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
交通安全指導員は、定員20名に対して現在16名で4名の欠員が生じている。現在、女性が1名であることから、確保が課題。	交通安全指導員確保を随時説明等行なったが本人の都合により辞退された。	交通安全指導員4名の欠員が生じているため、話し合いの場を設けるのが課題。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	103100-00

事業名	交通安全施設管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本町の交通安全と犯罪防止のために設置している街路灯の維持管理を行なう。	一般会計		当初予算額		5,774
	02 款 総務費		決 算 額		4,954
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 交通安全費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,954

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
街路灯電気料について、減額補助率での補助となるため周知が必要。	左記事業を遅滞なく執行した。	街路灯故障について早期発見し、修繕する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	106100-01

事業名	バス路線維持費補助事業	細事業名	バス路線維持費補助(ニセコバス)	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。 （ニセコバス福井線の補助） ※交付税措置80%	一般会計		当初予算額		2,338
	02 款 総務費		決 算 額		2,320
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,320

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
路線廃止に向けて蘭越町と協議を行ったが、先方より現状維持を要求され現在に至る。今後、担当レベルでの廃止議論は困難。	現状のまま継続運行中であるが、より一層の経費節減等を要請している。	国の生活バス路線維持経費補助が見直しとなり、補助対象路線から外れることとなったため、現状を調査した上で、バス路線廃止へむけて蘭越町と再協議を行う。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	106100-03

事業名	バス路線維持費補助事業	細事業名	循環バス運行委託事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成14年度4月から運行。H19から、検討委員会を立ち上げ、「地域 の財産である町民の足を確保するため、観光利用の視点を取り入れ、乗車増員をはかり、これを発展・継続させていくこと」をテーマに取組を行ってきた。特に自転車積載は好評であり、またデザイン公募した路線MAPにJR等の各公共交通を統合した時刻表も掲載したことで、利用者からの待望の声もあり、ニセコの観光そのものにも大	一般会計		当初予算額		17,345
	02 款 総務費		決 算 額		17,345
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	17,300
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	45

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
観光利用の増加が、利用者の自然減を上回り、乗車増員の成果を挙げつつある。検討委員会で検討したデマンド交通を検討。また、交通弱者の足を守るためにも乗車増員PRおよび効率的な運行について検討・取り組みを続ける。BDF回収が事業者の事業廃止により回収ができなくなった。過疎地域等自立活性化推進交付金で調査を要望中。	利用者の利便性を図っているが、利用は伸びていない状況にある。運行上、支障となる部分は随時ニセコバスと協議して運行している。	公共交通のあり方として不十分であり、利用者の視点と経済合理性を融合させるため、新たなデマンドバスの導入を検討する必要がある。。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	106400-00

事業名	北海道新幹線建設促進事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道新幹線実現のため「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。	一般会計		当初予算額		50
	02 款 総務費		決 算 額		34
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	34

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
札幌一長万部間を先行着手する予定で動いていたが、政権交代により、先行き不透明となった。今後も着工へ向けて、決起集会など取り組みを進めていく。 一方で、着工とともに沿線市町村や関係団体等と並行在来線存続についての検討が必要になる。	民主党政権に移行後、全く動きが止まってしまった。動向を見極め、情報収集に努める。	情報収集に努めると同時に、在来線問題に適宜対応していく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	106500-00

事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
高速道路実現のため「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。高速道路は、アセス調査実地前段階であり、ルート協議が本格化する予定。	一般会計		当初予算額		36
	02 款 総務費		決 算 額		28
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	28

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
道路公団の分割民営化論や整備計画の見直し等、高規格道路建設促進活動は取り巻く環境は厳しい。アセス調査実施に向けて取り組むが、ニセコ町が希望するルートへ調整が必 要。また、道路財源の一般化に伴う動向にも注意が必要。	民主党政権へ移行後、全くとまっていたが、計画段階評価箇所に選定され、12月から国の方で評価を進めている。早期着工要請及び情報収集に努めた。	今後、計画段階評価を見極め、建設促進のための取り組みを進めていく。情報収集をとり進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	130300-00

事業名	林道維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
広域基幹林道小花井線、普通林道峠旭線、ニセコモイワ線、ニセコ東山線の維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		500
	06 款 農林水産業費		決 算 額		0
	02 項 林業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 林業振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町道等維持管理作業委託業務の中で維持管理を行う。また、一部ガードレールに破損箇所があるため、修繕を行う。	町道等維持管理委託の中で、林道の草刈を実施。ガードケーブルの破損箇所は、ガードロープの根本的修繕が必要となったため、今年度は工事を行わず平成23年度に行うこととした。	ガードケーブル破損箇所の修繕を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	132600-00

事業名	土木施設管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
道路、河川敷地の占用及び土木現業所所管の樋門・樋管の維持管理に関する事務事業	一般会計		当初予算額		882
	08 款 土木費		決 算 額		995
	01 項 土木管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 土木総務費			道支出金	195
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	800

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各事業とも迅速な事務処理を心がける。	樋門・樋管操作管理　管理人6人、10基 定期点検：年間5回実施 道路等占用許可件数　71件	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任　高田　伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	132900-00

事業名	道路橋梁管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
道路・橋梁及び重輌車庫・防災無線の管理に関する事務事業	一般会計		当初予算額		143
	08 款 土木費		決 算 額		89
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 道路橋梁総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	89

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適正な維持管理に努める。道路台帳修正業務は本年度実施しない。	平成22年度よりニセコ登山道路敷地の道有林敷地使用料が無償化されたため、未執行。	22～23年度行った道路改良の道路台帳修正業務を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任　高田　伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	133100-00

事業名	道路維持補修経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町道の維持補修を行い、路線の安全確保と公共交通の利便を図る。	一般会計		当初予算額		17,931
	08 款 土木費		決 算 額		19,712
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 道路維持費			道支出金	1,659
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	18,053

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町道の適正な維持管理と工事等の早期発注及び適時実施に努める。	舗装補修34ヶ所、砂利道整正4,524m、区画線補修（破線17,648m、実線7,358m）実施。緊急雇用創出推進事業を活用し道路・河川環境整備委託業務により道路等沿線の雑木を撤去。	緊急雇用創出推進事業が継続されることから、引き続き環境整備業務委託を実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任　高田　伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	133400-00

事業名	除雪対策経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
冬期間における町道等の除雪を実施し、生活路線の確保と公共交通の利便を図る。	一般会計		当初予算額		98,590
	08 款 土木費		決 算 額		99,074
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 除雪対策費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	99,074

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適切な除雪体制がとれるよう受託者との連絡体制及び打ち合わせを徹底する。	町道除雪126,315m 町道排雪10,410m 公共施設除雪7,021㎡ 町道一号線、ニセコ藻岩下線のロードヒーティング修繕を行った。	引き続き、適切な除雪体制の徹底に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田 伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	133500-00

事業名	生活道路除雪対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町除雪対象外の私道等の除雪経費の一部を補助し、除雪経費の軽減とあわせ生活道路の確保を図る。	一般会計		当初予算額		1,727
	08 款 土木費		決 算 額		2,379
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 除雪対策費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,379

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
新たに要望があった場合は、住民の居住状況など適正に調査し実施する。	町内10組合、個人1名の補助を実施	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田 伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	103300-00

事業名	街路灯整備事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、街路灯整備計画書に基づき、統一された規格・基準の街路灯を交通危険箇所に整備する。また、自治会が実施する場合には経費の支援を行うものである。	一般会計		当初予算額		552
	02 款 総務費		決 算 額		919
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 交通安全費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	919

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町による計画整備については、道々と町道の交差点や地域での設置要望について関係機関への要望等随時対応していくこととする。	左記事業を遅滞なく執行した。	交通安全協会等団体を通じ、意見を求め、また、道々と町道の交差点や地域での設置要望について関係機関への要望等随時対応していくこととする。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	136600-00

事業名	ヘリポート維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
公共用ヘリポートの適正な維持管理を行い、一般及び緊急時のヘリコプター離着陸の利便を図る。	一般会計		当初予算額		1,343
	08 款 土木費		決 算 額		1,258
	08 項 空港費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ヘリポート管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		ヘリポート使用料	183
		単独事業		一般財源	1,075

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成21年度に、3年に1回の定期検査が実施されたが、引き続き適正な維持管理に努める。	平成22年度の着陸回数53回（内訳：薬剤散布2回、視察調査24回、遊覧11回、救急2回、救難2回、給油6回、その他6回） 消防用設備点検で指摘された大型消火器1器、消火器3本、ホース2本の更新を行った	公共施設劣化調査の結果に基づき、管理棟屋根の塗装工事を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田 伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	134000-01

事業名	町道整備事業	細事業名	道路施設等整備事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
土木事業全般において、突発的で緊急を要する小規模程度の工事施工が必要とされた場合に早期に発注施工ができ、迅速なる対処が図られる。また、町道に道路排水や遮断工などの一部補修等を行い、施設の長寿命化を図る。	一般会計		当初予算額		2,655
	08 款 土木費		決 算 額		2,401
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,401

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
突発的な工事については迅速な対応が出来るよう管理係と連携を密にして事業を進める。	突発的な小規模工事を実施することで、道路施設等の適正な管理に努めることが出来た。	H23年度からは機構改革により、管理係の業務も担当することとなったので、係スタッフ内での連絡・連携を密にする。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	134000-10

事業名	町道整備事業	細事業名	町道北栄会館通改良舗装事業	事業期間	H 21 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本路線は、道道岩内洞爺線と道道蘭越ニセコ倶知安線を短絡する未改良道路であり、幅員も狭小で路面状況も悪く、車両通行に支障をきたしている。路線には住宅も点在することから改良舗装工事を実施し、円滑で安全な通行を確保する。	一般会計		当初予算額		24,600
	08 款 土木費		決 算 額		24,780
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	24,700
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	80

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年度、23年度で工事を実施する。 道道蘭越ニセコ倶知安線との交点について、警察と協議を行う必要がある。	H22年度は、計画に基いた施工時期及び区間工事を実施することが出来た。	H22年度は、予算額を上回る執行額となったので、予算不足とならないよう現場の状況を詳細に把握し、予算に反映させる。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	134000-14

事業名	町道整備事業	細事業名	町道百三十万通改良舗装事業	事業期間	H 21 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）
本路線は、国道5号から分岐し、町道新福島通に連絡する町道である。1次改良舗装工事は終わっており、舗装道路であるが、カーブが連続し、掘り割りの道路のため冬期間の交通に支障をきたしている。本事業により、冬期間の円滑な交通確保と生活道路としての安全性の確保を図る。	一般会計 08 款 土木費 02 項 道路橋梁費 04 目 道路新設改良費 繰越明許事業 経費区分：投資的経費／単独事業	当初予算額：15,900 決 算 額：10,523 財源内訳：国庫支出金／道支出金／起債：10,500／その他／一般財源：23

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地区からの陳情路線であり、現地立会いの上、要望等を確認している。掘り割りのため冬期間の雪の処理に苦慮しており、カーブの緩和と法面の除去を行う。また、起点取付部の改修も併せて行う。 国道5号との交点について、警察及び小樽開発建設部と協議が必要である。	昨年度からの継続事業であるが、計画期間どおりH22年度で工事を完了した。	国道5号との交点について関係機関と協議を行ったが、警察との協議に時間を要することが判明したので、今後、工事における警察との協議は早めに行う。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長　鶴間　　薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	134000-15

事業名	町道整備事業	細事業名	町道西北連絡線改良舗装事業	事業期間	H 21 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）
本路線は、道道岩内洞爺線と道道蘭越ニセコ倶知安線を短絡する未改良道路であり、幅員も狭小で路面状況も悪く、車両通行に支障をきたしている。路線付近には住宅も点在数個とから円滑で安全な交通を確保するため、工事を実施する。	一般会計 08 款 土木費 02 項 道路橋梁費 04 目 道路新設改良費 繰越明許事業 経費区分：投資的経費／単独事業	当初予算額：15,290 決 算 額：14,423 財源内訳：国庫支出金／道支出金／起債：14,400／その他／一般財源：23

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本路線の用地内に町水道管や地区水道管が埋設されているので、水道管切断事故には注意する。道道蘭越ニセコ倶知安線との交点については、道路管理者である北海道と協議が必要である。	本年は昨年度の実施測量調査をもとに計画区間の工事を実施した。	当初の計画では、施工時期が他の施工路線と重複していたので、今後は施工時期の設定に注意する。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長　鶴間　　薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	134000-17

事業名	道路整備事業	細事業名	町道改良舗装及び補修事業	事業期間	H 21 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）
本事業は、町内4箇所の舗装補修及び2箇所の側溝改修工事を行うものである。それぞれの工事箇所は損傷が著しく、道路等の損傷は交通事故の要因となりうることも考えられることから、各工事を実施して安全な通行を確保する。	一般会計 08 款 土木費 02 項 道路橋梁費 04 目 道路新設改良費 繰越明許事業 経費区分：投資的経費／単独事業	当初予算額：48,900 決 算 額：48,216 財源内訳：国庫支出金：48,216／道支出金／起債／その他／一般財源

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
しらかば五号通は基点から80mを実施。町道一号線（道道蘭越ニセコ倶知安線交点から東山スキー場前）は舗装の劣化が著しいので全面舗装を行う。福井コミセン前の町道及びルベシベ通（国道5号交点）も同様に舗装劣化が著しいので舗装工事を行う。側溝改修は西北連絡線と尾上農道を修繕。	前年度からの繰越事業であるが、それぞれの路線及び施設について舗装・補修を実施し、安全な通行を確保することが出来た。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	建設課　土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長　鶴間　　薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	134010-05

事業名	歩道整備事業	細事業名	町道ニセコ登山道路歩道整備事業	事業期間	H 20 ～ 23 年度

事業目的・目標

本路線は、ニセコアンヌプリ地区と道道岩内洞爺線を結ぶ町でも重要な観光施設道路である。しかし、本路線には歩道がなく、観光客や沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道が確保されるとともに、ニセコの観光産業の発展に寄与されることにつながる。

予算科目

一般会計	
08 款	土木費
02 項	道路橋梁費
04 目	道路新設改良費
経費区分	投資的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		49,519
決 算 額		75,912
財源内訳	国庫支出金	32,925
	道支出金	
	起債	36,700
	その他	
	一般財源	6,287

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事業計画については、道道岩内洞爺線交差点から、いこいの村入口までの延長1,400mとする。歩道整備工事は、用地買収の対象者が複数名となっているので計画的交渉を進める。街路灯については、設置する器具の選定でLED型とするか通常のナトリウム型にするか、コスト等を見極めて検討する。	本事業の歩道整備工事はH21年度繰越事業として計画どおり実施した。 H22年度では、H21年度の実施測量調査による歩道整備工事及び用地確定測量調査並びに用地買収（一部）を行った。	歩道整備工事及び用地画定調査については計画的に実施したが、用地買収は不在地主であるため、用地交渉がスムーズに進まなかったことから、次年度以降は事業交付決定後、速やかに事務を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	134010-06

事業名	歩道整備事業	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業	事業期間	H 22 ～ 27 年度

事業目的・目標

本路線は、道道岩内洞爺線と国道5号を短絡する一級幹線町道である。
年間を通して、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。

予算科目

一般会計	
08 款	土木費
02 項	道路橋梁費
04 目	道路新設改良費
経費区分	投資的経費
	補助事業

事業費（千円）

当初予算額		0
決 算 額		1,103
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	1,100
	その他	
	一般財源	3

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年度から平成27年度までの5ヵ年を交付金事業を予定しているが、計画に沿った事業が円滑に進むよう、関係機関と連携を密にする。	平成22年度は、延長100mの実施測量調査を行った。	平成23年度は、実施測量の他に用地確定測量調査も予定している。事業が遅滞しないようあらかじめ事業執行の準備を行っておく必要がある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4. 道路・公共交通

事業コード	106300-00

事業名	土地利用対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標

・国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業（1ha以上の土地売買届出）
・都市計画法による開発行為事前審査
・景観対策
※ニセコ町景観条例による手続きや北海道景観条例に関する事務、広域景観づくり推進協議会参加等

予算科目

一般会計	
02 款	総務費
01 項	総務管理費
06 目	企画費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		85
決 算 額		82
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	82
	起債	
	その他	
	一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
開発行為の事前審査及び景観条例手続きは沈着しつつあるが、今後も振興局、庁内担当課との情報共有を密にし、遅滞、誤りがないよう対応する。 準都市計画や景観地区、開発行為等の事務とあわせて、効率的な対応ができるよう担当窓口の一本化を検討する必要がある。	・開発計画への対応、景観条例に基づく手続を適正に進めた。	・引続き開発計画、景観条例に基づく手は規制な手続きを進めると同時に住民への周知を図る。なお、次年度より所管が建設課となる。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	5. 公園緑地・河川・土地利用・景観対策

事業コード	134300-00

事業名	**河川維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	普通河川の維持管理を行い、河川の流れを適正に保つ。

予算科目		
	一般会計	
	08 款 土木費	
	03 項 河川費	
	01 目 河川維持費	
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
	当初予算額	147
	決 算 額	145
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	水利使用料	69
	一般財源	76

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
河川に堆積した土砂の撤去を適時実施する。	道路・河川等環境整備事業で河川敷の雑木撤去を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田 伸次		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

事業コード	134500-00

事業名	**公園施設維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	町内各公園施設の適正な維持管理を行い、町民及び観光客の利便を図る。

予算科目		
	一般会計	
	08 款 土木費	
	04 項 公園費	
	01 目 公園費	
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
	当初予算額	7,243
	決 算 額	7,093
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	清掃協力金	89
	一般財源	7,004

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
環境に応じた適切な維持管理を実施する。遊具設置工事は、広場周囲や子供たちの安全に十分配慮し、早期完成を目指す。	公園等の維持管理業務を委託により実施。公園遊具点検及び台帳作成を委託により行った。	公園遊具点検の結果に基づき計画的に遊具の更新を行っていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田 伸次		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

事業コード	148400-00

事業名	**準都市計画事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	準都市計画及び景観地区・特定用途制限地域のルールを引き続き周知するとともに、適切な運営をし、まちの財産である自然景観を確保する。

予算科目		
	一般会計	
	08 款 土木費	
	05 項 都市計画費	
	01 目 都市計画総務費	
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
	当初予算額	376
	決 算 額	323
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	323

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今後も都市計画等の規制内容を広く町民や関係地権者、開発事業者に十分周知する。また、建築物や土地の所有者に制限される内容を説明し理解を求める必要がある。	都市計画等の規制内容をHPや広報誌で周知した。また、開発事業者等へは資料を配布し規制内容を説明するとともに、開発・建築物等の申請に対し、準都市計画・景観地区・特定用途制限地域のルールに適合するか検査し、指導を行った。	ニセコ町準都市計画のルールに基づき適切な環境整備を図るよう運営・指導する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課都市計画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 黒瀧 敏雄		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

事業コード	148500-00

事業名	児童福祉整備事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	各地域に設置している児童遊具の適正な維持管理に努め、児童福祉の向上を図る。

予算科目		
一般会計		
03 款 民生費		
02 項 児童福祉費		
02 目 児童福祉施設費		
経費区分	投資的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		144
決 算 額		51
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	51

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今年度から、保健福祉課より所管代えになった業務であるが、各地域と連絡を密にし、適正な維持管理に努める。	水飲み場及び遊具の手すりの修繕を行った。	平成23年度より公園施設維持管理経費へ統合する。

今後の事業方針	C	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	主任 高田 伸次		政策	2. 児童福祉、母子父子福祉等

総合計画体系

【方針】 3. 健康･福祉･防災

【政策】 1. 高齢者福祉･介護保険

2. 児童福祉、母子父子福祉等

3. 保健･健康づくり･安全対策

4. 地域福祉、心身障害者福祉

5. その他

平成22年度　事業の実績

事業コード	114700-00

事業名	老人福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
老人福祉行政事務を行う経費について予算計上。	一般会計		当初予算額		9
	03 款 民生費		決 算 額		6
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
老人施設入所（養護老人ホーム）希望者がいた場合、入所判定委員会を開催する。	入所判定を行う事案がなかったことにより、会議開催経費は執行残となっている。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	114800-00

事業名	敬老会開催事業経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
75歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的に、敬老の日がある9月に開催する。	一般会計		当初予算額		5,262
	03 款 民生費		決 算 額		4,786
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,786

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成20年度から参加負担金の徴収を廃止した。 開催日が9月1日を予定しており、早めの事務手続きが必要。	出席者204名でヒルトンニセコで開催した。	事務処理のミス等がないよう細心の注意を払う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	115100-00

事業名	在宅老人支援事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
在宅老人に対して福祉サービス等を行い、安心して暮らせる環境を作り老人福祉の向上を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		10,827
	03 款 民生費		決 算 額		10,107
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	500
				起債	
	経費区分	臨時的経費		手数料等	794
		単独事業		一般財源	9,533

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各種福祉サービス事業は委託事業として実施しており、事業所連携し老人福祉の向上に努める。 民生委員や包括支援センター、ケアマネ等からの情報をすばやくキャッチする。	建設課と連携し、円滑に高齢者私道除雪委託を実施した。家庭除雪サービスについては、積雪が多かったが予算の範囲内で実施できた。本年度の福祉灯油については例年どおりの扶助ができた。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	115800-00

事業名	老人クラブ活動事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
老人クラブ連合会に対し、活動に係る経費を補助することにより、高齢者の知識や経験を生かし、生きがいと健康づくりのため多様な社会参加を促進し、老後の生活を豊かなものとすることを目的とする。	一般会計		当初予算額		396
	03 款 民生費		決 算 額		396
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	263
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	133

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
老人クラブ連合会事業及び単位クラブ育成事業等に充当されており、補助金の適正な執行に努める。	計画通りに執行できた。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	115900-02

事業名	社会福祉施設整備事業	細事業名	ニセコ福祉会事業補助	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ福祉会のニセコハイツ・デイサービスセンター建設費の償還金に対し助成するとともに、ニセコ福祉会の事業運営収支の均衡を図るための財政支援を行い、ニセコ町の高齢者福祉の安定を図る。	一般会計		当初予算額		6,366
	03 款 民生費		決 算 額		6,366
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6,366

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
デイサービスセンター建設費償還金に対する補助金（平成10～28年度） ニセコ福祉会居宅介護支援事業所事業の運営に対して補助する。	当初予定どおりの補助金執行を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116000-00

事業名	老人施設入所者措置費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町から老人福祉施設（養護老人ホーム）への入所措置を行っている者に係る経費を予算計上している。	一般会計		当初予算額		12,156
	03 款 民生費		決 算 額		9,703
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		徴収金	2,892
		補助事業		一般財源	6,811

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
養護老人福祉施設への入所措置を行っているものに係る措置費を計上。現在は京極町の施設に6名入所。	当初予算は6名の入所措置を予定していたが、年度中1名の死亡があった。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116110-00						
事業名	**高齢者事業団運営費補助金**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	高齢者の能力や経験を生かし、仕事を通じて充実した生活や社会参加が図れるよう高齢者事業団の設置に対して支援することにより、高齢者の就業の増大と高齢者福祉の増進を図る。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額		500
			03 款 民生費		決 算 額		500
			01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
			02 目 老人福祉費			道支出金	
						起債	
			経費区分 経常的経費			その他	
			経費区分 補助事業			一般財源	500

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
北海道の補助が平成20年度に終了し、町単費で支出する。	高齢者事業団の円滑な事業運営のため補助した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116320-01						
事業名	**介護保険事業**	細事業名	**介護保険一般管理費**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	平成21年度より介護保険業務が後志広域連合で行うことになり、介護保険会計からの歳出入はなくなり、一般会計で予算計上する。 介護認定の一次判定は町村で実施する。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額		54,352
			03 款 民生費		決 算 額		50,710
			01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
			02 目 老人福祉費			道支出金	
						起債	
			経費区分 経常的経費			その他	
			経費区分 補助事業			一般財源	50,710

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
後志連合と連携連絡を密にとり事務を進める必要がある。	後志広域連合と連携し事業を実施した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116320-02						
事業名	**介護保険事業**	細事業名	**介護保険予防事業**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	高齢者が要介護状態等になることを予防するとともに要介護状態になった場合においても可能な限り地域で自立した生活を営むことが出来るよう支援する。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額		9,340
			03 款 民生費		決 算 額		9,057
			01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
			02 目 老人福祉費			道支出金	
						起債	
			経費区分 経常的経費			負担金	5,958
			経費区分 補助事業			一般財源	3,099

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H21より保険者が後志広域連合になったため、町が広域連合からの委託を受けて介護予防事業を行っている。	相談・訪問総件数（認定調査含む） 780件 特定高齢者 200人調査 介護予防事業貯筋教室12回 ひとり暮らし声かけ支援21人 老人クラブ向け健康教室8回実施 介護予防事業や声かけ支援の周知不足があるので積極的なPRをしていく。	要介護状態の恐れがある高齢者を把握できるように相談や各関係機関との連絡を取り合いながら展開していく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	保健福祉課 介護支援係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 上仙里美		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116320-03

事業名	介護保険事業	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
総合相談から継続して介護予防を行うための関係機関との連絡調整や予防プランを作成し、要介護にならないように支援する。	一般会計		当初予算額		9,170
	03 款 民生費		決 算 額		8,075
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		負担金	5,918
		補助事業		一般財源	2,157

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H21より保険者が後志広域連合になるため、町が広域連合からの委託を受けて包括支援事業を行うこととなる。	ケア会議 12回開催 デイサービスケース会議6回 介護家族交流会6回 新予防給付プラン作成 27件（延186件）（内、居宅介護支援事業所委託件数9件） 在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増えている。	居宅介護支援事業所等と連携を図りながら予防介護サービスの利用調整を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課 介護支援係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 上仙里美		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	117000-00

事業名	児童福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
児童福祉行政を行うための経費。	一般会計		当初予算額		3,391
	03 款 民生費		決 算 額		2,009
	02 項 児童福祉費		財源内訳	国庫支出金	1,967
	01 目 児童措置費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	42

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ブックスタート事業については、健康診断時にあそぶっくボランティアに協力していただき実施。	ブックスタート等事業は予定通り執行した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	2. 児童福祉、母子父子福祉等

事業コード	117200-00

事業名	児童・子ども手当給付費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
児童手当法に基づき児童の養育者に手当を支給する。	一般会計		当初予算額		73,060
	03 款 民生費		決 算 額		71,112
	02 項 児童福祉費		財源内訳	国庫支出金	53,329
	01 目 児童措置費			道支出金	8,818
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	8,965

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
子ども手当てが新規に始まることから、事務取扱いについて留意する。	予定通り執行した。	子ども手当に係る国の動向が不透明であり、今後の動向に留意する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	2. 児童福祉、母子父子福祉等

事業コード	117500-00								
事業名	**学童保育事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を対象に、安全に児童を保育することを目的としている。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		6,836
			03 款 民生費			決 算 額		5,613
			02 項 児童福祉費			財源内訳	国庫支出金	1,750
			02 目 児童福祉施設費				道支出金	
							起債	
			経費区分	臨時的経費			学童保育料	1,955
				単独事業			一般財源	1,908

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
学童保育所運営を行うほか、現施設の一部修繕を行う。 平成24年度学童保育所移転に向け、準備を進める必要がある。	入所定員に対して少ない実績であった。	学童保育所移転については、当面は見送りすることで協議済みである。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	2. 児童福祉、母子父子福祉等

事業コード	700100-00								
事業名	**ニセコ支署管理経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的	職員の給料及び経常的な手当等の経費。	予算科目	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		事業費（千円）	当初予算額		128,491
			01 款 消防費			決 算 額		125,484
			02 項 常備消防費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 ニセコ支署費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	125,484

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	給料△17千円、期末手当△860千円、勤勉手当△272千円、通勤手当46千円、退職手当組合負担金741千円、共済組合納付金△167千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700200-00								
事業名	**救急活動経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的	救急活動に係わる職員の時間外等の手当、救急処置に必要な医薬材料、機械器具等の消耗品、備品等救急活動を維持管理することを目的とする。今年度は、9月救急車の車検整備及び救急車用携帯電話の機種変更・カーナビデーター更新等の救急備品購入予定。	予算科目	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		事業費（千円）	当初予算額		3,233
			01 款 消防費			決 算 額		3,412
			02 項 常備消防費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 ニセコ支署費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	3,412

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
転院搬送依頼による救急出動要請増の増加に伴い、救急出動件数に比べ管外出動の割合が増加している。	時間外勤務手当220千円、救急出動旅費108千円、燃料費138千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	消防署ニセコ支署救急係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	救急係長 福山 和男		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700300-00						
事業名	**消防活動経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
火災や捜索、救助等の災害に対応するための、職員の人件費、資機材、車両等の維持管理を目的とする。今年度は、3月指令車の車検整備及び空気呼吸器更新等の備品購入予定。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		2,610
	01 款 消防費		決 算 額		2,787
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,787

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
観光客の入り込みで交通事故や山菜採りでの遭難事故が多発する傾向にあり、災害に対する出動経費が増加する傾向にある。資機材の経年による故障、劣化等に伴い、タンク車等の更新計画が必要とされる。	空気呼吸器本体1台及び空気呼吸器ボンベ1本を更新し、水槽付消防ポンプ自動車に積載。本体が軽量化し隊員への負担が軽減され、効果的な活動が可能となった。 修繕料151千円を補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署機械係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	機械係長 浦野 重春		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700400-00						
事業名	**防火推進事業経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
予防業務等に関する研修・会議等や防火業務に使用する広報資機材等の経費。今年度は、火災原因調査用デジタルカメラ一式の備品購入予定。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		151
	01 款 消防費		決 算 額		114
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	114

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政抑止ということで、予防広報に必要な防火材料費に重点が置かれていない。町民にアピールできるような物量があれば、更に火災を減少することができる可能性があると思われる。	低機能カメラの更新として、高機能デジタルカメラを購入。広報活動及び現場調査等、幅広く消防用務に使用されるようになった。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署予防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	予防係長 加賀谷 光広		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700500-00						
事業名	**婦人防火クラブ活動経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
広報活動や婦人防火クラブ員自ら研修等を行い、地域住民へ防火意識の啓発をすることを目的とする。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		62
	01 款 消防費		決 算 額		62
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	62

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
婦人防火クラブ員の高齢化。ただし、広報チラシ等で理解を求めているため、家庭内からの火災は最小限に抑えられていると判断できる。		

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	消防署ニセコ支署広報係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	広報係長 中村 裕次		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700600-00

事業名	消防一般事務経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
消防の事務処理等に関する一般的な事務経費。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		1,395
	01 款 消防費		決 算 額		1,342
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,342

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
一般事務経費については、無駄を無くし最低限の経費に抑えるよう努力している。	放送形態の移行に伴い災害時対応テレビの購入をし、支署仮眠室に設置した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	118500-00

事業名	地域保健医療推進事業経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
救急医療、地域医療体制整備	一般会計		当初予算額		2,400
	04 款 衛生費		決 算 額		10,511
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 保健衛生総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	10,511

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各項目ともに近隣町村等広域事業で実施している 山麓7町村で、救急医療整備補助を補正予算措置で行っている。（総額13千万円 ニセコ町負担分8,112千円）	倶知安厚生病院救急医療等整備補助金 8,112千円 その他救急医療等整備負担 2400千円	救急医療体制整備について引き続き広域町村と厚生病院で協議を継続していく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700700-00

事業名	消防学校研修経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
消防学校に入校し、消防活動に関する知識等の向上を図ることを目的とする。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		607
	01 款 消防費		決 算 額		764
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	764

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
研修期間中は現場の職員数が減となり、多大な負担を強いられることから、複数人或いは複数種の研修に参加することができない。よって職員の知識や技能の向上、他消防機関との情報交換等がなかなかできない状態にある。	初任教育課程1名（冨樫消防士）及び薬剤投与講習1名（福田消防士）が研修を修了した。 消防学校入校負担金73千円、研修旅費102千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700800-00

事業名	研修・研究会等参加経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

救急救命士の知識や技量の維持と向上のため、医療機関での研修に伴う病院実習経費。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
02 項 常備消防費	
01 目 ニセコ支署費	
経費区分	臨時的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	50
決 算 額	47
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	47

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
研修期間中は現場の職員数が減となり、多大な負担を強いられることから、複数人或いは複数種の研修に参加することができない。よって職員の知識や技能の向上、他消防機関との情報交換等がなかなかできない状態にある。	救急救命士生涯研修1名（浦野消防司令補）が札幌医大にて研修を修了した。	

今後の事業方針：B　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	消防署ニセコ支署救急係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	救急係長　福山　和男		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700900-00

事業名	消防団員経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

消防団員の給料に当たる人件費等経費。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
03 項 非常備消防費	
01 目 ニセコ消防団費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	3,784
決 算 額	3,762
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	3,762

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
少子化と後継者不足から、消防団員の定員の確保が困難な傾向になっている。		

今後の事業方針：F　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（ 継続 ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長　高橋　政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701000-00

事業名	消防団運営経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

消防団員が消防活動をするための人件費や、資機材・消防車両等の維持管理、活動に対する褒章等の経費、その他会議研修等活動を目的とする。今年度は、2月積載車（4号車）の車検整備予定。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
03 項 非常備消防費	
01 目 ニセコ消防団費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	6,024
決 算 額	6,340
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	6,340

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
近年、消防団が出動する災害は、捜索出動や救助出動等火災以外に多様化する傾向にあり、災害出動に対する経費も予算に計上することが難しく、その都度補正を要する状態である。		

今後の事業方針：B　A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長　高橋　政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701100-00

事業名	消防施設等管理経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

火災時に使用する防火水槽や消火栓などの消防水利を維持管理することを目的とする。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
04 項 消防施設費	
01 目 ニセコ支署施設費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		205
決 算 額		132
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	132

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
水道整備に伴い消火栓等の水利施設が増加しているが、反面現存のものは老朽化が進み、維持管理について検討を要する。		

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署消防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	消防係長 坂本 宏		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701300-00

事業名	消防庁舎管理経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

消防庁舎と消防職員待機住宅の維持管理をすることを目的とする。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
04 項 消防施設費	
01 目 ニセコ支署施設費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		2,082
決 算 額		1,941
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	1,941

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
消防職員待機住宅の老朽化により、修繕箇所が多数見られるため、修繕要望がある箇所から計画的な修繕の必要がある。		

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701400-00

事業名	消防無線機器等管理経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的

消防活動に使用する無線機の維持管理を目的とする。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
04 項 消防施設費	
01 目 ニセコ支署施設費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		197
決 算 額		130
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	130

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
古い型の携帯無線機は、予備バッテリー等が製造中止になっている。また、無線機本体の修繕も頻繁になってきているが、デジタル化に備えて現時点で新規に更新することができない状態にある。		

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署消防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	消防係長 坂本 宏		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701900-00

事業名	消防費償還金	細事業名	#REF!	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
対応年数が経過した消防ポンプ自動車を更新整備し、消防力の強化をすることにより、安全で確実・迅速な災害対応への実施を目的とする。平成21年度消防ポンプ自動車（3号車）新規購入に伴い、借入金額13,700千円を平成22年度から平成36年度までの15年間で元利償還する。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額	210
	01 款 消防費		決 算 額	195
	05 項 公債費		財源内訳 国庫支出金	
	01 目 消防公債費		道支出金	
			起債	
	経費区分	経常的経費	その他	
		単独事業	一般財源	195

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119200-00

事業名	母と子の健康診査経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
母子保健法に基づく妊婦、乳幼児の健康診査	一般会計		当初予算額	3,746
	04 款 衛生費		決 算 額	3,768
	01 項 保健衛生費		財源内訳 国庫支出金	
	02 目 予防費		道支出金	1,061
			起債	
	経費区分	経常的経費	その他	
		単独事業	一般財源	2,707

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
乳幼児の検診実施にあたり、幼児センター等連携を図りながら実施する	妊婦健康診査助成利用率 48.7% 乳児健康診査4回 受診率 59.9% 1才6か月児健診89.9% 3歳児健診100% 歯科検診 2回 受診率 87.2%	出生児が増加傾向にあり、1回当りの受診人数が増えている。待ち時間短縮のため、実施回数の増を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	青木 幸恵		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119300-00

事業名	予防接種事業経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
乳幼児の定期予防接種 高齢者のインフルエンザ予防接種	一般会計		当初予算額	2,731
	04 款 衛生費		決 算 額	4,588
	01 項 保健衛生費		財源内訳 国庫支出金	
	02 目 予防費		道支出金	732
			起債	
	経費区分	経常的経費	その他	
		単独事業	一般財源	3,856

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
国の補助対象（全住民非課税世帯）に上乗せして、1才～18才、65歳以上を対象に新型インフルエンザ予防接種の助成を補正予算措置で行なうこととした。	乳幼児提起予防接種 接種率 80～98% 新型インフルエンザ予防接種 接種率 1～18才 52.6% 65歳以上 52.2%	各種任意予防接種の助成内容を整備して受けやすい体制をつくる。 新型インフルエンザ対策は季節インフルエンザに移行し道補助事業は無くなる。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	青木幸恵		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119600-00

事業名	母と子の健康教室・相談経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	すこやかな子育て支援のための妊娠期から乳幼児期の教室、相談

予算科目		
一般会計		
04 款 衛生費		
01 項 保健衛生費		
02 目 予防費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		90
決 算 額		86
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	86

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
栄養士、歯科衛生士など専門職の確保は在宅者を活用しながら進める 妊娠期の教室を中止しているが、交流会の開催希望があり、1回実施した。	プレママ交流会 1回5人参加 育児セミナー 4回 63人 乳幼児健康相談 3回 65人参加	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	青木 幸恵		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119700-00

事業名	感染症対策経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	感染症予防、早期発見

予算科目		
一般会計		
04 款 衛生費		
01 項 保健衛生費		
02 目 予防費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		1,471
決 算 額		1,992
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	375
	起債	
	その他	8
	一般財源	1,609

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
隔離病舎運営管理補助金は14町村の広域事業で実施している(H39年度まで) エキノコックス症検診の重点地区を有島方面対象として実施する 新規にヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者肺炎球菌の助成を開始した。	ヒブワクチン 25人延べ45回接種 子宮頸がんワクチン 42人延べ71回接種 高齢者肺炎球菌ワクチン 31人接種	任意予防接種は予防接種事業に移行する

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119800-00

事業名	健康増進事業経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	老人保健法の医療以外の保健事業

予算科目		
一般会計		
04 款 衛生費		
01 項 保健衛生費		
02 目 予防費		
経費区分	経常的経費	
	補助事業	

事業費（千円）		
当初予算額		6,587
決 算 額		5,071
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	460
	起債	
	その他	1,028
	一般財源	3,583

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
30歳代からの特定健康診査やがん検診を行なう。 女性特有のがん検診推進事業で子宮がん・乳がん検診のクーポン券を配布する。（目標受診率30%）	各検診受診率は低い状態にある。女性特有のがん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率32.8%、乳がん検診26.3%	未受診者への受診勧奨を強化する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美、青木幸恵		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	122000-00

事業名	保健師活動事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
健康づくり事業推進のための保健師活動事務	一般会計		当初予算額		1,666
	04 款 衛生費		決 算 額		1,654
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 保健師設置費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,654

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
育児休暇取得中の代替保健師を確保する	10か月間代替保健師を雇用し事業を行なった。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美 青木幸恵		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	122100-00

事業名	保健衛生普及事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
保健委員会運営と公用車管理	一般会計		当初予算額		376
	04 款 衛生費		決 算 額		390
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 保健衛生普及費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	390

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公用車1台を廃止、介護支援係で購入し、共同使用する。	保健委員会 1回 20人参加	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	114400-00

事業名	高額療養費貸付事業経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
傷病のため診療を受け高額の医療費を払ったため、生活に困難が生じた方に対し、資金を貸し付け生活の安定を図る。	一般会計		当初予算額		1,000
	03 款 民生費		決 算 額		0
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	貸付実績無し	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	114500-00

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
低所得者に対する保険料軽減相当額について公費で負担し、保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高い国保事業者の運営を安定させるために実施している。 また、事務費、出産育児一時金についての繰出を行う。	一般会計		当初予算額		31,302
	03 款 民生費		決 算 額		38,933
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	2,537
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	14,270
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	22,126

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成21年度から国保の運営は後志広域連合で行っているが、一般会計に係る歳入歳出は町で行うことから例年どおりの事務執行を行う。	医療給付費等の増に係る広域連合分賦金の増加に伴い、国保会計の収支の均衡を図るため、補正をして任意繰出を行った。	医療給給付費等の増加の傾向にあり、国保会計において歳入不足が見込まれることから、来年度も任意繰出を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	116200-00

事業名	老人医療給付事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
老健はH20年3月31日、マル老はH21年3月31日にそれぞれ制度が終了しており、月遅れ請求等に対応することを目的とする。	一般会計		当初予算額		331
	03 款 民生費		決 算 額		3
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	医療給付支払実績無し	来年度は予選措置をしていないが、月遅れ請求等が発生した場合は予算措置の必要がある。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	117810-00

事業名	後期高齢者医療給付費負担金	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
後期高齢者医療制度に係る後期高齢者療養給付費負担金及び健診事業に係る経費を計上する。	一般会計		当初予算額		52,748
	03 款 民生費		決 算 額		53,692
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 後期高齢者医療費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		受託事業収入等	317
		単独事業		一般財源	53,375

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	当初予定どおり健診事業及び負担金の支出を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	117820-00								
事業名	**後期高齢者医療特別会計繰出金**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	北海道後期高齢者医療広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費等を繰出金として計上する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		16,143
			03 款 民生費			決 算 額		15,490
			01 項 社会福祉費			財源内訳	国庫支出金	
			03 目 後期高齢者医療費				道支出金	9,871
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	5,619

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	ルールどおりの繰出事務を行った。	概算繰出については、会計管理者と協議が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	117400-00								
事業名	**こども医療費給付事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	乳幼児に対し、医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を行い、乳幼児の健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		13,313
			03 款 民生費			決 算 額		10,954
			02 項 児童福祉費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 児童措置費				道支出金	1,973
							起債	
			経費区分	経常的経費			高額療養費負担金	218
				単独事業			一般財源	8,763

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	給付について予定どおり執行した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	200200-00								
事業名	**総務一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	平成21年度より国保の運営は後志広域連合で行っているが、窓口業務等は町で行うため職員出張旅費等の所要額について予算計上している。	予算科目	国民健康保険事業特別会計		事業費（千円）	当初予算額		500
			01 款 総務費			決 算 額		1,389
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 一般管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				補助事業			一般財源	1,389

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	窓口業務にかかる一般事務経費及び国保システムの改修負担金について支出した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	200250-00

事業名	後志広域連合負担金経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成21年度より国民健康保険事業は後志広域連合で行われており、構成町村は分賦金として広域連合へ負担金を支払うことになる。	国民健康保険事業特別会計		当初予算額		199,890
	01 款 総務費		決 算 額		231,134
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 広域連合負担金			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		繰入金	37,526
		補助事業		一般財源	193,608

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	平成21年度負担金精算及び平成22年度医療給付分、共通事務費分について増額となったため、増額補正をして対応した。	歳入不足を解消するため、任意繰入、国保税の税率改正を計画的に行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	200400-00

事業名	賦課徴収事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
国保の運営は平成21年度より後志広域連合が行っているが、賦課徴収事務は町に残るため、その事務に係る予算を計上する。	国民健康保険事業特別会計		当初予算額		42
	01 款 総務費		決 算 額		18
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 賦課徴収費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	18

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	賦課徴収に係る事務経費を支出した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	300100-00

事業名	医療給付事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
老健はH20年3月31日で制度が終了しており、月遅れ請求等に対応することを目的とする。	老人保健特別会計		当初予算額		10
	01 款 医療諸費		決 算 額		0
	01 項 医療諸費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 医療給付費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	医療給付支払実績無し	来年度は予選措置をしていないが、月遅れ請求等が発生した場合は予算措置の必要がある。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	300210-00

事業名	高額医療費支給事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
老健はH20年3月31日で制度が終了しており、月遅れ請求等に対応することを目的とする。	老人保健特別会計		当初予算額		10
	01 款 医療諸費		決 算 額		0
	01 項 医療諸費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 高額医療支給費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	医療給付支払実績無し	来年度は予選措置をしていないが、月遅れ請求等が発生した場合は予算措置の必要がある。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	190300-00

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
事業主体である北海道後期高齢者医療広域連合への各種納付金を計上。	後期高齢者医療特別会計		当初予算額		48,507
	02 款 後期高齢者医療広域連合納付金		決 算 額		41,328
	01 項 後期高齢者医療広域連合納付金		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 後期高齢者医療広域連合納付金			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		繰入金	2,138
		単独事業		一般財源	39,190

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	北海道後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分、事務費分）の支出をした。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	113000-00

事業名	社会福祉団体等補助金	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
福祉関係団体、機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。	一般会計		当初予算額		9,666
	03 款 民生費		決 算 額		9,661
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	9,661

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各団体活動を確認し検討する。	負担金、補助金の支出について適切に執行した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113200-00

事業名	社会福祉扶助経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
高齢者や母子家庭、重度の障害者に対して各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		3,363
	03 款 民生費		決 算 額		2,982
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	348
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,634

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
支払時期が遅れないよう、事務を開始するように努める。	障害者等へ各種扶助を行ったほか、年度途中に高齢者等地上デジタル受信機器給付扶助を補正し給付を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113300-00

事業名	社会福祉関係活動経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地方自治法138条の4第3項により設置している社会福祉委員会の活動にかかる経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		1,821
	03 款 民生費		決 算 額		1,749
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	1,086
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	663

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
民生児童委員15名。 自主的に、独居老人宅などを訪問し情報を共有する活動を実施予定。 今年度は改選期である。	社会福祉委員会及び研修会等を開催するとともに各種福祉の大会等に積極的に参加した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113910-00

事業名	障害者自立支援事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
障害者等がその能力及び適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	一般会計		当初予算額		69,542
	03 款 民生費		決 算 額		74,344
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	26,287
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	16,150
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	1,184
		補助事業		一般財源	30,723

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
年度途中で高額な給付や新たに施設入所などがあった場合は補正等で対応する。 生活の家に係る改修工事補助について新規予算計上している。	利用者の円滑なサービス措置に対応した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	114300-00								
事業名	重度心身障害者母子家庭等医療給付事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	重度心身障害者及びひとり親家庭の父母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。	予算科目	一般会計 03 款 民生費 01 項 社会福祉費 01 目 社会福祉総務費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額 決 算 額	財源内訳	15,363 29,437 国庫支出金 道支出金 6,187 起債 高額療養費負担金 16,885 一般財源 6,365

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	高額な医療受給者があったため、予算について補正をして対応した。	予算残額について、給付見込み等の把握に努め、不足がないよう留意する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	112900-00								
事業名	社会福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	社会福祉行政事務経費について、予算計上。	予算科目	一般会計 03 款 民生費 01 項 社会福祉費 01 目 社会福祉総務費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額 決 算 額	財源内訳	280 1,797 国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源 1,797

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	時間外手当の支出ほか、旅費、消耗品費を予定通り執行した。 また、年度途中で災害時要援護者避難支援実態調査業務を追加補正し、社会福祉協議会へ委託を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	5. その他

事業コード	114100-00								
事業名	戦没者追悼式経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	ニセコ町戦没者に対して、全町民が追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とする。	予算科目	一般会計 03 款 民生費 01 項 社会福祉費 01 目 社会福祉総務費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額 決 算 額	財源内訳	242 228 国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源 228

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公民館講堂で実施。 式終了後、遺族会で購入した記念品等を渡す。	追悼式を予定どおり開催したほか、遺族会の懇親会を綺羅乃湯で実施した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	5. その他

総合計画体系

【方針】４. 産業･経済

【政策】１. 観光産業

２. 農業

３. 商業、工業

平成22年度　事業の実績

事業コード	131100-00								
事業名	**観光振興事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	地域経済への波及効果により広く経済効果が期待される観光事業の振興を図る。 【基本戦略】 ・環境との調和　・人材育成・交流 ・地域資源の活用　・プロモーション活動の強化 ・広域観光の推進　・受入れ環境の整備	予算科目	一般会計 07 款 商工費 01 項 商工費 02 目 観光費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額		41,839
							決 算 額		55,425
						財源内訳	国庫支出金		
							道支出金		29,383
							起債		1,100
							その他		690
							一般財源		24,252

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ニセコフェスティバル、カボチャプロジェクト、グリーンバイクなどの住民による新たな観光振興の取り組みについては積極的に支援するため、今年度より係る経費を当初から予算化した。	観光入込客数は夏季の天候不順の影響等により前年度比95%と減少したが、訪日外国人宿泊者延数は海外旅行博出展等により147%と大幅増となった。 ニセコフェス、カボチャ、グリーンバイクなどは住民による自発的な取組が継続し、町の魅力向上に大きな役割を果たしている。	住民による新たな観光振興の取組を継続して支援するとともに、倶知安町との連携を進め、より効果的な誘客活動に努める。 また、東日本大震災の町内観光産業への影響を踏まえ、即効性のある施策の展開に留意する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	商工観光課　観光戦略推進係	総合計画の体系	方針	4　産業・経済
担当者職氏名	係長　小椋将秀		政策	1　観光産業

事業コード	131200-00								
事業名	**観光施設等維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行う。	予算科目	一般会計 07 款 商工費 01 項 商工費 02 目 観光費	経費区分	経常的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額		23,961
							決 算 額		25,571
						財源内訳	国庫支出金		
							道支出金		
							起債		
							その他		10,550
							一般財源		15,021

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ビュープラザの管理方法について見直しを図り、施設清掃、日常の維持管理及び消耗品管理は一括してニセコリゾート観光協会に委託する。	ビュープラザの管理について、施設清掃、日常の維持管理、消耗品管理について一括してニセコリゾート観光協会に委託。 綺羅乃湯における喫煙所設置について、補正にて対応した。	建物などのハード面の老朽化対策は利用者の安全にも直結するものであることから、経年による不具合箇所については適宜改修を行っていく必要がある。 また、老朽化著しい五色温泉休憩所の建替えについて検討を進める必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	商工観光課　観光戦略推進係	総合計画の体系	方針	4　産業・経済
担当者職氏名	係長　小椋将秀		政策	1　観光産業

事業コード	132400-00								
事業名	**道の駅機能向上事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	【繰越事業】 トイレ棟看板表示の改善及び扉の改修、ジェットタオルの設置工事を実施し、施設利用者の利便性を高め、利用者拡大・情報発信効果の増を図る	予算科目	一般会計 07 款 商工費 01 項 商工費 04 目 道の駅管理費	経費区分	投資的経費 単独事業	事業費（千円）	当初予算額		2,951
							決 算 額		2,898
						財源内訳	国庫支出金		2,898
							道支出金		
							起債		
							その他		
							一般財源		

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
工事実施前は案内看板等が不足していたため、施設利用者に対して不親切な面があったほか、長年の施設使用によりベンチや扉等の劣化が進み、視覚的に良い印象を与えることができなかった	本工事実施により、それまで施設設備の面で老朽化しているという印象を与えかねない箇所について改善が図られた	今後も適正な施設管理を行い、利用者の利便性を高めるよう務める

今後の事業方針	E	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	商工観光課　観光戦略推進係	総合計画の体系	方針	4　産業・経済
担当者職氏名	係長　小椋将秀		政策	1　観光産業

事業コード	123400-00

事業名	農業委員経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業委員会等に関する法律に基づき、業務を遂行する。	一般会計		当初予算額		380
	06 款 農林水産業費		決 算 額		358
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	70
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	288

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農地法等の改正により、農用地利用状況調査が義務化されたほか、新たな業務が追加されている。研修会への参加等により、職員、委員の資質向上を図り、他市町村に遅れることなく業務を遂行することが必要。	総会は、9月を除き11回開催。あっせん委員会は、4月に1件1回、2月に1件1回、3月に3件2回の開催。現地確認調査は、5月～10月に13件6回の確認。研修会は、系統組織開催の会議・研修会に出席。農地利用状況調査は、全体調査を11月10日に実施。	平成21年12月の改正農地法を受け、法令等業務の更なる適切な執行に務める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	123500-00

事業名	農業委員会活動促進事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会の運営を円滑に実施する。	一般会計		当初予算額		2,783
	06 款 農林水産業費		決 算 額		2,783
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	2,783
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特記事項なし	特に問題なく執行した	特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	123610-00

事業名	農地保有合理化促進事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業経営基盤強化促進法第13条の2による農地保有合理化法人（社団法人北海道農業開発公社）との買入協議で流動した農用地の管理及び最終譲渡者との連絡調整。	一般会計		当初予算額		25
	06 款 農林水産業費		決 算 額		25
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		雑入	23
		補助事業		一般財源	2

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農地の出してと受け手に対して（財）北海道農業開発公社農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要。4月時点で申請件数はなく、随時対応する。	公社保有地管理業務 13件、59．5ha	引き続き、迅速な対応と適正な執行に務める。 なお、3月に買入業務が予定されたため、4月以降の事務の取り進めを調整する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	123700-00

事業名	農業経営基盤強化措置特別会計事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農林水産省所管の国有農地の管理及び貸付地の対価（貸付料）の徴収事務を行う。	一般会計		当初予算額		90
	06 款 農林水産業費		決 算 額		112
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	109
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	3

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
管理している45筆のうち、2筆を2名に対して貸与中。売渡処分が発生した場合は、売渡処分事務は後志総合振興局で行うため、農務課農村振興係との連携を図る。	2筆2名の貸与事務	特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	123800-00

事業名	農業委員会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業委員会等に関する法律に基づき、業務を遂行する。	一般会計		当初予算額		2,682
	06 款 農林水産業費		決 算 額		3,262
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	2,261
				起債	
	経費区分	経常的経費		農業手数料	31
		単独事業		一般財源	970

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農地法等の改正により、新たな業務が追加されている。これにより、緊急雇用創出推進事業を活用して臨時事務員を雇用し、業務の万全を図る。	農業委員会運営を円滑に実施できた。 緊急雇用創出推進事業活用による臨時事務員の雇用1名、期間5月～3月 農地制度実施円滑化事業補助金活用による、農地制度に基づく事務の適正実施と農地の有効利用を図るための支援を実施。	改正農地法により事務量の増加があるため、臨時事務員を継続して雇用する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	124000-00

事業名	農業流動化緊急対策事業	細事業名	-	事業期間	H 20 ～ 24 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
厳しい経営環境にある農業者への支援と農用地の効率的な活用を促進させ、農業経営の安定と農地流動化の推進を図る。 平成20年度から5ヵ年の時限事業。	一般会計		当初予算額		5,770
	06 款 農林水産業費		決 算 額		5,770
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	
				起債	5,700
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	70

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特記事項なし	交付対象農地 田77.41ha、畑212.67ha、計290.08ha 交付対象者 43人 農地の利用集積と農業経営の安定に寄与した。	3月に要綱を改正し、補助対象期間を3年間延長した以外は特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	129200-00

事業名	花嫁対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。	一般会計		当初予算額		450
	06 款 農林水産業費		決 算 額		395
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	08 目 花嫁対策費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	395

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・交流会開催時期の検討 ・交流会の実施回数の統廃合（現在は夏冬各1回） ・男性参加者増員の工夫	◎夏の交流会 8月21～22日、町内 男性10名女性10名参加、6組のカップルが誕生したがその後の継続は0組 ◎冬の交流会 男性参加者の不足により止む無く中止 ◎平成22年2月の交流会に参加した農業後継者が成婚	町内男性の積極的な参加を呼びかける。 効率的な事業の実施を検討する。 冬の交流会の開催時期を検討する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	129300-00

事業名	農業者年金事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について、主務大臣の認可を受けて市町村にその業務の一部を委託している。	一般会計		当初予算額		196
	06 款 農林水産業費		決 算 額		196
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	09 目 農業者年金費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		農業者年金事務委託金	196
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
加入促進のために優遇措置である認定農業者に対する保険料の国庫一部助成を活用し保険者の増員を図る。受給権者管理のために、経営移譲年金受給者の農地移動に伴い、年金額の停止及び減額が発生する場合があるので、農地の移動転用には細心の注意が必要。	各種事務手続きを適正に処理した。 新規加入者はなかった。	新規加入者の促進方策の検討が必要

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	事務局長 千葉敬貴		政策	2. 農業

事業コード	124100-00

事業名	農業行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費を計上。	一般会計		当初予算額		1,029
	06 款 農林水産業費		決 算 額		915
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 農業総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		農振手数料	3
		単独事業		一般財源	912

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農業推進、畜産林務の係間で連携を図り、円滑に業務を推進する。	係間で連携を図り、円滑に業務を推進	農政係、農業支援係、畜産林務係にて連携を図りながら、業務の円滑な推進を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	124200-01						
事業名	**農業推進共通事業**	細事業名	**農業推進事業**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業、農業青年会研修補助金等を計上。 残留農薬対策事業補助など、ニセコ町の基幹産業である農業の経営安定のための事業予算について計上。	一般会計		当初予算額		3,795
	06 款 農林水産業費		決 算 額		3,172
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		土改資材施設還付金	782
		単独事業		一般財源	2,390

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各負担金等は、請求により随時遅滞無く執行し、産業まつりの具体的内容については、関係団体で構成される実行委員会において協議し、産業の連携を図り魅力ある事業となるよう進める。	新規作物導入に対する迅速な支援の実施、残留農薬検査の継続実施による安全安心な南瓜の市場流通を支援した。 集落支援員を配置し、宮田地区集落再編支援を実施した。	継続して、新規作物に加え新技術導入に対する支援を実施する。 イエスクリーン新規登録集団への新規支援の実施。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	124400-00						
事業名	**地産地消・販売促進事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、ニセコ町農産物販売促進委員会の活動支援を中心に、ニセコ町及びニセコ町農産物のPR活動を行う。 生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広め良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のPR・農産物のブランド化の形成効果も高い。	一般会計		当初予算額		445
	06 款 農林水産業費		決 算 額		219
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	219

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地元産品PR経費として、ニセコ産米「とっておき舞い」ニセコ産酒米使用「蔵人衆」の購入費を予算計上。効率的運用を図る。 生産者の自発的取組みによる加工化への支援に取り組む。	ニセコ町農産物販売促進委員会は、H19から引き続き、奈良県広陵町にて地元商工会主催のイベントに参加。着実にニセコ町農産物のブランド化に寄与し、商工会とも交流を深めている。自発的加工化の動きがなく、今後とも継続したPR活動を実施する必要がある。	より効果的なPR活動、地元農産品を利用した加工化の推進、ニセコの地域ブランド化を推進する必要がある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	125600-01						
事業名	**集落再編事業**	細事業名	**集落再編推進事業**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
以前から協議が行われていた、宮田地区の4駐在区（宮田・小花井・富川・黒川）が、平成23年1月に新たな「宮田地区」として再編することになり、地域協議の中で、新たな施設を建設することなく、既存の宮田集会所を利用する予定としている。 そのため、トイレの水洗化工事や必要となる電化製品や調理器具などが必要となっていることからこれらの経費に対し支援を行う。	一般会計		当初予算額		0
	06 款 農林水産業費		決 算 額		1,541
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,541

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	平成23年1月に集落が再編され、着実に活動を実施している。	今後、他地区での集落再編の動きがある場合に、迅速に対応する必要がある。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	125710-00

事業名	中山間地域等直接支払事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 26 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行なう。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る。	一般会計		当初予算額		10,559
	06 款 農林水産業費		決 算 額		10,559
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	7,947
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,612

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度から3期対策がスタートとなる。集落の取組内容等詳細を迅速に把握し、集落への周知を行い、適正な執行に努める。	第3期事業説明会の後、集落への説明の実施、集落協定の取りまとめ、事業内容の協議等適切に実施。	集落での円滑な事業実施を継続的に支援する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	126200-00

事業名	畜産施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
畜産関係施設（共進会場、堆肥センター）の維持管理。	一般会計		当初予算額		417
	06 款 農林水産業費		決 算 額		344
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 畜産業費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	344

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・堆肥センターの運営については、指定管理者のようてい農協と連携を密にし、適正な管理に努める。 ・家畜共進会場については、利用者の要望聞き取りを行い維持管理に努める。	堆肥センター付近のカラス対策については、きゅうりネットとカラス模型を配布し、苦情は無かった。	堆肥センターの臭気対策について、冬期間は消臭剤が凍結し効果が薄れることから、別途方法を検討する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	2. 農業

事業コード	126800-00

事業名	草地維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
畜産業に係る育成費用と労働力の軽減を図るため、集約草地の適正な運営管理を行います。	一般会計		当初予算額		4,915
	06 款 農林水産業費		決 算 額		4,663
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 草地管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,663

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・草地の適正な管理に努め、施肥と土壌改良剤の投入を継続実施する必要がある。 ・開場以来20年以上を経過したため実施する看視舎の屋根塗装を管理委託業務に含めて実施する。	口蹄疫対策のため入牧時の防疫剤塗布をやめ消毒剤塗布とした。	集約草地の草地更新については、公社営事業の草地整備に組み込んで実施できるよう要望する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	2. 農業

事業コード	128720-00

事業名	農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業	細事業名	-	事業期間	H 20 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
環境問題に対する国民の関心が高まる中で、農業生産全体の在り方を環境保全を重視にしたものに転換していくことが求められている。 こうした事業教を踏まえ、地域ぐるみでの効果の高い協同活動と一体的に、化学肥料及び化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動支援等を支援することにより、地域の農地・水・環境保全の良好な保全を資質向上の促進を図る	一般会計		当初予算額	336
	06 款 農林水産業費		決 算 額	248
	01 項 農業費	財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費		道支出金	
			起債	
	経費区分	経常的経費	その他	
		補助事業	一般財源	248

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本事業は、農地整備係が所管する共同活動支援事業をベースにした事業であり、関連性が高いことから、連携を密にして事業を進めて行く。	1地区について、地域のまとまり要件を満たさなくなったため、事業実施ができなくなった。 もう1つの地区については、申請書類作成等事業実施に必要な効果的支援を実施した。	事業最終年となっているが、新事業の初年度ともなる。国の事業予算組み替えもあり、情報を的確に収集し、農業者に周知する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	128600-00

事業名	明暗渠掘削特別対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業を振興し経済力を高めるため、水はけが悪く生産性の低い農地について、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率の向上と農業経営の安定に資することを目的とする。	一般会計		当初予算額	1,500
	06 款 農林水産業費		決 算 額	873
	01 項 農業費	財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費		道支出金	
			起債	800
	経費区分	投資的経費	その他	
		単独事業	一般財源	73

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本事業のみで条件の悪い農地を解消できるものではなく、国営農地再編整備事業実施までの間の緊急性を要する場所など、基盤整備と総合的に考えながら実施していく。	機械借上料（オペレータ含）実稼動時間の2分の1以内の額及び機械運搬経費の2分の1以内の額とし、1農家につき30時間を上限して実施し、23件の実績があった。依然として需要は高く、今後も継続的に実施していく必要がある。	国営農地再編整備事業による基盤整備事業によって、より少ない農家負担で暗渠施工を実施できるため、平成25年度の事業着工にむけ、さらに熱度をあげて強力に国営事業を推し進め、並行して本事業を進めていく必要がある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	129000-01

事業名	水田農業事業	細事業名	水田農業振興事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、基幹作物の1つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。	一般会計		当初予算額	10,165
	06 款 農林水産業費		決 算 額	10,226
	01 項 農業費	財源内訳	国庫支出金	
	07 目 水田農業振興費		道支出金	
			起債	9,000
	経費区分	臨時的経費	その他	
		単独事業	一般財源	1,226

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
新規にニセコ産米の町民へのPR事業として、1歳到達児と婚姻世帯に5kg配付するため、円滑な実施を図る。	ニセコ産米のPR事業は、世帯転入者にも拡充し広くPRを実施した。 町内各種イベントに試食用おにぎりの配付・サンプル米の配付も実施した。 稲わら収集機が、高額な修繕を要することになり、良質米生産に必要であるため支援を実施した。	水稲種子温湯消毒を実施することにより、さらなる環境に配慮したクリーン米生産し資するため消毒機械導入を支援する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	129000-02

事業名	水田農業事業	細事業名	生産調整事業	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町水田ビジョンの実現に向け、町・JA・各関係機関及び生産者の協力のもと、米の生産調整の円滑な推進を図る。	一般会計		当初予算額		16
	06 款 農林水産業費		決 算 額		10
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	07 目 水田農業振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	10

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
国が新制度に移行することから、情報収集を行い、関係機関と連携しながら、適正な事務を行う必要がある。	国の新制度である戸別所得補償制度モデル事業として、関係機関と連携しながら事務事業を実施した。	畑作物も含めた、戸別所得補償制度が実施されることから、新たな事務事業が増加するため関係機関と連携しながら円滑に実施する必要がある。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	129600-01

事業名	農業経営基盤強化事業	細事業名	農業経営基盤強化事業	事業期間	H 7 ～ 39 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業経営改善計画の認定を受けた生産者(通称認定農業者)の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金(通称L資金)の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。	一般会計		当初予算額		658
	06 款 農林水産業費		決 算 額		594
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	11 目 農業経営基盤強化促進対策費			道支出金	293
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	301

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
利子助成の承認を受けた借入金の毎年12月1日から翌年11月30日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。	関係機関と連携しながら適切な事務執行を行った。	農業者の借入は、状況により変更が多々あるため、関係機関と連携を密にしながら適切な事務執行に務める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	129600-02

事業名	農業経営基盤強化事業	細事業名	担い手育成事業	事業期間	H 8 ～ 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。 資金利用者は農業後継者が多いが、後継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。	一般会計		当初予算額		2,809
	06 款 農林水産業費		決 算 額		19,000
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	11 目 農業経営基盤強化促進対策費			道支出金	16,690
				起債	
	経費区分	臨時的経費		JA負担金	200
		単独事業		一般財源	2,110

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各資金は随時受付をしているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は補正対応が必要となる。 青年研修事業として、農業研修施設への旅費等について新規に助成する。 新規就農研修者を受入する農家への支援策として助成事業を実施する。	新規就農者に対する2件の貸付を実施。新規就農研修者の受入農家への助成を実施。青年研修事業に旅費相当分支援を実施。新規就農者交流会を実施。国の農業機械等補助事業「経営体育成支援助成事業」を5件が実施、申請事務等の支援を実施。	新規就農者に対して、継続的な支援は必要であり、重要である。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	129800-00

事業名	土づくり対策事業	細事業名	-	事業期間	H 16 ～ 年度

事業目的・目標

堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。
良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業、良質な堆肥原料の確保と有機質資源運搬費補助を実施。また、適切な施肥のための土壌診断への補助金を計上する。

予算科目

一般会計	
06 款	農林水産業費
01 項	農業費
12 目	土づくり対策費
経費区分	臨時的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		12,360
決算額		10,053
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	9,500
	JA負担金	
	一般財源	553

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことの出来ない事業と言える。そのためにも堆肥の流通促進と原料の確保・運搬事業及び土壌診断事業等を含めた土づくり対策事業の継続を検討する。	堆肥センターの良質堆肥の利用増進を図り、クリーン農業推進に効果が得られるが、即効性が少なく継続した利用増進が必要である。 堆肥センターで安定的に堆肥を製造するため有機質の確保は継続して必要である。	有機質資源確保事業及び堆肥センター管理委託料は、畜産林務係にて所管し、より堆肥センター運営の円滑化を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 芳賀善範		政策	2. 農業

事業コード	149000-00

事業名	緑のふるさと協力隊受入事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標

国が進める地域おこし事業で、地方自治体が都市住民を受入れ、農林漁業の応援、水源保持・監視活動、住民の生活支援などの地域協力活動に従事しながら、地域への定住・定着を図る取り組みについて、国費支援を受け、町として積極的に取り組む。

予算科目

一般会計	
06 款	農林水産業費
01 項	農業費
02 目	農業総務費
経費区分	臨時的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		2,131
決算額		2,090
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	2,090

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事業費が特別交付税措置の対象となることから受け入れすることとなったため、対象経費内の執行に留意する。	主にビュープラザ直売会会員との関わりから地域とのつながりができた。 隊員本人の意思で本町に残ることとなった。	「緑のふるさと協力隊」事業で若者を受入れるか、「地域おこし協力隊」事業で幅広い年齢層の人たちを受入れるか、どちらが町のために有用か検証すべきと考える。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	2. 農業

事業コード	125800-00

事業名	畜産振興事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標

依然、農業情勢の変化が著しく、酪農畜産業においても乳価値上げによる消費の低落、長引く景気低迷と相まって現状は大変厳しいため、低コストによる生産性を高め、さらに安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要となる。これに対し、効果的な奨励策展開を進めるため経常的経費の継続計上が不可欠となる。併せて、飼養技術の向上と乳製品のPRや動物とのふれあいの場を提供する共進会開催経費も継続計上する。

予算科目

一般会計	
06 款	農林水産業費
01 項	農業費
04 目	畜産業費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		1,448
決算額		1,448
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	2
	一般財源	1,446

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
TMR事業実施計画早期承認へ向けて事務を進める。 各種共進会の開催時期に合わせた共進会場の管理作業の実施、町家畜共進会の開催について関係者・関係機関との打合せを密にする。	共進会については、口蹄疫発生の影響で全て中止となったが、全日本ホルスタイン共進会北海道大会は次年度へ延期し開催予定。	全日本共進会開催のため、全道及び各地区共進会の開催が例年より前倒しになるため、早めに準備しなければならない。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	2. 農業

事業コード	130100-00

事業名	**林業振興事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
森林は、木材などの林産物の供給をはじめ水資源のかん養、災害の防止などの多面的な機能を通じて地域生活に重要な役割を果たしており、これらの林業振興に係る事業を推進します。	一般会計		当初予算額		8,311
	06 款 農林水産業費		決 算 額		3,728
	02 項 林業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 林業振興費			道支出金	73
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,655

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度で補助年限が終了する「21世紀北の森づくり推進事業」について、北海道が進める後継事業の設立要望を支持し、補助事業の確保に努める。	21世紀北の森づくり推進事業について、事業を予定していた森林所有者の都合により実施できず、大幅に減額となった。	造林事業について、確実な見込みにより実施するよう事業者へ通知を要する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	2. 農業

事業コード	130410-00

事業名	**町有林管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町有林管理については、財産形成における必要性と共に、将来へ向けた環境保全のためにも継続することが重要です。 町有林の健全育成、保護・維持のための管理・保育作業を実施し、事業目的の達成を目指す。	一般会計		当初予算額		6,066
	06 款 農林水産業費		決 算 額		2,596
	02 項 林業費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 町有林造成費			道支出金	2,446
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	150

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
現地調査を実施し、除間伐の実施適期の検討と野ねずみ駆除剤の散布場所の再検討。	森づくりセンター指導員の立会で現地調査を実施した結果、生育状況の遅れから除伐を延期しなければならない林班が判明した。	除間伐の実施計画を見直し、適宜事業を実施する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	2. 農業

事業コード	127200-00

事業名	**農業農村整備事業事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町農業の生産基盤にかかる土地改良事業等の推進にかかる事務経費（建設課より所管替）	一般会計		当初予算額		589
	06 款 農林水産業費		決 算 額		571
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	571

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
土木技師不在のため、概略設計調査手数料を計上している。今後も同様の対応をしていくが、緊急を要する事業もあるため、柔軟に対応していく必要がある。	係間で連携を図り、円滑に業務を推進	農政係、農業支援係、畜産林務係にて連携を図りながら、業務の円滑な推進を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	農政課農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	127710-01						
事業名	**農地再編整備事業**	細事業名	**土地改良調査計画事業**	事業期間	H 22 ～ 24 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。平成22～24年度は、事業受益区域を概定する地区調査を実施する。	一般会計		当初予算額		286
	06 款 農林水産業費		決 算 額		2,000
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	605
	06 目 農地費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	1,395

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年12月末現在の整備要望は、約1,010ha(約100戸)であるが、今後国公有地の編入手続き、換地による整備を進めることにより、町全体が一体となった整備を推し進めていく必要がある。	幾度にもわたる地区の説明会等で、事業に対する好機、重要性など一定の理解を得つつあるが、まだ、地区間、農業者間での温度差は否めない状況であり、今後一層の説明・PRなどを要する。	平成25年度の事業着工にむけ、さらに熱度をあげて強力に事業を推し進めていくひつようがある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	農政課国営農地再編整備推進室農地再編係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	128710-00						
事業名	**農地・水・環境保全向上対策事業**	細事業名		事業期間	H 19 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業集落での高齢化や混在化の進行により、農地・農業用水などを守る地域のとまとまりが弱っているため、地域全体で共同活動による資源保全に向けた取り組みを支援する。	一般会計		当初予算額		10,568
	06 款 農林水産業費		決 算 額		10,546
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費			道支出金	559
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	9,987

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各地区活動組織の活動状況の把握が必要。ニセコ資源保全推進連合会と連携し、事業の実施、指導・情報収集を行う。	草刈や水路の泥上げなど、地域の取り組みが環境や景観の向上をもたらしている。共同活動による取り組みが地域の連携に一定の役割を果している。(活動組織:ニセコ、曽我、元町、近藤、里見、宮田、福井、西富の各8地区)	共同活動支援の対象活動に長寿命化対策が加わるが、北海道としての詳細な事業方策は未定である。今後も道の動向を見ながら、地域意向の把握に留意をする必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	農政課 農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	147100-00						
事業名	**農地・農業用施設単独災害復旧事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成11年度、記録的な豪雨により農業生産基盤に多大な被害を受け、補助及び単独により災害復旧事業を実施した。平成18、19、22年度においても融雪期の出水や長雨により被害を受けている。平成23年度においては災害に備え、事務経費と災害復旧補助金を計上する。	一般会計		当初予算額		12
	11 款 災害復旧費		決 算 額		626
	01 項 農林水産業施設災害復旧費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業用施設災害復旧費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	626

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農地災害などは想定できるものではないが、北海道の補助対象にならないような小規模災害は、融雪期や集中豪雨などで頻発する傾向にあるため、常に巡回などに勤め、営農活動に大きな支障をきたさないようスピード感をもった対応を要する。	平成22年4月に農地災害は100分の50、農業用施設災害は100分の70とする「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定した。平成22年度実績は3件で事業費910,415円、補助金625,975円であった。	災害復旧対応が早急にできるよう、補正対応ではなく当初予算をある程度見込みながら、農業者の情報収集に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	農政課 農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	123200-00

事業名	雇用労働対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	・労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。また、労働者の生活費を融資することで、生活の安定を図る。 また、引き続き国の政策を活用し、緊急雇用対策、ふるさと雇用対策を進める。

予算科目		
一般会計		
05 款 労働費		
01 項 労働諸費		
01 目 労働諸費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		2,036
決 算 額		2,034
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	2,034

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
当初3ヵ年(H19～21)の予定だった羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会の活動が22年度以降も継続されることとなった。	・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会主催の各種セミナー、技能講習への参加促進 ・事業所向け通年雇用支援セミナー ・季節労働者向け通年雇用化意識啓発セミナー ・通年雇用人材育成に係る各種技能講習	国の政策に注視し、地域に密着した雇用対策を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	130800-00

事業名	商工業振興事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	・地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。 ・町内の中小企業の振興と経営の安定を図るため、経営に必要な資金の融資を担保する。 ・商店街の振興を図るため綺羅街道整備時に借入れた改装資金について利子助成を行う。

予算科目		
一般会計		
07 款 商工費		
01 項 商工費		
01 目 商工業振興費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		24,739
決 算 額		25,455
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	25,455

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。それに伴う事業については、必要に応じた補助を行う。 中小企業特別融資事業は制度の再設計について検討する必要あり(借り手が固定化しつつあり、単純に毎年元金を借り換えている状況がある。ただし、制度を廃止すると経営が立ち行かない事業者もある)	・中小企業特別融資事業融資件数 7事業者	・融資制度設計の精査 ・融資先の経営実態把握 ・綺羅街道商店街活性化と購買力向上のための施策検討(商工会との連携強化はもとより、事業者の意識改革の誘導)

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	148000-00

事業名	消費行政推進事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	・本町の消費者行政の推進に係る経費 H21年度の消費者庁の発足に伴い、今後消費者行政に係る事務は大幅に増大する見込であり、それらに対応できる体制を整える。(H22新設事業)

予算科目		
一般会計		
07 款 商工費		
01 項 商工費		
03 目 消費行政推進費		
経費区分	経常的経費	
	補助事業	

事業費（千円）		
当初予算額		1,133
決 算 額		769
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	549
	起債	
	その他	
	一般財源	220

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
■消費生活相談の広域体制 ・参加町村:ニセコ・蘭越・黒松内・真狩・留寿都・喜茂別・京極 ・相談体制の所在:ニセコ町(商工観光課内) ・広域体制の開設:平成22年6月	・広域体制に係る相談事務所が本町に開設されたため、消費行政に係る本町担当職員の意識が高まった。また、相談ケースを適時に確認できるため事務上有効である。	・相談事例を分析・研究し、担当職員での説明及び判断力を身に付ける。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	148100-00

事業名	消費生活相談広域対策事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
・各自治体で設置することが必須となった消費生活相談体制について、広域で設置することで、より充実した相談体制を整える。 ■消費生活相談の広域体制 ・参加町村：ニセコ・蘭越・黒松内・真狩・留寿都・喜茂別・京極 ・相談体制の所在：ニセコ町（商工観光課内） ・広域体制の開設：平成22年6月	一般会計		当初予算額		5,469
	07 款 商工費		決 算 額		4,950
	01 項 商工費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 消費行政推進費			道支出金	4,566
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	385
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
相談体制の広域化については後志支庁を事務局に平成20年度より本格的な協議を進め、平成22年度開設となった。	・相談事務所に専門員1名を配置しているため、的確な相談に対応できる。 平成22年度消費生活相談件数実績 38件	・事務局持ち回りに係る手続きを検討（事務局と窓口の役割分担の整理など）

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	105810-00

事業名	コミュニティビジネス支援事業	細事業名		事業期間	H 21 ～ 21 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
町の重要施策である産業振興の具体的な手段として、新たな産業の発掘、育成を目指す。 商工会を中心とし、役場、地元企業などが連携し、実施する。 ①地域再生計画の進行管理 ②コミュニティビジネス支援プラットフォームの充実	一般会計		当初予算額		0
	02 款 総務費		決 算 額		0
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
☆地域再生計画（宮田小学校）の進行管理 ☆コミュニティビジネス支援組織の検討	☆チャレンジショップの閉鎖以降、宮田小学校再利用以外の事業については、特に新たな展開がない。	☆宮田小学校再利用計画の進捗状況の改善 ☆商工会と連携した支援体制の継続検討が必要

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 山本 契太		政策	3. 商業、工業

総合計画体系

【方針】 5.自治・まちづくり

【政策】 1. 広報広聴、情報公開、住民参加

2. 地域づくり・コミュニティ支援

3. 行政サービス、行政機能

4. 財政

5. 広域連携・国際交流

平成22年度　事業の実績

事業コード	104900-00

事業名	広報広聴活動経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
まちづくり基本条例に定められた情報共有を実現するため、各種の広報広聴活動(まちづくり町民講座、まちづくりトーク、予算説明書、広告、視察対応、ニセコそよかぜメール)などを行なう。 また、町の広報広聴活動全般を検討する「広報広聴検討会議」を開催し、町外委員を含め第三者の視点で検討を行なう。	一般会計		当初予算額		1,928
	02 款 総務費		決 算 額		11,666
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 文書広報費			道支出金	
				起債	3,100
	経費区分	経常的経費		その他	200
		単独事業		一般財源	8,366

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
広報取材で使用するデジタル1眼レフカメラについて、平成15年に購入したカメラを現在も使用している。購入当時は中堅機種としての性能を備えていたものだったが、現在では室内撮影においての感度性能が低くシャッタースピードが遅くなるため、特に体育館内で撮影するときにはブレや被写体の動きについていけない現状にある。そのため、平成23年度に向けて新機種の購入を検討したい。	グループウェアとともにホームページのリニューアルを行なって、より視やすく、イメージがよいホームページとなった。 コミュニティFMの準備支援業務委託をし、開局へ向けて調査、検討を行なった。	ホームページについてはリニューアル後間もないので、今後課題が出てくることが予想される。 コミュニティFMは来年度内開局に向けての実施段階となる。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画課広報広聴係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	1.広報広聴、情報公開、住民参加

事業コード	105100-00

事業名	広報紙作成事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
情報共有は本町の重要施策であり、町民への重要な情報伝達触媒として広報紙を発行する。	一般会計		当初予算額		2,129
	02 款 総務費		決 算 額		1,379
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 文書広報費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,379

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
「広報ニセコ」は紙面の見直しを行い、従来24ページだった紙面を平成21年5月号から20ページに圧縮するとともに、10月号から表紙・裏表紙のデザインリニューアルを実施した。 反面、7月の人事異動による人員減に伴い、情報システム管理事務と平行して事務処理をしていかなければならないことから、特集を2ヶ月に1度のペースで掲載することとし、16ページ版と20ページ版、2種類の構成で発行する。	人員減のため特集掲載回数が減ったが、町民への情報伝達などを重点として紙面つくりを行なった。 そよかぜメールの週2回の発信のほかに臨時便の発信などし、最新の情報発信をするよう努めた。	広報紙の更なる紙面の充実と町民への情報提供をし、共有化を促進する。 そよかぜメールの利用促進を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(良好な状態を継続)

担当課係名	企画課広報広聴係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	1.広報広聴、情報公開、住民参加

事業コード	100900-00

事業名	産業振興委員会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
新産業育成、起業化支援として保有する産業振興基金の貸付申し込みがあった場合、委員会を招集し貸付可否を審査する委員会の運営経費。委員は5名に委嘱している。委員会1回分の開催経費を計上。	一般会計		当初予算額		16
	02 款 総務費		決 算 額		0
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
制度利用要望に都度対応する。 現在の基金貸付事業者は1件で、23年3月期で償還が完了する。償還通知等時期に留意。 現行委員の任期が23年6月9日までのため、改選等の準備を年度末に実施する。	新規貸付事業はなし。貸付金の償還についても遅延することなく、確実に償還され、23年3月期で返済完了している。	引き続き、適正な基金管理に努めるとともに、産業振興に寄与し、活用される制度として貸付利息の低率化を検討する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 地域づくり、コミュニティ支援

事業コード	105300-00

事業名	コミュニティ運動推進事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道で行う地域振興事業、フラワーマスター事業、地域の北方領土・平和運動事業、地域の法律相談を務めるしりべし弁護士センターへの支援を行うと共に、町民と密着した運動を行なう。	一般会計		当初予算額		168
	02 款 総務費		決 算 額		168
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 文書広報費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	168

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
行政相談会開催については、大道政彦氏と連絡調整を行い実施する。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	今後も行政相談日については、大道政彦氏と連絡調整を行い実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	106670-00

事業名	まちづくり委員会事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町まちづくり基本条例の基本理念に基づき、「ニセコ町まちづくり委員会」「小・中学生まちづくり委員会」を設置し町民がまちづくりの主役として自治に参画する機会を持つ。〔ニセコ町まちづくり委員会〕サポート事業の決定、ふるさとづくり寄付金の使途協議、まちづくり全般の協議。〔小・中学生まちづくり委員会〕H19ふるさと給食の提案。	一般会計		当初予算額		57
	02 款 総務費		決 算 額		47
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	47

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
住民が自治に参加する機会を増やし、前向きで活発な意見交換の場としてのコーディネートを続ける。小中まちづくり委員会はまちづくり基本条例の規定に基づき、まちづくりに子どもたちの意見がきちんと反映できる仕組みを引き続き構築していく。	本年度も予定通り、事業を実施できた。自然エネルギー、まちづくり、総合計画とテーマが複層化しており、今後テーマを明確にして取り組みを進め必要がある。また、子どもの視線を重視する取り組みにつなげていく。	子どもの視線を重視した取り組みへ改善していくが、次年度は総合計画とものづくりというテーマで取り進めていく。大人のまちづくり委員会も活動を活発化させる。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	2. 地域づくり、コミュニティ支援

事業コード	106680-00

事業名	まちづくりサポート事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民によるまちづくり活動の自主性及び自律性を尊重する範囲で、これらの活動に対し必要に応じてサポートしていくことを目的とする。 事業を募集し、「まちづくり委員会（大人）」にて審査を行う。	一般会計		当初予算額		200
	02 款 総務費		決 算 額		124
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	124

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・PRに留意するとともに、ニーズの掘り起こしを行う。（団体への周知など） ・町民の自主的活動が少し低調なため、積極的な活動を促す仕掛けの検討が必要である。	今年度は男女共同参画講演会・シンポジウム開催事業に補助した。町民の自主的な活動が行われたが、継続して一部の団体に補助が続いており、今後の補助決定のあり方を改善する必要がある。	多くの団体に活用していただけるように周知を拡大する。決定の検討方法についても検討を行う。

	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	2. 地域づくり、コミュニティ支援

事業コード	148200-00

事業名	まちづくり活動支援事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
まちづくり活動支援を積極的に行うため、NPO法人まちづくりフォーラムが実施する「綺羅街道植栽事業」、ニセコをこよなく愛する会が実施する「ニセコ千本桜植栽支援事業」、中央連合町内会が実施する「ハロウィンかぼちゃによる中央地区活性化支援事業」に対し支援する。	一般会計		当初予算額		878
	02 款 総務費		決 算 額		888
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	200
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	688

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
まちづくりに対する町民等の活動に対し積極的に支援するものだが、補助の時期、活動に対し申請時期を逸しないよう、注意する必要がある。また、予算の執行状況も踏まえ、各団体との連携も必要である。	ボランティアと協力して、春から秋にかけて月1回、エキノコックス駆除のためベイト（薬剤の入ったキツネのえさ）の散布を行った。結果、抗原陽性はH21年度は10．5%、H22年度は8．6%まで低下し、着実な効果がみられた。	引続き、エキノコックス駆除をボランティアと協力して実施していく。H23年度から、保健福祉課で事務を行う。外部委託を検討する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	2. 地域づくり、コミュニティ支援

事業コード	102610-00

事業名	地域振興支援経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
自治会等が自主的かつ計画的に行う諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。	一般会計		当初予算額		2,923
	02 款 総務費		決 算 額		2,854
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 自治振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,854

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
行政推進員会議は「もっと知りたい今年の仕事」の納品後の開催となるため、各課と調整を行い日程調整を早めに行うことが必要である。自治振興交付金の交付については、交付時期が遅れないように留意。また、昨年に続き早めに自治会等に周知を行うことが必要である。	左記事業を遅滞なく執行した。	特に自治振興交付金の交付については、交付時期が遅れないように留意。また、昨年に続き早めに自治会等に周知を行うことが必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	108500-00

事業名	町民センター管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民が多く利用する施設として機能を発揮するため法律に基づく施設の整備点検を行い、また、町民が効率的かつ広く活用していただけるよう活動し、さらに施設の維持管理に努めるための業務委託料や修繕などの事業経費である。	一般会計		当初予算額		8,286
	02 款 総務費		決 算 額		8,081
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	13 目 町民センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		町民センター使用料	511
		単独事業		一般財源	7,570

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
通年実施する施設の維持管理業務委託については年度開始からの実施となることから遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	通年実施する施設の維持管理業務委託については遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	108600-00

事業名	町民センター施設整備事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民の利用利便性の向上及び新エネルギー・省エネルギーに配慮した実施設計業務である。	一般会計		当初予算額		0
	02 款 総務費		決 算 額		15,288
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	13 目 町民センター費			道支出金	
				起債	15,200
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	88

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
築後、30年以上経過し、建物老朽化が進み、著しく損傷が激しく使用に耐えないので早急に対処する必要がある。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	実施完了した設計設計図書に基づき、23年度より改修工事を行なう。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	108800-00

事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地域ｺﾐｭﾆﾃｲ活動等の場として建設された各地域ｺﾐｭﾆﾃｲｾﾝﾀｰの効率的な利用を図るための維持管理等経費。現在は近藤、元町、里見、ニセコ、福井の計5施設と曽我活性化センターの計6施設	一般会計		当初予算額		3,666
	02 款 総務費		決 算 額		3,676
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	14 目 地域コミュニティーセンター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,676

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地域利用者と連絡を蜜にし、施設や備品等の点検を行い、問題発生時には早期の対応が必要である。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	今後も地域利用者と連絡を蜜にし、施設や備品等の点検を行い、問題発生時には早期の対応が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	108900-00

事業名	西富地区町民センター維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
主に西富地区の集会施設及び町などが実施する行事に多く利用されている当該施設の維持管理を図ることを目的とした事業経費である。	一般会計		当初予算額		3,492
	02 款 総務費		決 算 額		3,454
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	2,704
	13 目 町民センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	750

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
委託管理している太田さんと蜜に連絡を取り合い緊急な修繕等に早い対応を行い、良好な管理を維持することが必要である。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	委託管理している太田さんと蜜に連絡を取り合い緊急な修繕等に早い対応を行い、良好な管理を維持することが必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	132610-00						
事業名	**街なみ維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
綺羅街道住民会議事務局として、綺羅街道の維持管理を行うとともに、毎年、綺羅街道ウォッチングを開催し良好な街並み修景に努める。 今年度は、例年同様、ゴミステーションに火災保険料支払を行う。	一般会計		当初予算額		3
	08 款 土木費		決 算 額		142
	01 項 土木管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 土木総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	142

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ゴミステーションの管理については、沿線住民の協力により適切に管理されている。 その他、工作物等修景箇所の維持管理についても、沿線住民と共に適切に管理する必要がある。	信号柱の案内看板サインが劣化のため修繕が必要となったため、補正で対応した。除排雪によるゴミステーションの破損が確認されたことから対応についてを北海道に要望する。	来年度以降も適正な維持管理に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課建築係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 黒瀧 敏雄		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	100700-00						
事業名	**総務一般管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
総務一般事業（総務事務経費、議員報酬審議会委員の報酬、退任委員の記念品、公共施設における不慮の事故に対応するための保険料、各種システム管理）等の円滑な推進を図る。	一般会計		当初予算額		18,837
	02 款 総務費		決 算 額		18,208
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	183
				起債	
	経費区分	経常的経費		生命保険事務取扱手数料	397
		単独事業		一般財源	17,628

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公共施設における不慮の事故が発生した場合、速やかな対応（事務処理）に努める。	人事院勧告に伴う、特別職の報酬について、審議会を開催して決定した。また、事務経費（時間外勤務手当）を抑制することができた。	引き続き事務経費の抑制に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101010-00						
事業名	**防災対策費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民の生命、身体及び財産を災害から守るため、各種災害への予防を図る。また、災害が発生した場合、情報収集を迅速、かつ的確に行い災害の復旧対策に万全を期する。	一般会計		当初予算額		4,959
	02 款 総務費		決 算 額		10,460
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	1,428
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	9,032

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
災害発生時には迅速な情報収集と対応策を関係機関と十分協議する。	地域防災計画の全面改訂が完了し、防災意識の向上が図られた。	国、道における原子力発電所事故に対する防災計画の動向に注意し、必要があれば本町の計画を改定する。 町独自の防災対策を引き続き検討していく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101100-00

事業名	情報公開審査会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営に関するものである。本審査会は、情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしており、本町の情報公開制度が公平かつ適正に運用されることを目的としている。	一般会計		当初予算額		49
	02 款 総務費		決 算 額		43
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	43

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
審査会は、不服申立などの案件が発生したときに開催するが、特に案件が無くても情報交換のため年1回開催することとしている。	不服申立等が無かったため、開催は年1回となった。	委員の任期が到来するため、委員の人選を早期に行う必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101600-00

事業名	簡易郵便局業務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地域住民の郵便業務等に係る利便性の向上と地域活性化のため、簡易郵便局の開設に対し支援する。	一般会計		当初予算額		351
	02 款 総務費		決 算 額		313
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	313

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
駅前簡易郵便局は長期間にわたり町が受託し運営してきたが、郵政民営化により平成18年9月より個人が開設することとなった。地域住民の利便性維持のため、簡易郵便局の施設管理経費の一部を支援している。	地域住民への利便性を確保することができた。	施設が老朽化していることから、簡易郵便局の運営について将来検討する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101800-00

事業名	各種団体等経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
後志町村会及び後志広域連合など、総務関係一般事務において、必要と認められる各種団体に加盟し、総務事業の円滑な推進を図る。	一般会計		当初予算額		6,202
	02 款 総務費		決 算 額		5,893
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	5,893

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
後志広域連合からの負担金について、関係課と十分協議し精査する。	後志広域連合負担金については、関係課においてそれぞれ支出することから、総務課分の支出を行っている。	引き続き各団体へ適正な負担を求めることとする。 後志広域連合における事務のあり方、新たな課題への対応等については企画環境課において引き続きフォローしていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	102100-00

事業名	自衛隊関連事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
災害派遣活動などの重責を担っている自衛隊に対し、自衛隊協力会との連携を図りながら側面から支援する。	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 01 目 一般管理費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	97
		決 算 額	46
		財源内訳 国庫支出金	
		道支出金	
		起債	
		自衛官募集事務交付金	22
		一般財源	24

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
災害救助、避難者捜索など、地域安全に関する任務も担っている自衛隊との連携を図る必要がある。	自衛隊協力会及び募集事務に支援することができた。	引き続き緊密な連携を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	102400-00

事業名	功労者等経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
町の表彰条例に基づき、町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 02 目 自治振興費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	733
		決 算 額	527
		財源内訳 国庫支出金	
		道支出金	
		起債	
		その他	
		一般財源	527

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
功労者の被表彰者について、公職履歴など関係課と十分協議する。	1名の表彰を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107000-00

事業名	庁舎維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
役場庁舎（電話料、電気料、水道使用料、暖房費及び警備委託料など）維持管理経費。	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 09 目 庁舎管理費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	30,086
		決 算 額	24,737
		財源内訳 国庫支出金	7,906
		道支出金	
		起債	
		私用電話料	3
		一般財源	16,828

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
消防設備及び庁舎用ボイラーが耐用年数を経過していることから、保守点検内容に留意し、必要な措置を講じる。 庁舎内の各種修繕については、役場閉庁時に実施するよう努める。	適正な修繕の実施ができた。	電気配線について、蛸足など危険な状態を解消する必要がある。 庁舎老朽化に対し、今後耐震診断、改修計画の検討が大きい課題。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107900-00						
事業名	**職員研修経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民全体のまちづくりをより一層推進するため、専門的知識の習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。	一般会計		当初予算額		4,516
	02 款 総務費		決 算 額		3,111
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	11 目 職員厚生研修費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,111

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
研修受講者の選考については、これまでの研修実績を踏まえ決定する。自主研修の予算が限られているため自主研修希望職員の研修計画・目的を明確に記入し、判断する。職員自ら研修目標を立て、積極的に受講できる職場環境づくりに努める。	職場研修：メンタルヘルス講習会 研修所研修：市町村アカデミーなど 自主研修：自主企画による特別研修	今後も効果的な職員研修の実施に努める。 なお、メンタルヘルス講習は継続する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	108000-00						
事業名	**職員厚生経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の健康が基本である。勤労意欲の向上と健康管理に十分配慮できるよう職員厚生事業を行う。	一般会計		当初予算額		2,005
	02 款 総務費		決 算 額		1,599
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	11 目 職員厚生研修費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,599

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
職員全員が健康診断を受診するよう、管理職を通じて周知徹底を図り、職員の健康管理に努める。 また、特定検診及び保健指導が実施されることから、保健指導対象者には特に配慮するよう努める。	未受診者19名 受診率75.6%	受診率の向上に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	108200-00						
事業名	**自動車維持経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町バスは、町の行事のほか学校行事やスポーツ団体など幅広く利用されています。バスの運行にかかる経費やその他公用車の維持管理に必要な経費を計上している。	一般会計		当初予算額		5,791
	02 款 総務費		決 算 額		6,551
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	12 目 自動車維持費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		自動車事故共済金	1
		単独事業		一般財源	6,550

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町長公用車の老朽化が著しく、更新の検討が必要である。 町バスの運行管理について、乗務員の労働時間が過剰にならないよう計画的な運行に努める。	車両の適正な維持管理に努めることができた。	老朽化が著しい、町長公用車の更新を検討する必要がある。 町バスの運行について、車両及び運行業務の外部委託を検討する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109100-01						
事業名	**職員等給与管理経費**	細事業名	**特別職給**		事業期間	H 22 ～ 22 年度	
事業目的・目標	条例等により支給する特別職の給与関連経費	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額	30,240
			02 款 総務費			決 算 額	29,182
			01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
			15 目 職員給与費			道支出金	
						起債	
		経費区分	経常的経費			その他	
			単独事業			一般財源	29,182

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
人事給与システムにより調書を作成するため、システムの運用方法を適正に把握する。	報酬審議会の答申により期末手当の改定を行った。	今後とも町長の指示のもと、社会情勢等に対応した事業管理を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109100-02						
事業名	**職員等給与管理経費**	細事業名	**一般職給**		事業期間	H 22 ～ 22 年度	
事業目的・目標	条例等により支給する一般職の給与関連経費	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額	637,133
			02 款 総務費			決 算 額	610,557
			01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
			15 目 職員給与費			道支出金	
						起債	
		経費区分	経常的経費			後志広域連合職員派遣負担金	12,931
			単独事業			一般財源	597,626

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
人事給与システムにより調書を作成するため、システムの運用方法を適正に把握する。 財政危機突破計画に沿い、今後も人件費の抑制に努める。（定員管理、人事院勧告）		財政危機突破計画に沿うよう人件費の抑制に努める。 今後とも町長の指示のもと、社会情勢等に対応した事業管理を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109200-01						
事業名	**臨時職員等管理事務経費**	細事業名	**臨時職員**		事業期間	H 22 ～ 22 年度	
事業目的・目標	準職員、臨時職員の賃金等経費	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額	22,389
			02 款 総務費			決 算 額	22,966
			01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
			15 目 職員給与費			道支出金	
						起債	
		経費区分	経常的経費			その他	
			単独事業			一般財源	22,966

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政危機突破計画に沿い、今後も人件費の抑制に努める。	今年度は基本的な賃金改定を行い、公的機関からのワーキングプアを出さない体制とするよう改善した。 最低賃金の底上げを行った。	準職員に係る人件費も一般職給料同様に抑制に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109200-02

事業名	臨時職員等管理事務経費	細事業名	臨時事務員	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
臨時職員の社会保険料など管理経費	一般会計		当初予算額		12,982
	02 款 総務費		決 算 額		13,275
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	15 目 職員給与費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		社会保険、労働保険	6,194
		単独事業		一般財源	7,081

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
臨時職員の任用状況を把握し、適正な保険事務に努める。 雇用保険法等の動向に留意し、適正な加入に努める。		パートタイム労働者に関する各種法律の動向に留意する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	136800-00

事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
羊蹄山ろく消防組合消防署ニセコ支署に要する人件費、事業関連経費を負担金として支出する。	一般会計		当初予算額		148,295
	09 款 消防費		決 算 額		148,268
	01 項 消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 消防費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	148,268

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	消防組合の運営及び救急、消防体制の強化に支持した。	消防組合として「自まかない方式」の解消、消防力強化が課題。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107400-00

事業名	財産管理一般経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
普通財産（職員住宅、寄宿舎、旧宮田小学校、旧幼稚園、車両及び倉庫）について、適正な維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		1,709
	02 款 総務費		決 算 額		4,780
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	10 目 財産管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		町有地貸付料、証明手数料	1,554
		単独事業		一般財源	3,226

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
旧宮田小学校については無償貸与しているが、施設の維持管理は町が行うため、定期的に状況を把握する必要がある。（地域再生計画を所管する企画環境課と連携）	遊休施設再利用の始点から旧幼稚園は、国際交流施設として活用することになり、改修工事に向け今年度は実施設計を行なった。	旧幼稚園は国際交流施設として活用するため改修工事を行うので、円滑に工事が実施できるよう関係機関と連絡をこまめに行なう必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課管財係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 鈴木 健		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107500-00

事業名	町有住宅等施設整備事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
職員の居住環境保持のため営繕、改修等を実施する。	一般会計		当初予算額		22,477
	02 款 総務費		決 算 額		24,737
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	14,385
	10 目 財産管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		職員住宅貸付料	2,988
		単独事業		一般財源	7,364

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
改修工事実施に当たっては、入居者に配慮した工事期間とする。	工事実施により入居者の居住環境が向上した。	整備計画に沿って適正な維持補修を行うこと。給排水設備の改修工事実施の際は、入居者と実施時期について事前に調整を行なう必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課管財係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	105800-00

事業名	企画調整事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
・企画課経営企画係共通の旅費や手当、負担金等を計上 ・新過疎法への対応（過疎計画）、広域連合、合併新法期限切れへの対応に注意する ・地域づくり講演会は市町村振興協会100%助成（採択の場合、30万円＊1件を右記事業費に含む）を受けて基本条例の10周年記念シンポジウムを開催する ・ふるさと納税を7月末よりクレジットでできるようにする	一般会計		当初予算額		1,934
	02 款 総務費		決 算 額		5,468
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	800
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,668

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・新過疎法への対応（過疎計画）は時期を逸しないように進める。広域連合、合併新法期限切れへの対応も情報を的確に捉えるようにアンテナを張る必要がある ・クレジット納付については契約手続を進め、7月末に運用を開始するように進めるが、カード会社との契約は手数料率1%で交渉する	・過疎法の延長に伴う6年間の計画を予定通り策定した ・ふるさと寄付のクレジット納付も7月末から開始した ・地域づくり講演会は予定通り実施した。また、基本条例10周年シンポジウムも2月に開催することができた	・過疎計画の見直しも適宜進め、時期を逸しないよう変更等の手続を行う ・ふるさと寄付も周知を図り、納付への理解を進めると同時に活用法帆につい検討を進める ・地域づくり講演会は地域振興の意味からも重要であり、開催の財源を今後も積極的に確保する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	3. 行政サービス、行政機能

事業コード	111700-00

事業名	統計調査総務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道統計協会に係る経費負担。	一般会計		当初予算額		2
	02 款 総務費		決 算 額		1
	05 項 統計調査費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 統計調査総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特に無し	予定どおり進めた。	予定通り進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	3. 行政サービス、行政機能

事業コード	112510-00						
事業名	**指定統計調査経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	平成22度実施予定の統計調査は以下のとおり ①平成22年学校基本調査(毎年5.1) ②平成22年国勢調査(※新規H22.10.1) ③平成22年工業統計調査(毎年12.31)	予算科目	一般会計	事業費(千円)	当初予算額	2,892
			02 款 総務費		決 算 額	2,593
			05 項 統計調査費	財源内訳	国庫支出金	2,593
			02 目 指定統計費		道支出金	
					起債	
			経費区分 臨時的経費		その他	
			補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は国勢調査の本調査の年であり、交付税に影響があるため、慎重に準備を進め、取りこぼしのないように最新の注意を払う。また、他の調査は国の示す実施要綱により、淡々と進めるが、調査員を伴うため、事故等のないよう注意する。	予定通り進めた。国勢調査については、人口が3.3%伸びた。	平成23年度は学校基本調査に加え、平成24年度に新たに新設する経済センサスの準備を行う。スムーズに準備できるように、取り組みを進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	3. 行政サービス、行政機能

事業コード	101300-01						
事業名	**情報処理管理事務経費**	細事業名	**行政事務情報化経費**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	町では行政情報を一元管理し、事務の効率化を図るために情報化を推進しているが、その基盤となる機器、システムを厳格に管理する。	予算科目	一般会計	事業費(千円)	当初予算額	23,490
			02 款 総務費		決 算 額	21,010
			01 項 総務管理費	財源内訳	国庫支出金	
			01 目 一般管理費		道支出金	
					起債	
			経費区分 経常的経費		その他	
			単独事業		一般財源	21,010

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H13に導入したグループウェア、町公式ホームページリニューアルについて前年実施した再構築検討(3月完了)の結果に沿って、本年度補正予算を計上し、ホームページやグループウェアの再構築を行なう。 庁舎内のパソコンで業務中しばしば接続が切れることから、不良ケーブルを直営で交換する。障害が解消しなければ、LANケーブル全ての更新が必要(いずれにしろ老朽化が考えられるので早めの更新が必要)。 ウィルス対策ソフト等でライセンス違反(数を超過して使用)しないよう配慮する。	前年度実施した検討の結果に沿って、グループウェアのリニューアルを行なった。 シンクライアント以外のパソコンの更新を行い、ジムの効率化を行なった。 今後のPC機器類の適正な更新計画を	ウィルス対策ソフト等でライセンス違反しないよう、今後も配慮していく。 グループウェアの運営について、より使いやすくするよう改善の必要がある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画課広報広聴係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	3.行政サービス・行政機能

事業コード	101300-04						
事業名	**情報処理管理事務経費**	細事業名	**総合行政ネットワーク経費**	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	国の省庁及び地方公共団体間にネットワークを構築し、専用の情報伝達手段を構築することで電子行政を推進し、住民の行政手続事務のオンライン化を実現する。	予算科目	一般会計	事業費(千円)	当初予算額	2,030
			02 款 総務費		決 算 額	2,021
			01 項 総務管理費	財源内訳	国庫支出金	
			01 目 一般管理費		道支出金	
					起債	
			経費区分 経常的経費		その他	
			単独事業		一般財源	2,021

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
LGWAN回線として利用している帯域保証付の広域イーサ回線(3Mbps)をデータセンターとの通信回線であるBフレッツ回線のバックアップとして利用する予定。	LGWAN回線のバックアップをBフレッツ回線を利用する予定だったが、CCSの都合で見送りとなった。 設備の共同化により効率的かつ安定的に運用できている。	今後も効率的で安定した運用ができるようLGWAN運用の動向を見守り、広域イーサ回線をデータセンターとの通信回線であるBフレッツ回線をバックアップとして利用する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(良好な状態を継続)

担当課係名	企画課広報広聴係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110100-00						
事業名	**税務事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町税にかかる賦課および徴収に最低限必要な経費	一般会計		当初予算額		1,758
	02 款 総務費		決 算 額		1,800
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 税務総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,800

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
経常的経費のため必要最低限の執行や時間外勤務についても適正な執行及び減少に努めるが、相次ぐ税制改正により伴う新規事務の増加が続いており、新政権による税制改正も予想される。公用車の老朽化が進んでおり、適正管理に努めるものの今後の故障の増加が心配される。	時間外勤務手当てについては、必要最小限の支出とすることが出来た。税制改正については、東日本大震災による税改正が行われた。公用車については、車検時に老朽による取替え部分が多数あり予備費より143,724円充用した。	更なる経費節減に努める。税改正の議会での説明については、要約した資料の配布も必要か検討。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	税務課税務課係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 樋 口 範 幸		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110200-00						
事業名	**賦課徴収事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費	一般会計		当初予算額		3,236
	02 款 総務費		決 算 額		2,664
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 賦課徴収費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,664

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
早めの取組みが、時期が重複する中での課税事務となる状況の回避につながるので、十分に連携を取り、業務を整理しながら進める。町税等収納対策本部による収納対策のさらなる強化を目指すほか、後志広域連合との連携を進める。	収納対策については、計画に基づく業務は遂行出来たが、収納率の向上と滞納者の検証には至らなかった。後志広域連合や道税との連携により滞納の適正処理は出来ている。国保については短期証交付者との対応の実施が出来ている。納税意識啓蒙の取組みとしてニセコ小学校において租税教室を行った。	滞納者の固定化を無くすため、滞納整理に向けた計画をつくり収納対策の強化が必要。 後志広域連合や道税とは引き続き連携を密にした取組みが必要。 当初の役割を終えた納税貯蓄組合連合会の整理に向けた手続きと納税意識の啓蒙に向けた取組み方法の検討が必要

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	税務課税務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 樋 口 範 幸		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110000-00						
事業名	**固定資産評価審査委員会運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
固定資産課税台帳に登録された価格に対して、不服を審査決定する第三者機関である。（地方税法第423条） 委員は、当該市町村の議会の同意を得て、市町村長が選任し本町では3名が選任されている。（委員は、岡田弘氏、佐々木紀之氏、川原友明氏。任期は平成20年10月1日～平成23年9月30日までの3年間）	一般会計		当初予算額		26
	02 款 総務費		決 算 額		10
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 税務総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	10

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は評価替えの実施年でないため、不服審査の申出の可能性が低いため、定期開催と予備1回の委員会開催経費を計上している。 研修会普通旅費については、委員の研鑽を目的に、札幌市で開催での参加に係る旅費を計上。	固定資産課税台帳の閲覧は個人7件、法人10件の合計17件あったが、審査申出はなかった。委員会は1回開催。	平成23年度は評価審査委員の改選

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	税務課税務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 樋 口 範 幸		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110400-00						
事業名	**固定資産標準地鑑定評価事業**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	3年ごとに実施される評価替え(次回は平成24年度)の事前業務として、標準宅地について鑑定評価を行う事業である。不動産鑑定士に委託し、出された結果を基に評価替えを実施する。	予算科目	一般会計	事業費(千円)	当初予算額		1,197
			02 款 総務費		決 算 額		1,155
			02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
			02 目 賦課徴収費			道支出金	
						起債	
			経費区分 臨時的経費			その他	
			単独事業			一般財源	1,155

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
当町の標準宅地の価格の推移や、路線価との整合性を鑑み、業者の選定を含めて検討する必要がある。	委託業務は平成22年8月26日着手し平成23年3月18日完了した。標準宅地は3箇所増やし41箇所について鑑定評価を行った。	平成24年度評価替えに向けて、市街地地区の路線価鑑定委託と路線価図の作成及び画地認定図、家屋現況図の作成を行う現況調査業務委託が必要となってくる

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	税務課固定資産税係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐 竹 祐 子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	129400-00						
事業名	**地籍公図管理事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的・目標	地籍調査の成果に関する管理・運営を目的とする事業である。法務局で公図を確保するためのコピー料や、新規に地籍管理システム保守費と地籍データ更新費を計上。	予算科目	一般会計	事業費(千円)	当初予算額		724
			06 款 農林水産業費		決 算 額		672
			01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
			10 目 地籍調査費			道支出金	
						起債	
			経費区分 経常的経費			その他	
			単独事業			一般財源	672

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成21年度で地籍調査成果を紙による管理から電子的成果に移行することができ、管理システムも完了したため大幅な減となっている。今後の課題として法務局データとの確認が必要であるが、国営農地再編整備事業の事務費で作業が行われる予定。	地籍管理システム導入により毎年必要な、地籍登記データ更新による更新業務委託及びソフトウェア保守委託について行った。 法務局の登記内容との確認について完了した。	システムの制度アップに向けて改修を随時行って行くことが必要。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	税務課固定資産税係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐 竹 祐 子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110800-00						
事業名	**戸籍住民基本台帳等事務経費**	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度		

事業目的	戸籍・住民票・印鑑証明などの事務や窓口業務を円滑に行うことを目的としている。	予算科目	一般会計	事業費(千円)	当初予算額		12,219
			02 款 総務費		決 算 額		11,981
			03 項 戸籍住民基本台帳費		財源内訳	国庫支出金	
			01 目 戸籍住民基本台帳費			道支出金	15
						起債	
			経費区分 経常的経費			その他	2,247
			単独事業			一般財源	9,719

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
コンピュータ化した戸籍システム及び住民基本台帳システムにより更に住民サービスに寄与し、個人情報管理を徹底する。	戸籍システム導入により、事務の効率化が図られ、住民サービスに寄与できた。	更なる行政サービスの充実に努め、専門的知識を習得し戸籍システム導入の成果を高める。住民基本台帳管理については、チェック体制を強化する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110810-00

事業名	外国人登録事務経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
外国人登録事務を円滑に行うことを目的としている。	一般会計		当初予算額		110
	02 款 総務費		決 算 額		83
	03 項 戸籍住民基本台帳費		財源内訳	国庫支出金	83
	02 目 外国人登録事務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
外国人登録に関する事務は、事務要領に従い遅滞なく処理する。	19年より急激に登録者が増加している現状にあるが事務取扱は滞りなく事務処理を進めることができた。	24年7月に住民基本台帳への外国人登載に関して研修会参加等情報収集に努め準備を進める。また、22年度末に、外国人居住者に対する生活支援ガイドブック作成を計上したので掲載内容について関係部署との連携を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続 ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110820-00

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行う。	一般会計		当初予算額		1,922
	02 款 総務費		決 算 額		1,122
	03 項 戸籍住民基本台帳費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 戸籍住民基本台帳費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	22
		単独事業		一般財源	1,100

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
北海度自治体情報システム協議会のサポートを受け、適正な住基ネット事業の運用と個人情報の保護に努める。	北海度自治体情報システム協議会のサポートを受け、適正な住基ネット事業の運用と個人情報の保護に努めた。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続 ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	116700-00

事業名	国民年金事務経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
国民年金加入者の相談や紹介に対応するほか、国民年金の各種書類提出の年金事務所との中継ぎを行う。年金事務所が行う事務に協力する。	一般会計		当初予算額		68
	03 款 民生費		決 算 額		201
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	201
	04 目 国民年金事務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
年金事務所と連携し、例年発生する事務処理の変更等に適正に対応する。・転入時に国民年金該当の有無をもれなく確認し年金の潤滑化を図る。また免除申請の継続に留意し、7月に集中する障害年金現況確認等の事務処理を遅滞なく処理する。	年金事務所と連携し適切な対応に務めた。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続 ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	100200-00								
事業名	**議員報酬等**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	条例に基づき算定し支給している。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		28,723
			01 款 議会費			決 算 額		27,942
			01 項 議会費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 議会費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	27,942

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	所期の目標を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	100300-00								
事業名	**議会運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	会議録作成の委託については、年4回の定例会分を作成し、全文記録及び議会だよりの早期発行を目的としている。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		3,070
			01 款 議会費			決 算 額		2,814
			01 項 議会費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 議会費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	2,814

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	年4回の委託作成を行い、所期の目的を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	議会事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	100400-00								
事業名	**議会だより発行経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度				
事業目的・目標	議事公開の原則に基づき、本会議や委員会などの議会運営活動の状況等を住民に周知することを目的として、議会だよりを年4回発行している。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		386
			01 款 議会費			決 算 額		284
			01 項 議会費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 議会費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	284

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	年4回の広報紙を発行しており、所期の目標を達成している。	議会だよりが見やすく町民に読んでもらえる広報紙になるよう改善をしていく。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	112600-00

事業名	**監査委員経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
監査委員の業務執行上必要な研究会経費等を計上している。	一般会計		当初予算額		1,023
	02 款 総務費		決 算 額		985
	06 項 監査委員費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 監査委員費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	985

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	監査委員報酬の支給、全国監査委員研修会の出席など所期の目標を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	112700-00

事業名	**監査委員事務局経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
監査委員の活動を円滑に進めるための事務局経費を計上している。	一般会計		当初予算額		80
	02 款 総務費		決 算 額		57
	06 項 監査委員費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 監査委員費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	57

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110900-00

事業名	**選挙管理委員会運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
国政及び地方の公正な選挙及び定時登録事務を管理しており、選挙管理委員会の適正な運営を図る。	一般会計		当初予算額		632
	02 款 総務費		決 算 額		201
	04 項 選挙費		財源内訳	国庫支出金	86
	01 目 選挙管理委員会費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	115

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙システムを活用し、選挙人名簿の定時登録を円滑に行う。	適正な名簿管理を行うことができた。	選挙時の期日前投票システムを変更したため、動作環境等に留意が必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	111600-00								
事業名	**参議院議員選挙経費**	細事業名		-	事業期間	H 22 ～ 22 年度			
事業目的・目標	平成22年7月25日任期満了となる参議院議員選挙を円滑に執行する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		5,741
			02 款 総務費			決 算 額		4,257
			04 項 選挙費			財源内訳	国庫支出金	
			02 目 参議院議員選挙費				道支出金	4,112
							起債	
			経費区分	臨時的経費			その他	
				補助事業			一般財源	145

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙執行に当たって適正な管理に努める。	選挙を適正に執行した。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	111100-00								
事業名	**知事道議会議員選挙経費**	細事業名		-	事業期間	H 22 ～ 22 年度			
事業目的・目標	平成23年4月22日任期満了となる北海道知事及び4月29日任期満了となる北海道議会議員選挙を円滑に執行する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		3,104
			02 款 総務費			決 算 額		1,924
			04 項 選挙費			財源内訳	国庫支出金	
			03 目 知事道議会議員選挙費				道支出金	1,486
							起債	
			経費区分	臨時的経費			その他	
				補助事業			一般財源	438

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙執行に当たって適正な管理に努める。	選挙を適正に執行した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	121700-00								
事業名	**火葬場維持管理経費**	細事業名			事業期間	H 22 ～ 22 年度			
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため火葬場を運営し、町内にある身近な火葬場として、今後とも効率的かつ清潔な管理が望まれている。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		6,145
			04 款 衛生費			決 算 額		5,295
			01 項 保健衛生費			財源内訳	国庫支出金	2,205
			04 目 火葬場費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			使用料・電話料	560
				単独事業			一般財源	2,530

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成18年度に火葬炉の大規模補修を実施、平成21年度には屋根塗装、進入路補修を実施している。本年度はホール及び祭壇のクロス張替えを予定しているが、施設は経年により老朽化しているので、適時の点検・整備に留意する。	計画どおりホール及び祭壇のクロス張替えを行った。	引き続き定期点検を行い、維持管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	120300-00

事業名	中央墓地等維持管理経費	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適正な維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		729
	04 款 衛生費		決 算 額		515
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料	159
		単独事業		一般財源	356

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
融雪期における破損箇所等の確認、花壇の地域住民による維持管理、お盆前にダストボックス設置、街路灯タイマー作動。10月末に冬囲い作業を行う。水道は5月から10月まで使用可能とする。	年間を通じた維持管理を行った。	引き続き町内の墓地の適正な管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	123100-00

事業名	羊蹄山麓環境衛生組合負担金	細事業名		事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
適正なし尿の処理を実施し、公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓6町村による広域事業で、し尿処理体制の充実により適正な処理が行われ、住民生活の安定が図られている。	一般会計		当初予算額		34,787
	04 款 衛生費		決 算 額		34,787
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 し尿処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	34,787

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	103400-00

事業名	財政調整基金積立金	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
財政調整基金、産業振興基金、土地開発基金、社会福祉事業基金、スポーツ振興事業基金、公共施設整備事業基金、減債基金、交通遺児育英基金、地域福祉基金、ふるさとづくり基金の預金利子、貸付利子、繰替え運用利子の管理運営。	一般会計		当初予算額		3,604
	02 款 総務費		決 算 額		202,799
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 基金積立費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		財産収入	4,549
		単独事業		一般財源	198,250

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
定例会時に寄附等の歳入補正の有無を確認。繰替え運用可能基金の一定額の確保など、基金全般の運用方法の検討を行う。	寄附分として社会福祉事業基金730千円、ふるさとづくり基金1,505千円の積立を実施。過疎対策（ソフト分）の活用や会計余剰から減債基金に14,250千円、財政調整基金に3千万円、土地開発基金に94百万円千円、公共施設整備基金に6千万円を新規に積立した。繰替え運用の実績はなし。	引き続き効果的な基金管理に努める。なお、景観・環境保全や水道水源用地の取得などのため、これら財源の確保が必要なことから、基金による取得の範囲やその活用、他の財源確保の検討を行う必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	106800-00

事業名	会計管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地方自治法第171条第5項の規定に基づく出納等の権限に属する事務処理を円滑に処理するための経費。（町に関する収入金（窓口・振込）収納。支出にかかる経費手数料の処理、出納検査・決算書作成にかかる経費。）	一般会計		当初予算額		468
	02 款 総務費		決 算 額		378
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	08 目 会計管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	252
		単独事業		一般財源	126

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
年度当初（4～5月）の出納整理期間において、事務の輻輳時に各課係と連携を図り、円滑に遂行すること。郵貯のマル公・カク公振替口座から指定金融機関に自動振込が出来るように（手数料無料）を早期運用を図ること。（運用時に問題点が発生する可能性があるため、その解決策を考慮する）	出納事務全般において、特に問題なく遂行でき、特に支払業務は計画的かつ迅速に行うことができた。 郵貯のマル公・カク公振替口座から指定金融機関への自動振込についても運用となった。	G-TAWN帳票の財務・歳計外基金における不具合解消（必要帳票の作成（作成依頼））

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続維持）

担当課係名	出納室 出納係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 本間 富雄		政策	4.財政

事業コード	109600-00

事業名	財政共通事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町政執行全般にわたる共通事務経費	一般会計		当初予算額		6,964
	02 款 総務費		決 算 額		5,614
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	16 目 諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		事務機器使用実費	66
		単独事業		一般財源	5,548

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
消耗品等の購入抑制と現有事務用品のリサイクルを徹底する。複写機については22年5月に機種の更新を実施する。なお、本年度から補助事業における事務費（事業支弁）が廃止となり、支払事務の増加が見込まれるため、管理事務用品の支払の遅延など予算の管理・執行に留意する。	庁舎内複合機2台、カラー複合機、教育委員会複合機の更新を実施。事務用品の購入抑制や国や道からの委託事業交付金の事業支弁への振替等により経費の執行を抑制することができている。	引き続き管理消耗品の購入抑制とリサイクルを徹底する。 カラーコピー機の使用頻度が高まっているため、製本原稿の外部発注によるコスト比較と内部資料など目的に応じた使用方法の適正化を徹底する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続・経費縮小）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	106700-00

事業名	財政管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
財政事務全般にかかる事務経費の執行。適正な予算の編成及び執行による安定した財政運営や各種統計、指標算定など財政状況の公表に必要なノウハウの取得のための参考書の購入及び会議・研修会等への参加経費を計上。 公共施設の長寿命化と将来コストの把握による財政推計策定のため公共施設劣化診断を実施する。	一般会計		当初予算額		7,358
	02 款 総務費		決 算 額		6,623
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	07 目 財政管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6,623

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
6月から9月にかけて、決算統計及び4指標の算定・公表など、業務が集中するため、仕事の進め方に留意する。また、本年は公共施設劣化診断調査業務を実施し、成果内容を次年度予算に反映するべく、早期発注に心がける。そのほか本年度は交付税検査が予定されている。	決算統計及び健全化判断比率算定など決算認定の事務を概ね計画どおりに進めることができている。また、劣化診断調査結果を踏まえた修繕予算の反映のほか、予算編成方針説明会のユーストリーム中継、次年度事業ヒア及び予算ヒアリングの一般公開を引き続き実施した。	新たな財政計画の策定や公会計の整備、公契約条例の制定作業など、管財係（財産管理）や建設課（契約担当）との十分な連携により、施策の実施に向けた事務を執り進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147600-00

事業名	町債償還元金費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
起債の償還。 過疎対策事業の制度拡充（ソフト事業）に伴い、充当事業の精査、基金等の取扱を行う。また、将来負担の適正化を踏まえた起債の借入、償還管理、将来シュミレーションにより安定した財政運営を行う。	一般会計		当初予算額		674,516
	12 款 公債費		決 算 額		672,502
	01 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 元金			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	672,502

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
償還期日の確認。資金管理とし連動して償還事務を実施する。なお、借入金融機関（北洋銀行）の増加により償還事務も複雑化するため、銀行及び会計管理者との償還手続きについて留意する。 過疎計画及び事業債の精査、基金等管理方法の取扱に留意する。	償還事務については、資金管理と連動して一部縁故債の借入期日を前倒しするなどして償還事務を実施した。また、将来負担の適正化の観点から過疎対策（ソフト分）事業債の発行により将来負担となる発行額の3割分について減債基金への積立（14,250千円）を実施した。	引き続き、補償金免除繰上げ償還にかかる財政計画のフォローアップ調査の進捗管理の適正化と、新たな財政計画と連動した町債の借入償還管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147700-00

事業名	町債償還利子費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町債利子の償還	一般会計		当初予算額		103,736
	12 款 公債費		決 算 額		100,303
	01 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	100,303

14770000	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
償還期日の確認。資金管理と連動して償還事務を実施する。	新発債の発行にあたっては、財政融資資金のほか、縁故債についても条件比較により低利な条件で借入を行うことができている。	繰越事業充当町債の借入により、前借から本借りへの事務手続きにより、前借分の利息の支払が生じるため、時期及び手続きについて適切に進める必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147800-00

事業名	一時借入金利子費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
資金繰りで一時的に資金不足に陥る場合に指定金融機関から期日指定で資金の借入を行う。 十分な予算の執行管理と資金管理により、安定した財政運営を行う。	一般会計		当初予算額		987
	12 款 公債費		決 算 額		539
	01 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	539

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
実質公債費比率を押し上げる要素となるため、借入にあたっては短期間での借入を前提とし、基金の繰替え運用との併用を図る。	一時借入金実績 H22.4.27～H22.5.10 100,000千円 H22.12.15～H23.1.4 200,000千円 H23.3.2～H23.4.11 300,000千円 ニセコ小学校の改修や光ファイバ事業など建設事業費の増加とそれら前払い金に対処したため借入総額は対前年1億円増加した。	新年度予算規模の増加により、一時借入の必要性が高まることが予想されるため、十分な資金管理と適正な借入事務を執り進める必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147900-00

事業名	予備費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

予算科目		
一般会計		
13 款 予備費		
01 項 予備費		
01 目 予備費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		3,000
決 算 額		1,175
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	1,175

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。	予備費充当実績（事業費欄は充当額） 公用車修繕（2件）138,411円 望羊団地水道管補修283,500円 水質検査手数料96,000円 赴任旅費211,307円 協力隊試験交通費119,700円 東日本大震災支援物資326,300円	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	106610-00

事業名	ニセコ町総合計画策定事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 23 年度

事業目的・目標	第4次ニセコ町総合計画が平成23年度に終了することに伴い、新しい計画を策定する。地方自治法での基本構想の義務化が廃止されることに伴い、地域特性に即した新しい形の計画づくりを目指す。また、策定には膨大な作業が生じるため、事業者を選考し、支援を受ける。

予算科目		
一般会計		
02 款 総務費		
01 項 総務管理費		
06 目 企画費		
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		3,714
決 算 額		3,451
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	3,451

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
時間的に余裕がないため、進行管理に注意する必要がある。また、計画と財政、評価など今までの問題点を分析し、事業者と連携して、ニセコ町にふさわしい計画の策定、動く計画づくりを心がける必要がある。一方で、計画執行が負担となるような仕組を構築しないように心がける。	計画策定の方向性、ヒアリング、アンケート調査、審議会の開催などを行い、計画の基盤となる情報整理に努めた。中間報告書を作成した。	次年度は、計画策定の最終年であり、各地域へ入ってのワークショップやアンケート調査、計画体系の調整等を行い、第5次総合計画の策定を仕上げる。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	5. 広域連携、国際交流など

事業コード	106640-00

事業名	地域づくりインターン事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 22 年度

事業目的・目標	本事業は第4次ニセコ町総合計画にある「さまざまなまちや人々と連携する」ことを主旨とし実施する。全国各地から大学生を受入れ、職員、関係機関、住民との交流や意見交換の中から、まちづくりのヒントや情報を得る。 〔受入予定大学から全5名〕 早稲田、関西学院、立命館、小樽商大、北大

予算科目		
一般会計		
02 款 総務費		
01 項 総務管理費		
06 目 企画費		
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		63
決 算 額		78
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	78

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
民間の宿泊施設を利用するため、本年度から宿泊費一部助成を行うが、インターン希望学生が多く、今後の助成のあり方を検討する必要がある。また、インターン生へのカリュキュラムの見直しも必要である。	昨年は北海道大学、立命館大学、札幌国際大学、関西学院大学の5名を受入れた。インターン活動が地域政策の一翼となっていない。就業体験的な要素が強く、地域活動と一体となった取り組みとなっていないため、今後取り組みの基本方針を再考する。	来年度も継続して行うが、インターン活動をスムーズに行うため、レンタル自転車を確保する。また、地域とのコミュニケーションを図り、インターン事業の地域活動の書くとするような取り組みに向けていく

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画課経営企画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	5. 広域連携、国際交流など